



RESONA

近畿大阪銀行 ディスクロージャー誌 2002

---





## “りそな”は.....

「りそな」は、“resona=共鳴する、響きわたる”という意味のラテン語がもとになっています。

私たち金融機関の原点は、お客様との強い結びつきにあります。これまで培ってきた信頼関係をもとに、ともに響きあい、共鳴しあうことで、さらに絆を強固なものにしていきたい、という思いをこの言葉に込めました。

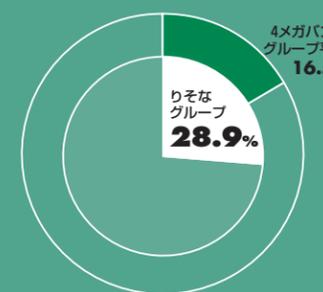
シンボルマークは、りそな(Resona)のRとグループのキーワードであるリージョナル(Regional)のRが共鳴しあう様子をデザインしたものです。全体を正円でまとめることで、安心感、信頼感を表現しています。グループカラーでは、メインカラーのグリーンで「やさしさ」「透明」等を、サブカラーのオレンジで「親しみやすさ」「暖かさ」等を表しました。

皆様とのつながりをより強くより深く。  
 私たちは、お客様との強固な絆により、  
 地域になくてはならない金融グループを目指し、  
 さらなる変革に臨んでいます。

## Super Regional Bank Group

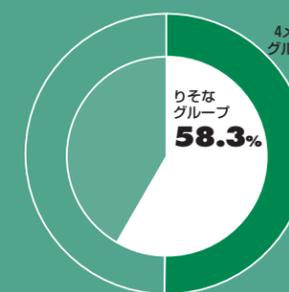
## .....スーパー・リージョナル・バンク・グループ

◆住宅ローン比率



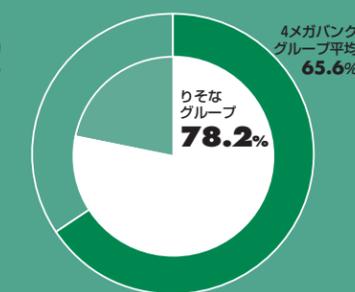
※ 住宅ローン比率=住宅ローン残高(流動化後)/総貸出金

◆個人預金比率



※ 個人預金比率=個人預金/預金

◆中小企業等貸出比率



※ 中小企業等貸出比率=(中小企業向け貸出残高+個人向け貸出残高)/国内総貸出金

・計数は平成14年3月末時点  
 ・4メガバンクグループ平均は各行比率の単純平均による。  
 ・りそなグループの比率は傘下4行(大和・近畿大阪・奈良・あさひ)の合算計数に基づき算出。

### りそなグループの最終形



大和銀ホールディングスは、平成14年10月1日「りそなホールディングス」に、大和銀信託銀行は、平成14年10月18日「りそな信託銀行」に商号を変更する予定です。

# これまでの経営統合の経緯と現状

株式会社大和銀ホールディングスは、平成13年12月12日に株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行および株式会社奈良銀行の3行の株式移転により、銀行持株会社として設立されました。その後、平成14年3月1日には会社分割により大和銀行の年金・法人信託部門の信託財産を引き継いだ大和銀信託銀行株式会社が営業を開始しました。同日には、大和、近畿大阪、奈良の3行に続いて経営統合に参加することとなった株式会社あさひ銀行が、株式交換制度を利用して完全子会社となりました。そして4月には、「スーパー・リージョナル・バンクの創造」という理想の実現に向かい邁進していくという決意を込め、グループの名称を「りそなグループ」とすることと決定しました。今後、グループ各行の名称も傘下銀行再編等を踏まえ、順次、「りそな」を冠した商号に変更していく予定です。

当グループは、大和銀ホールディングス、国内連結子会社4社、海外連結子会社10社および持分法適用関連会社9社で構成され、銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務など、幅広い金融サービスを提供しています。

## 実施／開始済みの主な業務提携等の内容(平成14年6月末現在)

特に注記のないものは大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行、あさひ銀行(以下4行と)いう)で実施しております。

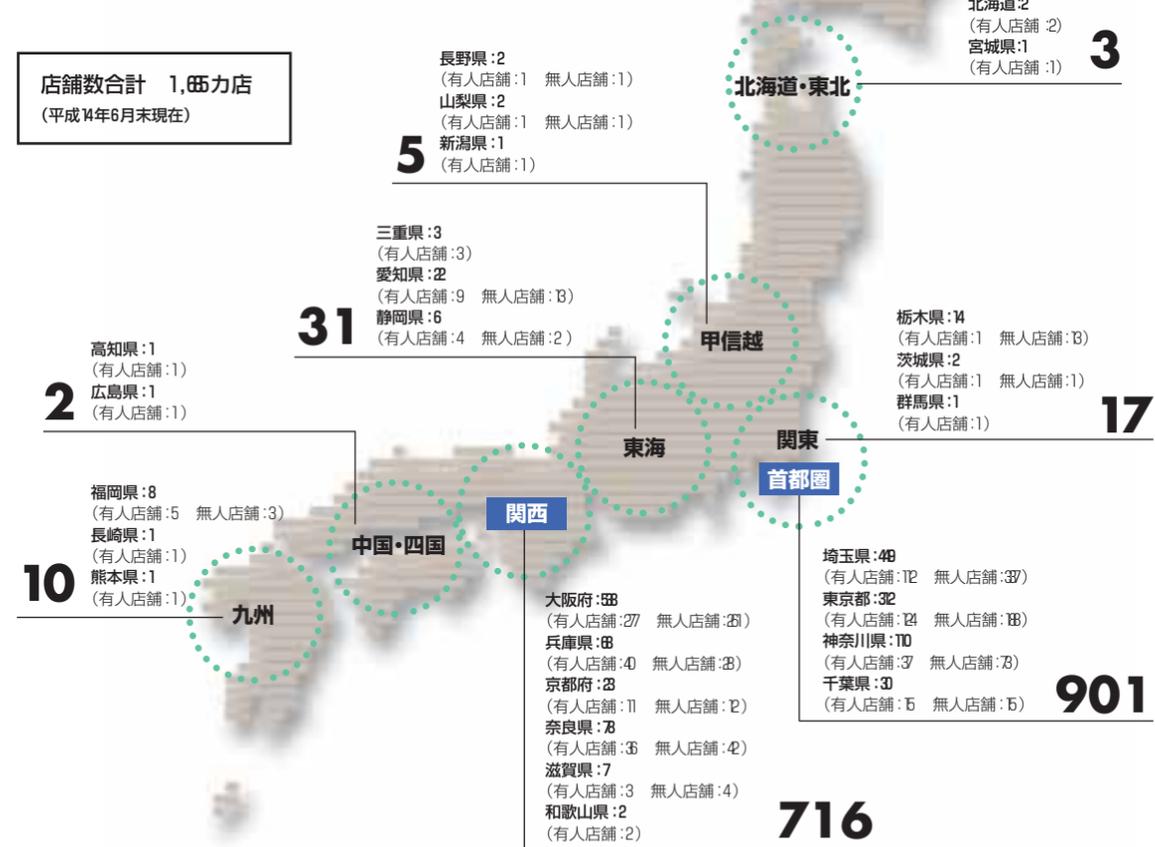
提携分野	内容	実施(開始)時期
ATM	・4行間でATMの他行利用手数料を無料化 ・4行間でATMによる相互振込に本支店宛振込手数料を適用	平成13年11月
預金業務	・りそなグループ定期受付サービス「フリーアクセス」の取扱開始(4行間で代理店契約を締結)	平成14年 6月
投資信託業務	・グループ専用投資信託「愛称：ユニトピア」の新規設定(販売期間：平成13年12月3日～28日) ・投資信託セミナーの共同開催 ・グループ専用投資信託「愛称：ニュートロン」の新規設定 ・グループ専用投資信託「愛称：ユニトピアプラス」の新規設定(募集期間：平成14年5月13日～6月13日)	平成13年12月 平成14年 1月 平成14年 3月 平成14年 5月
住宅ローン業務	・4行共同「住宅ローン金利優遇キャンペーン」の実施(平成13年12月12日～14年3月28日) ・4行共同商品「借り換え専用住宅ローン」の取扱開始 ・住宅金融公庫との協調住宅ローン「すまい・るパッケージ」を取扱開始 ・共同住宅ローンセンターを開設(大和銀行、近畿大阪銀行、あさひ銀行)	平成13年12月 平成13年12月 平成14年 4月 平成14年 4月
プライベート	・遺言信託・遺産整理業務の業務提携開始	平成14年 1月
バンキング業務	・相続・遺言セミナーの共同開催	
法人取引	・上場支援勉強会を共同開催 ・M&Aセミナーを共同開催 ・ワールドカップキャンプ地向け天候デリバティブ取扱(大和銀行、あさひ銀行) ・地域別融資ファンド「リージョナル」の取扱開始(平成14年6月3日～15年3月末)	平成14年 1月 平成14年 2月 平成14年 4月 平成14年 6月
年金信託業務	・大和銀信託銀行と大和銀行、近畿大阪銀行、あさひ銀行が信託代理店契約締結 ・確定拠出年金制度(個人型)の共同推進開始	平成14年 3月

## 統合までのステップ



## ネットワークから見た、スーパー・リージョナル・バンク・グループ

日本の2大経済圏である首都圏、関西圏におけるバランスのとれたネットワークを生かし、それぞれの地域に密着し、地域になくてはならない「スーパー・リージョナル・バンク」として、中堅・中小企業や個人のお客様の利便性向上に努めています。



## 国内ネットワーク

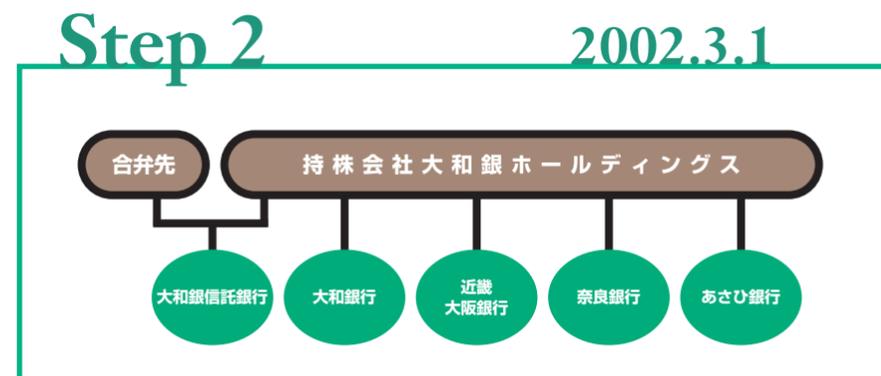
(平成14年6月末現在)

	大和	近畿大阪	奈良	あさひ	合計	首都圏	関西圏
有人店舗数	13	16	25	27	81	28	39
無人店舗数	27	4	2	61	94	63	37
店舗数合計	40	20	27	88	1,65	91	76

(注)1. 有人店舗は本店、出張所の合計(代理店2店舗を含む)。

2. 無人店舗は共同設置のものを除く。

3. 首都圏:東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県  
関西圏:大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県



近畿大阪銀行の強みと特長



りそなグループの飛躍に向け、  
近畿大阪銀行は、『あなたに、いちばんちかい銀行。』として  
地域経済の発展のため、さらなる努力を重ねてまいります。

## スーパー・リージョナル・バンクの実現に向け、

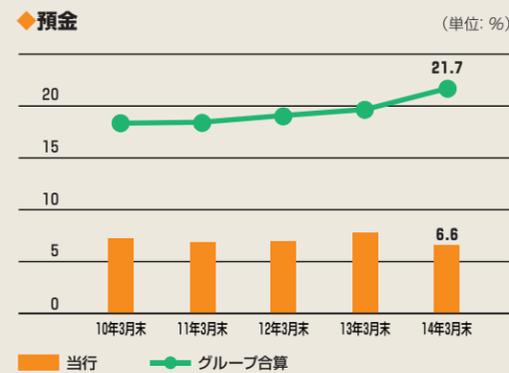
### ◆ 地元大阪における積極的な業務展開——大阪府下最大の地方銀行

当行は、昨年12月、大和銀行および奈良銀行と共同で株式移転により持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立いたしました。その後、本年3月に、「わが国を代表するスーパー・リージョナル・バンクの創造」という経営統合理念に賛同したあさひ銀行がグループに加わり、4月には、グループ新名称を「りそなグループ」に決定し、国内5番目の規模を持つ金融グループとして新たなスタートを切りました。

当行の主要な営業基盤である大阪府下における当行の預金シェアは6.6%(グループ合算21.7%)、貸出金シェアは5.5%(グループ合算18.8%)と府下最大の地方銀行として確たる存在感を有しております。

今後、今回の経営統合によりさらに充実したネットワークやグループの信託機能等を活用することで、地元の中小企業や個人の皆様方の多岐にわたるニーズに的確にお応えし、地域に存在感のある銀行として、引き続き地元経済の発展に努力してまいりたいと考えております。

■ 大阪府下の預貸金シェア推移



(注1)「大阪銀行協会社員主要勘定」をもとにした推定値  
(注2)14/3末のグループの計数にはあさひ銀行の計数を合算

## 近畿大阪銀行は.....



### ◆ 住宅ローンの推進——地方銀行トップクラスの実績

当行は、創業以来地元の中小企業の皆様や個人のお客様に対する安定的な資金供給と良質な金融サービスの提供に努めてまいりました。なかでも、個人のお客様に対しては、マイホーム取得のお役に立てるように、住宅ローンを個人向けの主力商品と位置づけ、「諸費用一体型住宅ローン」「借換専用住宅ローン」等住宅ローン商品の拡充を図ってまいりました。さらに、昨年4月以降住宅ローンセンターを府内に10カ所設置するとともに本年4月には、難波に当行、大和銀行、あさひ銀行共同の住宅ローンセンターを設置するなど、グループ一体となってお客様の利便性向上に努めてまいりました。

本年3月末の当行の住宅ローン残高は、9,20億円と近畿地区地銀No.1の残高であるとともに、地銀4行のなかでもトップクラスの実績となっております。

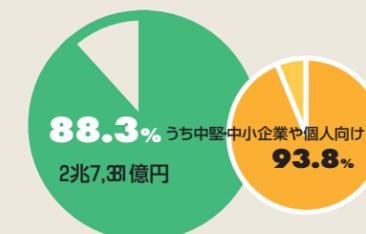
また、住宅ローンを含む消費者ローン全体では、1兆56億円と全貸出金の3.9%を占めております。

### ◆ 中堅・中小企業、個人事業主の皆様との取引推進——地元大阪への集中

当行は、地元の中小企業の皆様や個人のお客様への適切かつ円滑な資金供給に努めてまいりました。

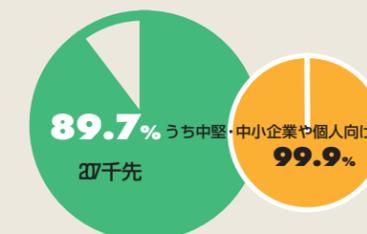
当行の貸出金3兆1,010億円のうち88.3%に当たる2兆7,381億円は大阪府下での貸出金です。そのうち93.8%に当たる2兆5,666億円が中堅・中小企業や個人の皆様への貸出となっております。また、貸出先数で見ますと、総貸出先数28千先のうち8.7%に当たる27千先が大阪府下で、そのほとんど(99.9%)が中堅・中小企業や個人のお客様です。

◆ 大阪府下向け貸出金



当行全体: 3兆1,010億円

◆ 大阪府下貸出先



当行全体: 28千先

また、保証協会保証付融資につきましても、府・市保証会全体の8.6%のシェアを有しており、地元の皆様へのファイナンス面で重要な役割を担っております。

本誌のロードマップ



「地域に存在感のある銀行」となるためには、商品・サービスの充実や収益力の強化はもとより、経営内容の積極的なディスクロージャーが鍵を握ります。こうした観点に立って、本ディスクロージャー誌では、当行の考え方や経営戦略、業績、さらに主なトピックスなどについてもわかりやすく掲載いたしました。



▶ P2- 近畿大阪銀行の強みと特長



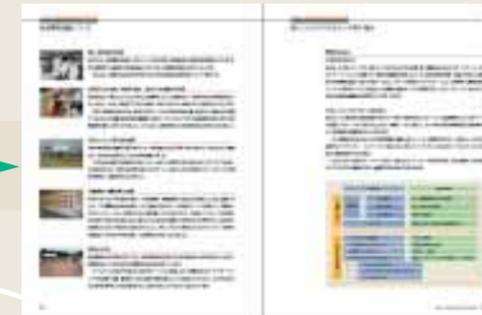
▶ P6- 頭取メッセージ



▶ P11- 平成14年3月期の業績について  
▶ P13- 経営の効率化への取り組み  
▶ P14- 資産健全化への取り組みについて



▶ P18- リスク管理体制について  
▶ P23- コンプライアンス体制について



▶ P26- 社会貢献活動について  
▶ P27- 新しいビジネスモデルへの取り組み



▶ P29- 個人のお客様へ  
▶ P33- 法人のお客様へ  
▶ P38- ダイレクトバンキングへの取り組み  
▶ P39- 証券・投信業務への取り組み  
▶ P40- 商品・サービスのご案内



▶ P49- 財務データ

## 頭取メッセージ

# 大阪を地盤とする地域金融機関として「りそなグループ」の一翼を担い、 多様化するお客様のニーズに的確にお応えしてまいります。

地域金融機関の使命は、お取引先様の繁栄を通じた地域経済への貢献です。当行は、創業以来、地域社会の発展に貢献し、地域の皆様とともに繁栄することを経営の基本として、これまで各種金融サービスの提供に努めてまいりました。

今後とも当行は、りそなグループの東西にバランスのとれた営業基盤と、飛躍的に拡大したネットワークを背景に、face to face(フェイス・ツー・フェイス)を基本とした地域密着のリテールバンキングを展開し、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする「地域に存在感のある銀行」として、引き続き中小企業や個人の皆様への安定した資金供給に努め、地元経済の発展に努力してまいります。

今後とも変わらぬご指導、ご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

## Question

### 近畿大阪銀行の発足後、2年数カ月経過しましたが？

当行は、平成12年4月、近畿大阪銀行として新たにスタートして以来、お取引先をはじめ各方面の皆様のご理解とご支援のもと、本年4月で3年目を迎えることとなりました。

今振り返ってみますと、平成11年2月、当行の前身であります旧近畿銀行と旧大阪銀行の両行と大和銀行が、顧客サービスの向上と地元関西経済の発展に貢献することを目的として、将来の持株会社設立を視野に入れた包括的な提携を進めていくことに合意して以来、合併による当行の発足、奈良銀行との戦略的業務提携、システムの完全統合、なみはや銀行の営業譲り受け、さらには昨年9月のあさひ銀行を加えた4行による経営統合の基本合意、12月の持株会社「大和銀ホールディングス」の設立など、これまでさまざまな経営課題にスピード感を持って積極果敢に取り組んでまいることができたと感じております。

これもひとえにお取引先様のご愛顧の賜物と、ここで改めまして皆様方に心から感謝申し上げます。

## Question

### 近畿大阪銀行の強みは？

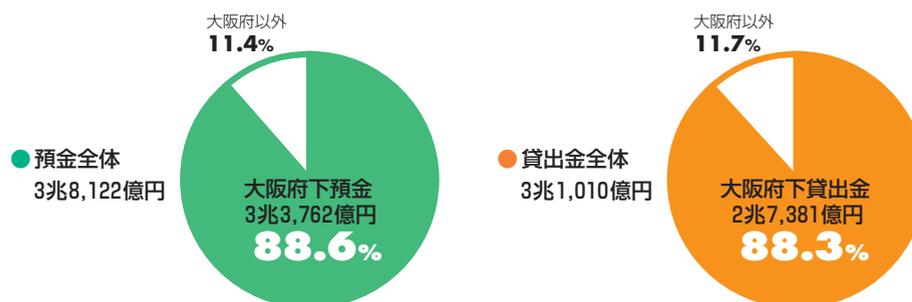
当行は創業以来、地域に根ざした金融機関として地元の中小企業の皆様や個人のお客様に対する金融サービスの拡充に努めてまいりました。当行の主要な営業地盤である大阪地区へ経営資源を集中させ、地域との結び付きを強固にすることで、地域に存在感のある銀行としてお客様から信頼

されることをこれまで目指してまいりました。

本年3月末時点での当行の店舗数(支店・出張所)は204カ店ですが、この内、178カ店を大阪府内に設置しております。これは、大阪府下に店舗を有する銀行のなかで、最大の店舗数です。加えまして、りそなグループ4行(当行、大和銀行、奈良銀行、あさひ銀行)は、ATMの相互開放により、ATMによる他行出金手数料の無料化や振込手数料の本支店化をすでに実施しており、りそなグループの各店舗でも当行と同様のATMサービスがご利用いただけるようになっております。



預貸金の構成を見ましても、当行の本年3月末時点での大阪府下の預金残高は3兆3,762億円と当行全体の預金残高3兆8,122億円の88.6%を占め、大阪府下の貸出金は、2兆7,381億円で全体の貸出金残高3兆1,010億円の88.3%と預金残高とほぼ同じ割合になっております。こうしたことから、地元でお預けいただいたご預金を、地元の皆様にご利用いただいている状況がよくお分かりいただけることと思います。



また、当行はこれまでお客様とのパートナーシップを大切にされた地域密着のリテールバンキングを展開し、中小企業や個人事業主の皆様へ安定した資金供給を行うとともに、個人の皆様に対しましてはライフプランにあわせた各種ローンの提供を通じ、地域の発展に努めてまいりました。この結果、当行の本年3月末時点での貸出額の92.6%に相当する2兆8,705億円がこうした中小企業や個人の皆様へのご融資となっており、この比率は全国の銀行のなかでもトップクラスに位置しております。

こうした永年にわたる地元地域との強い結び付きこそが当行の強みであると認識しており、今後も引き続き地元のお客様へのサービスの充実に取り組んでまいりたいと考えております。

## Question

### 中小企業向け貸出を増やすための取り組みは？

円滑な資金供給と良質な金融サービスの提供を通じて地域社会や産業の発展に貢献することが、地域金融機関としての基本的な役割であるとの認識のもと、当行は合併以降これまで中小企業向け貸出の増加に向けたさまざまな取り組みを行ってまいりました。

具体的には、中小企業のお客様の資金需要に積極的にお応えするための「ニューサポートファンド」「マル保ファンド」「短期スプレッドローン」などの各種ファンド等の創設や同一エリア内にある大和銀行店舗と当行店舗を同一ブロックとしてその地域のさまざまな情報を共有することでグループシェアを高めていく「大和銀行グループ・ブロック制度(D-ブロック)」の制定、新銀行のスタートと同時に法人営業部に設置した「法人営業部特別推進チーム」の活用など、これまでグループ・本支店一体となった業務運営に努めてまいりました。

昨年4月からは法人取引の新規開拓を目的として、法人営業部内にコーポレート推進室を設置し、大阪府下を地域別に分けた5チームと旧なみはや銀行の取引先を開拓する1チームの計6チーム、60名体制で本格的な活動を始めました。また、事業者向けの無担保ローン「スーパーアシスト」の取り扱いを昨年11月より開始するなど、中小企業の皆様のニーズに応じた商品の開発にも注力してまいりました。

昨年4月からは法人取引の新規開拓を目的として、法人営業部内にコーポレート推進室を設置し、大阪府下を地域別に分けた5チームと旧なみはや銀行の取引先を開拓する1チームの計6チーム、60名体制で本格的な活動を始めました。また、事業者向けの無担保ローン「スーパーアシスト」の取り扱いを昨年11月より開始するなど、中小企業の皆様のニーズに応じた商品の開発にも注力してまいりました。

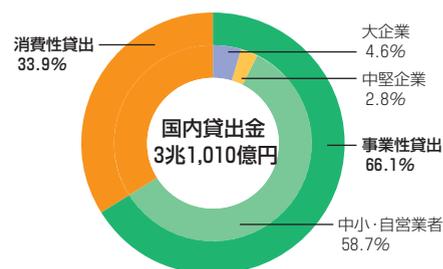
本年2月には当行の主要取引先(優良中小企業、成長企業)への融資拡大を図るために、法人営業部内に本部の精鋭スタッフによる部内チーム(Corporate Solution Team)を設置し、グループのソリューション機能をフルに活用した提案を本部と営業店が一体となって行っていく体制を敷いております。

また、4月には、中小企業の皆様の問題解決をサポートするために、融資の申し込みから財務相談まで幅広く金融サービスを提供するための中小企業サポートセンターを大阪府内2カ所(「阿倍野中小企業サポートセンター」「門真中小企業サポートセンター」)に設置いたしております。

今後とも「地元の中小企業の皆様や個人のお客様への安定的な資金供給」を当行の使命として、これまで以上に地域に根ざした金融サービスの提供に努めてまいります。

### ■ 貸出金の構成

	平成14年3月末	構成比
国内貸出金	3兆1,010億円	100.0%
■ 事業性貸出	2兆 494億円	66.1%
■ 大企業	1,441億円	4.6%
■ 中堅企業	863億円	2.8%
■ 中小・自営業者	1兆8,189億円	58.7%
■ 消費性貸出	1兆 516億円	33.9%



## Question

### 「りそなグループ」の機能を活用したプライベートバンキング業務とは？

当行は、これまで大和銀行との間でさまざまな業務提携を実施に移し、グループとしてのシナジー効果の拡大に努めてまいりました。

そのなかでも、特に注力してまいりましたものが「プライベートバンキング業務の充実」です。これは、昨今の規制緩和や経済実態の変化を受けて、資金運用や事業承継といった高度なコンサルタント機能に対するニーズが高まってきているなか、大和銀行が保有する信託機能をフルに活用することで、当行の競争優位性の確保を図ろうとしたものです。

現在、当行のプライベートバンキングセンターでは、相続・贈与の問題から、事業承継、財産の有効活用やローンにいたるまで、お客様のさまざまなご相談に専門スタッフが、りそなグループの機能とネットワークを活用し、最良のプランをご提案させていただく体制をとっております。しかしながら、高度な金融ノウハウを必要とするプライベートバンキング業務を軌道に乗せるには、これまで相当な準備期間を要してまいりました。

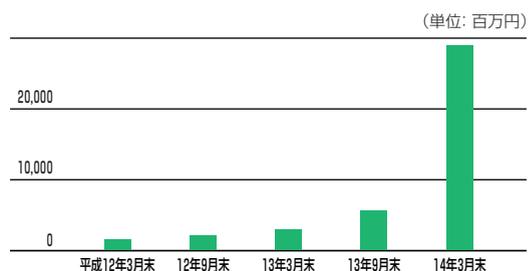
まず最初に、合併前の平成11年7月、旧近畿銀行、旧大阪銀行それぞれが大和銀行の資産診断システムを導入し、プライベートバンキング業務の基礎となる「財務コンサルティング」「事業承継コンサルティング」「資産運用コンサルティング」等のノウハウの吸収を始めました。その後、平成12年4月の合併と同時に、20名の専門スタッフを有する「プライベートバンキングセンター」を個人営業部内に設置し、信託機能の多様性や守備範囲の広さを活用した本格的なプライベートバンキング業務をスタートさせた次第です。

プライベートバンキング業務の取り扱いを開始してから平成14年3月末までの資産診断受付件数は約2,400件、資産運用コンサル申し込みは約3,500件に達しており、今ではなくてはならない当行の主要な業務にまで成長いたしました。

昨今、低金利局面の長期化という金融環境に加え、本年4月からのペイオフ制度の解禁により、資金運用に対するお客様のニーズはますます高くなってきております。当行では、こうした資金運用の多様化に関するお客様のご要望にお応えすべく、投資信託をはじめとする金融商品ラインアップの充実に努めてまいりました。その結果、投資信託の販売実績は年々増加してきており、本年3月末の株式投資信託の預かり資産額は290億円となりました。

■ 投資信託の預かり資産残高推移 (単位:百万円)

平成12年3月末	1,608
平成12年9月末	2,215
平成13年3月末	2,963
平成13年9月末	5,673
平成14年3月末	29,070



## ■ 「りそなグループ」の経営理念・行動基準

### 【りそなグループ経営理念】

- ① 地域金融機関の連合体として、わが国を代表する「スーパー・リージョナル・バンク」を目指します
- ② お客様と共鳴し、地域に密着した信頼されるパートナーとして、ともに発展することを目指します
- ③ 健全・透明な経営を行い、企業価値の最大化に努めます

### 【りそなグループ行動基準】

- ① お客様への感謝の気持ちを忘れず、親身になって考え、誠実に行動します
- ② グループ一体となって、質の高いサービスを提供します
- ③ 何事にもスピード感をもって、明るく積極的に行動します

## Question

**りそなグループのなかで、今後近畿大阪銀行が果たす役割は？**

りそなグループの目指す「スーパー・リージョナル・バンク」は、従来のメガバンクでも地方銀行でもなく、「地域に根ざした金融機関の連合体」という、これまでにないまったく新しいコンセプトを持った金融グループです。

りそなグループは、都市銀行として高度で総合的な金融サービスを提供する大和銀行やあさひ銀行、また信託業務等の専門性の高い金融ノウハウを有する大和銀信託銀行を有し、総資産45兆円の国内5番目の金融グループです。

当行は、こうしたグループ共通の金融サービスや高度な金融ノウハウをお客様のためにフルに活用するとともに、創業以来、当行が培ってまいりました地元の中小企業の皆様や個人の皆様へのきめ細かい顧客対応力を融合させることで、地元の皆様に最高水準の金融サービスを提供していきたいと考えております。

今後、当行は、東西にバランスのとれたグループの営業基盤と、飛躍的に拡大したグループネットワークを背景に、face to faceを基本とした地域に密着したリテールバンキングを展開し、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする「地域に存在感のある銀行」としてグループの一翼を担ってまいります。また、引き続き中小企業や個人の皆様への安定した資金供給に努め、健全で盤石な経営基盤を備えた金融機関として、一層地域の発展に努力してまいります。

今後、当行は、東西にバランスのとれたグループの営業基盤と、飛躍的に拡大したグループネットワークを背景に、face to faceを基本とした地域に密着したリテールバンキングを展開し、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする「地域に存在感のある銀行」としてグループの一翼を担ってまいります。また、引き続き中小企業や個人の皆様への安定した資金供給に努め、健全で盤石な経営基盤を備えた金融機関として、一層地域の発展に努力してまいります。

何卒、今後とも変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年7月

頭取

**高岩保宏**

## 平成14年3月期の業績について

平成14年3月期におけるわが国経済を顧みますと、期前半は、政府が「緊急経済対策」や「今後の経済財政運営および経済社会の構造改革に関する基本方針」いわゆる「骨太の方針」に基づく構造改革に着手しましたが、内需の回復が遅れるとともに、米国経済をはじめとする世界経済全体の減速を受けて輸出が減少し、生産活動は後退しました。こうしたなか、大企業を含めた企業倒産が多発し、所得・雇用環境も厳しさを増し、景気は悪化傾向で推移しました。期後半についても、米国での同時多発テロ事件を機に世界同時不況が危惧されるなか、前期同様、国内経済は引き続き低迷し、景気はさらに後退しました。また、物価の下落と景気の悪化が同時進行するデフレスパイラルが懸念されはじめ、政府による各種の対応策が打ち出されました。

当行の主な営業基盤である大阪地域におきましては、全国に比し各指標において厳しい水準にあり、総じて低調に推移しました。

このような経済環境の下で、当行は銀行に課せられた役割と責務を着実に果たすべく、銀行あげて経営基盤の拡充・強化および経営全般にわたる合理化・効率化を進めますとともに、資金の効率的運用・調達に鋭意努力いたしました結果、次のような営業成績となりました。

### 損益状況(単体)

業務粗利益は、なみはや銀行の営業譲り受けもあり資金運用収益を中心に前期比58億円増加の870億円となった一方、現下の厳しい経済環境を勘案し、潜在的なリスクを排除することにより今後の業績回復を確実なものとするため、将来の不測の事態に備えた引当処理のさらなる徹底と、より厳格な有価証券の含み損の減損処理を実施いたしましたことから、経常損失は236億円、当期損失は215億円となりました。

なお、銀行の本業での収益状況を示す業務純益は、前期比54億円増加し171億円となりました。

		(単位: 億円)	
		平成14年3月期	前期比
預金、貸出金、有価証券などの利息収支です。	資金利益	820	87
各種手数料などの収支です。	役員取引等利益	41	8
債券や外国為替などの売買損益やその他の収支です。	その他業務利益	7	△37
一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。	業務粗利益	870	58
一般貸倒引当金繰入前の業務純益から債券関係損益を除いた利益です。	人件費	320	30
	物件費	331	1
	税金	33	0
	経費(除く臨時処理分)	686	31
	一般貸倒引当金繰入額(△)	12	△27
	実勢業務純益	183	26
	コア業務純益	181	63
	業務純益	171	54
	うち株式関係損益	△241	△96
	うち不良債権処理額	221	29
	臨時損益	△408	△43
	経常利益	△236	10
	特別損益	22	20
	税引前当期利益	△214	30
	法人税、住民税及び事業税	1	0
	法人税等調整額	—	△27
	当期利益	△215	58

資金利益、役員取引等利益、その他業務利益を合計したものです。

貸出金平残の増加や預金利回りの低下などの要因で資金利益が87億円増加したことにより、前期比58億円の増加となりました。

人件費は、なみはや銀行の営業譲り受けに伴う職員数の増加などにより、30億円増加しました。

物件費は、なみはや銀行の営業譲り受けによる増加要因があったものの、経費削減の徹底により1億円の増加にとどまりました。

業務粗利益から経費および一般貸倒引当金繰入額を差し引いたもので、銀行の本業での収益状況を示す指標です。前期比、54億円の増加となりました。

将来の潜在リスクを低減するため、株価回復可能性の判断を厳格化し、より踏み込んだ241億円の株式減損処理を実施しました。

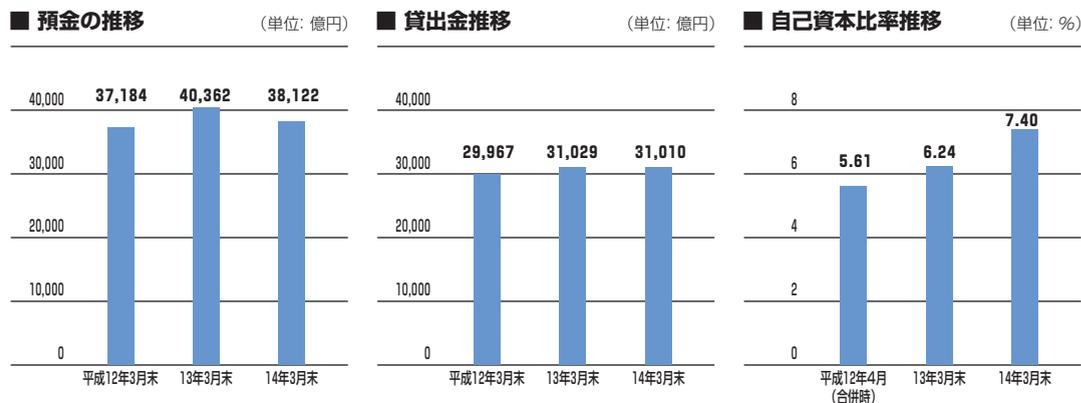
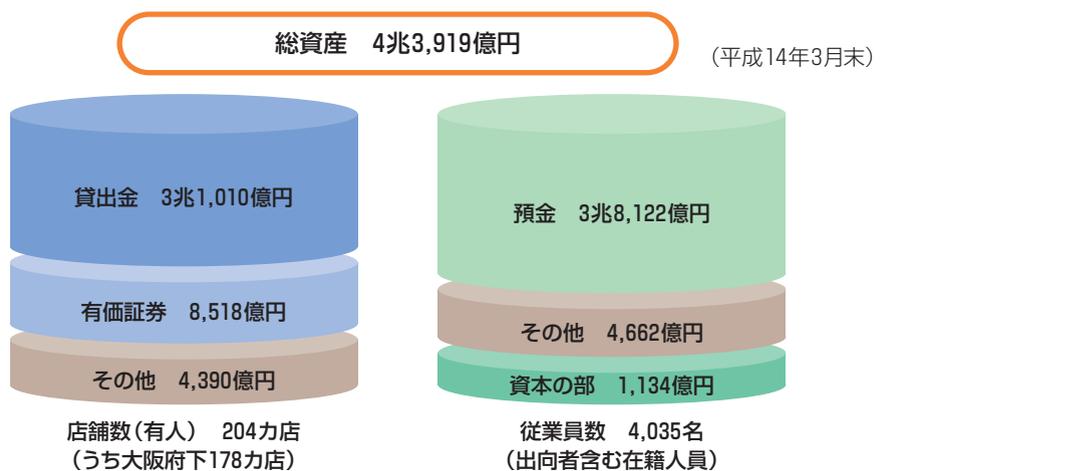
平成14年度以降の収益基盤確保のため、積極的不良債権処理に取り組みました。

将来の不測の事態に備えた引当処理のさらなる徹底と、より厳格な有価証券の含み損の減損処理を実施しましたことから、経常利益は236億円のマイナスとなりました。

## 財政状態（単体）

財政状態につきましては、預金が、期中2,239億円減少し、期末残高は3兆8,122億円となりました。貸出金は、引き続き地元の個人、中小企業の皆様への円滑な資金供給に努める一方、資産の健全化の観点から、前期から実施しております部分直接償却のほか、バルクセール等による不良債権のオフバランス化を一層進めました結果、期中19億円減少し、期末残高は3兆1,010億円となりました。有価証券の期末残高は、期中363億円増加して、8,518億円となっております。

また、経営体質のさらなる強化に向け、当行が取り組むべき課題の一つでありました自己資本の充実につきましては、平成13年2月のなみはや銀行の営業譲り受けに伴うリスクアセットの増加および一層の財務基盤強化の観点から、昨年4月に公的資金による600億円の資本注入を受けております。



## 平成15年3月期の業績見通し

平成15年3月期の連結業績見通しについては、連結経常収益が1,153億円程度、連結経常利益が116億円程度、連結当期純利益が74億円程度を、また、銀行単体の経常収益は1,136億円程度、経常利益は110億円程度、当期純利益は68億円程度を予想しております。

## 経営の効率化への取り組み

バブル経済崩壊以降の景気の低迷が長引くなかで、より安定した収益体質の構築を図るためには、経営の効率化を実現していくことが不可欠であると認識しており、これまで当行は、経営全般にわたって徹底した合理化を進めてまいりました。

### 職員数

平成14年3月末の職員数は、4,035名と前年比353名減少いたしました。これは、平成14年3月に当行が金融庁に提出いたしました「経営の健全化のための計画」(以下「健全化計画」)を167名下回る結果となりました。

(単位:人)

	平成13年3月末	平成14年3月末	増減	平成14年3月末 健全化計画	計画比
職員数	4,388	4,035	△353	4,202	△167

### 役員数

当行は、平成12年4月の合併時に執行役員制度を導入し、取締役数の削減を図ってきております。平成14年3月末の役員数は、9名と健全化計画を2名下回る水準となりました。さらに、本年6月には監査役1名を削減し、8名体制としております。

(単位:人)

	平成13年3月末	平成14年3月末	増減	平成14年3月末 健全化計画	計画比
役員数	12	9	△3	11	△2
(取締役)	7	5	△2	7	△2
(監査役)	5	4	△1	4	0

### 店舗数

平成14年3月期におきましては、支店32カ店、出張所3カ店の計35カ店の統廃合を実施いたしました。

(単位:店)

	平成13年3月末	平成14年3月末	増減	平成14年3月末 健全化計画	計画比
店舗数	239	204	△35	217	△13
(本支店)	229	197	△32	210	△13
(出張所)	10	7	△3	7	0

### 経費

人件費は前期比30億円増加しておりますが、これはなみはや銀行の営業譲り受けによる人員の増加等によるものです。物件費は、営業譲り受け等の増加要因もあったものの、鋭意削減に努めました結果、1億円の増加にとどまりました。

なお、健全化計画比で見ますと徹底した経費の見直しを行ったことにより、29億円下回る結果となりました。

(単位:億円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	増減	平成14年3月期 健全化計画	計画比
経費	654	686	31	715	△29
(人件費)	290	320	30	327	△7
(物件費)	330	331	1	353	△22

## 資産健全化への取り組みについて

## 平成14年3月期の不良債権処理実績

平成14年3月期の不良債権処理は、資産の健全性確保等のため、(株)大和銀ホールディングスの「資産の自己査定基準」に準拠した「自己査定基準」等に基づき、自己査定を実施し、その結果を踏まえ、適正な償却・引当を実施しました。

この結果、不良債権処理額は221億円と平成13年3月期比31億円の増加となりましたが、これは、地価の下落による担保価格の低下および長引く景気の低迷による債務者区分の悪化等の影響を受けたことによるものです。なお、下表のとおり不良債権の実質処理額は、貸倒実績の平準化および部分直接償却実施済債権の取立効果等により、平成13年3月期比14億円減少しております。

(単位:億円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	増減
① 一般貸倒引当金繰入額	40	12	△27
② 不良債権処理額	189	221	31
貸出金償却	170	161	△9
個別貸倒引当金繰入額	9	42	33
延滞債権売却損等	1	0	0
債権売却損失引当勘定繰入額	7	16	9
③ 特定海外債権引当金繰入額	2	0	△2
④ 合計(①+②+③)	232	233	1
⑤ 償却債権取立益(特別利益)	11	27	16
差し引き(④-⑤)	220	206	△14

(注) 本表の増減は、金額単位未満も計算しております。

## 自己査定および償却・引当基準

自己査定にあたっては、まず貸出先等の財務・経営状況等に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分します。次に債務者区分ごとに担保・保証等による債権回収の可能性を検討したうえで4段階に分類し、償却・引当を実施しております。この償却・引当につきましては、「償却・引当」の基準に従って適切に実施するとともに、金融機能早期健全化緊急措置法第3条第2項第2号の規定のほか、関係法令および日本公認会計士協会の実務指針ならびに金融検査マニュアルにかかる指針、枠組み等に留意して行っております。平成14年3月期決算における具体的な償却・引当の基準は以下のとおりです。

区分	償却・引当基準
正常先	正常先債権について、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。
要注意先 (要管理先を含む)	要注意先債権について、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。 要管理先債権について、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。
破綻懸念先	Ⅲ分類額について、今後3年間の予想損失額を算出し、個別貸倒引当金として引当を行う。
破綻先・実質破綻先	自己査定において、Ⅲ・Ⅳ分類とされた債権金額全額を損失見込額として償却・引当を行う。

## 資産健全化への取り組みについて

## 平成14年3月期の不良債権処理実績

平成14年3月期の不良債権処理は、資産の健全性確保等のため、(株)大和銀ホールディングスの「資産の自己査定基準」に準拠した「自己査定基準」等に基づき、自己査定を実施し、その結果を踏まえ、適正な償却・引当を実施しました。

この結果、不良債権処理額は221億円と平成13年3月期比31億円の増加となりましたが、これは、地価の下落による担保価格の低下および長引く景気の低迷による債務者区分の悪化等の影響を受けたことによるものです。なお、下表のとおり不良債権の実質処理額は、貸倒実績の平準化および部分直接償却実施済債権の取立効果等により、平成13年3月期比14億円減少しております。

(単位:億円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	増減
① 一般貸倒引当金繰入額	40	12	△27
② 不良債権処理額	189	221	31
貸出金償却	170	161	△9
個別貸倒引当金繰入額	9	42	33
延滞債権売却損等	1	0	0
債権売却損失引当勘定繰入額	7	16	9
③ 特定海外債権引当金繰入額	2	0	△2
④ 合計(①+②+③)	232	233	1
⑤ 償却債権取立益(特別利益)	11	27	16
差し引き(④-⑤)	220	206	△14

(注) 本表の増減は、金額単位未満も計算しております。

## 自己査定および償却・引当基準

自己査定にあたっては、まず貸出先等の財務・経営状況等に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分します。次に債務者区分ごとに担保・保証等による債権回収の可能性を検討したうえで4段階に分類し、償却・引当を実施しております。この償却・引当につきましては、「償却・引当」の基準に従って適切に実施するとともに、金融機能早期健全化緊急措置法第3条第2項第2号の規定のほか、関係法令および日本公認会計士協会の実務指針ならびに金融検査マニュアルにかかる指針、枠組み等に留意して行っております。平成14年3月期決算における具体的な償却・引当の基準は以下のとおりです。

区分	償却・引当基準
正常先	正常先債権について、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。
要注意先 (要管理先を含む)	要注意先債権について、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。 要管理先債権について、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。
破綻懸念先	Ⅲ分類額について、今後3年間の予想損失額を算出し、個別貸倒引当金として引当を行う。
破綻先・実質破綻先	自己査定において、Ⅲ・Ⅳ分類とされた債権金額全額を損失見込額として償却・引当を行う。

## 不良債権等の開示

### ■ 金融再生法に基づく開示債権

平成11年3月末から「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下「金融再生法」)に基づく資産査定の開示が義務付けられています。これは、自己査定「破綻先・実質破綻先」を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「破綻懸念先」を「危険債権」、「要注意先」のうち「3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権」を「要管理債権」として開示するものです。

金融再生法に基づく資産査定の開示は、担保・保証等により回収が見込める部分と引当金によってカバーされている部分が含まれており、この各債権に対する引当、担保・保証等による実質的なカバー率(保全率)が、債務者の実態に即した財務上の手当ての適切さを示しています。

平成14年3月末における当行の金融再生法に基づく資産査定状況は以下のとおりです。

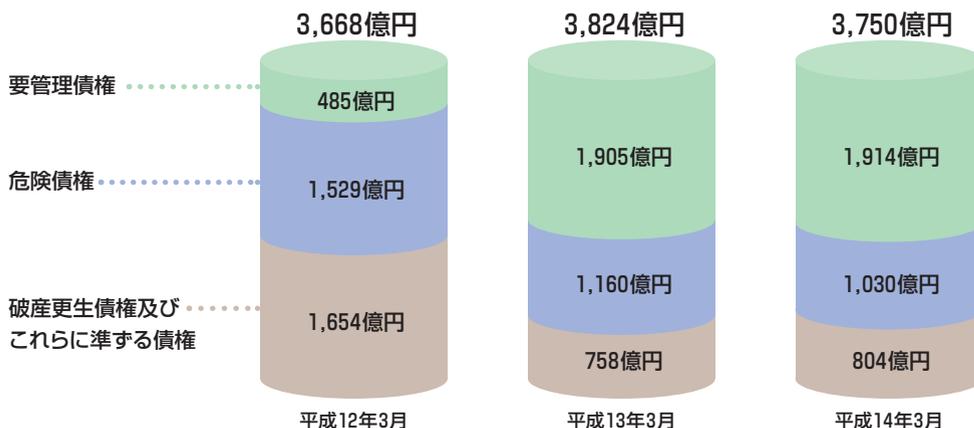
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に対する実質的な保全率は、それぞれ100%、85.6%、65.0%であり、全体でも78.1%と十分な水準にあります。

(単位：億円)

債権区分	開示債権額	保全状況		保全率
		引当金	担保・保証	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	804	引当金	30	100.0%
		担保・保証	774	
危険債権	1,030	引当金	239	85.6%
		担保・保証	643	
要管理債権	1,914	引当金	109	65.0%
		担保・保証	1,135	
合計	3,750			78.1%

正常債権	28,836
------	--------

### ■ 開示債権推移 (平成12年3月～平成14年3月)



## ■ リスク管理債権の開示

リスク管理債権の開示は銀行法に基づくもので、リスク管理債権とは「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」の総称です。これは、主に貸出先の元利金の支払状況に着目した開示となっています。平成14年3月末における当行のリスク管理債権は右表のとおりです。このなかには、担保などで保全されているものも含まれておりますので、「リスク管理債権」の全額が回収不能となるわけではありません。

(単位：億円)

債権区分	開示債権額
破綻先債権	367
延滞債権	1,417
3カ月以上延滞債権	135
貸出条件緩和債権	1,779
合 計	3,700

(注)単体ベースも連結ベースも同じ計数となっております。

## ■ 業種別リスク管理債権の状況

(平成14年3月末、単位：億円)

	貸出金残高	うちリスク管理債権	リスク管理債権比率
製造業	4,258	575	13.5%
農業	8	1	17.1%
林業	3	—	—
漁業	7	0	5.7%
鉱業	22	—	—
建設業	1,908	367	19.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	3	50.4%
運輸・通信業	469	47	10.0%
卸売・小売業、飲食店	4,302	654	15.2%
金融・保険業	800	29	3.7%
不動産業	4,493	838	18.6%
サービス業	3,455	940	27.2%
地方公共団体	153	—	—
その他(個人等)	11,117	241	2.1%
国内店分	31,007	3,700	11.9%
特別国際金融取引勘定	2	—	—
合 計	31,010	3,700	11.9%

## ■ 自己査定、金融再生法基準開示債権およびリスク管理債権との関係

自己査定	金融再生法開示基準	リスク管理債権	債権の内容	当行の償却・引当基準
正常先	正常債権	/	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債権	各々今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。
要注意先			貸出条件や履行状況に問題があったり赤字決算等業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者に対する債権	
	要管理債権	貸出条件緩和債権 3カ月以上延滞債権	(上記のうち3カ月以上延滞している貸出金および貸出条件を緩和している貸出金)	今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。
破綻懸念先	危険債権	(貸出金以外)	現状は経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権	Ⅲ分類額について、今後3年間の予想損失額を算出し、個別貸倒引当金として引当を行う。
実質破綻先		延滞債権	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見込みが立たないなど、実質的に経営破綻に陥っている債権	
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(貸出金以外) 破綻先債権	破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生(和議)、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債権	Ⅲ、Ⅳ分類とされた債権金額全額を損失見込額として償却・引当を行う。

■自己査定、開示債権(金融再生法)および償却・引当との関係

(単位：億円)

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計 804)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ( 804)	201	603	引当率 100%	直接償却	引当金 (30) 担保/保証 (774)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100%	
破綻懸念先 (合計 1,030)	危険債権 ( 1,030)	449	433	148	引当率 61.7%	引当金 (239) 担保/保証 (643)	危険債権 85.6%	
要 注 意 先	要管理先 (合計 2,300)	要管理債権 ( 1,914)	616	1,684		引当金 (109) 担保/保証 (1,135)	要管理債権 65.0%	
	その他の 要注意先 (合計 5,151)	正常債権 (28,836)						1,263
正常先 (合計 23,298)			23,298					
合計 ( 32,586)	合計 ( 32,586)	非分類 ( 25,828)	Ⅱ分類 ( 6,609)	Ⅲ分類 ( 148)	Ⅳ分類 ( ー)		全体の保全率 78.1%	

## リスク管理体制について

### リスク管理の基本的な考え方

銀行を取り巻く環境は日々変化し、あわせてリスクも多様化・複雑化の度合いを強めています。

こうした環境において、経営の健全性を確保し、各種リスクに見合った適正な収益をあげていくためには、リスクの状況を正確に把握し、適切にコントロールできる強固なリスク管理体制の確立が必要不可欠です。当行は、りそなグループ全体のリスク管理方針に則り、経営陣の積極的な関与の下、リスク管理体制の整備、強化に努めています。

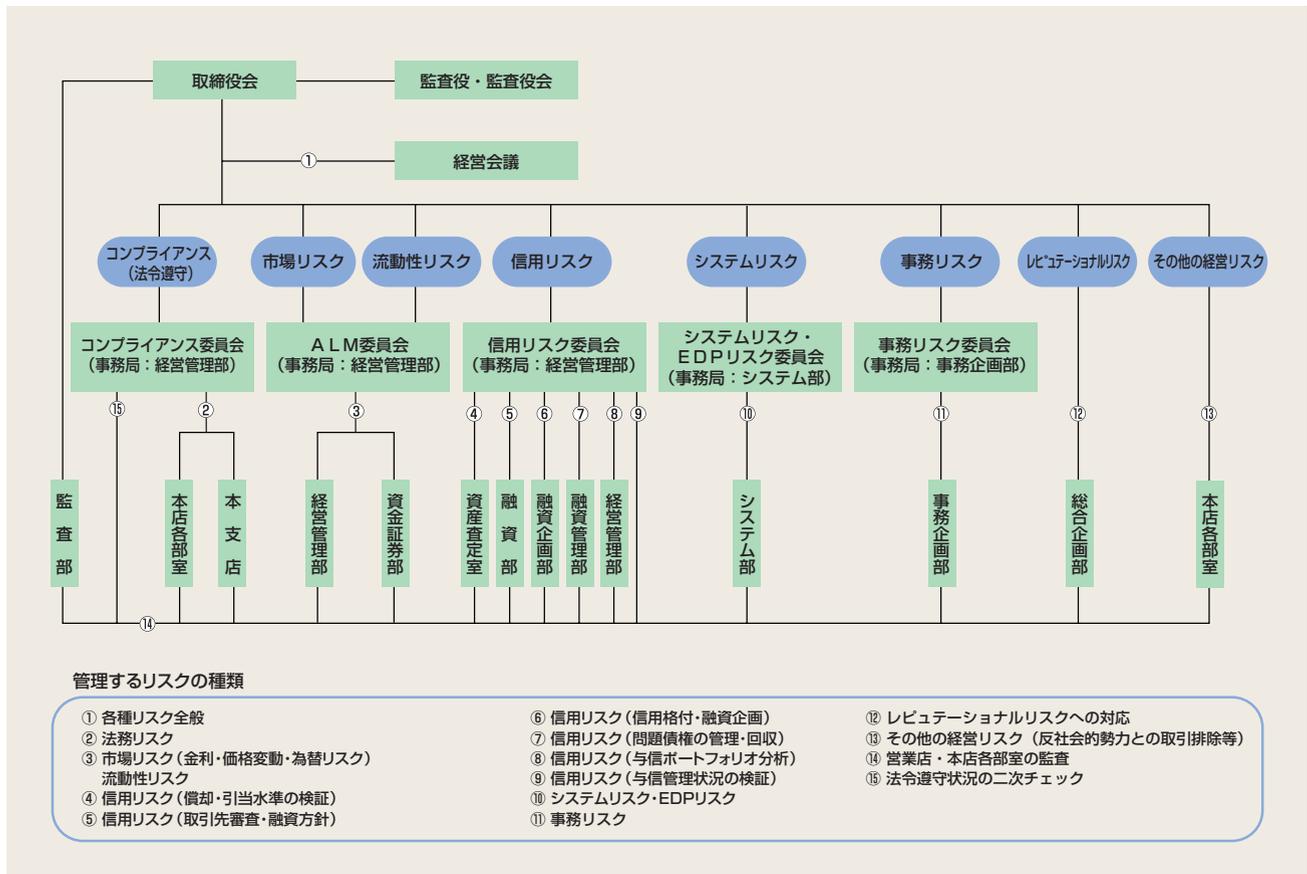
### 各種リスク管理体制の整備

各種リスクを管理するリスク管理部署の役割を明確化し、営業推進部門とは別に各リスク管理部署が各々の権限の範囲内で厳正なリスク管理を行い、営業推進部門に対する牽制機能の強化を図っています。

また、経営陣、本部部長などをメンバーとしたリスク管理のための委員会を設置し、リスク管理部署で把握されたリスクの状況などを専門的な角度から協議、検討を行う体制としています。

さらに、各種リスク委員会における協議結果等について、取締役会、経営会議などへ定期的に報告することにより、経営陣はリスクの状況を的確に管理・把握し、適切な業務運営の確保を図っています。

### ■ リスク管理の組織・体制



## 信用リスク管理

### 基本的な考え方

「信用リスク」とは、与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

信用リスクは銀行業務の根幹をなすリスクであるとともに、経営に与える影響が最も大きなリスクであることから、その管理については万全の体制整備を図るとともに、管理手法の高度化に取り組んでいます。

### 管理体制の整備

#### ■ 審査・管理体制

審査・管理体制については、審査部門と営業推進部門とを分離することで、審査プロセスにおける健全な牽制機能を確認しています。

#### 〈個別審査の厳格化〉

融資審査の規範としてクレジットポリシーを制定し、それに基づき厳格な融資審査を徹底しています。

また、資産の健全性維持・確保の観点からも「公共性」「収益性」「成長性」「流動性」「安全性」の原則に則り、財務内容・企業実態の把握、資金使途および返済原資の確認など、キャッシュフロー重視の審査によって個別審査の厳格化を図っています。

#### 〈大口・業種偏重の回避〉

貸出資産の健全性確保の観点から、貸し出しが特定のお取引先や業種に偏ることのないよう、リスク分散に留意した貸出運営に努めています。

#### 〈自己査定の実施〉

年2回の貸出資産等の自己査定を通じて、与信先の実態面を把握し、与信管理を徹底するとともに、その結果を与信判断に反映することで、不良債権の未然防止に努めています。

#### ■ 管理手法の高度化

個別審査の厳格な対応とあわせて、与信ポートフォリオを適切に管理していくため、信用格付に基づく信用リスクの定量化等を活用した管理手法の高度化に努めています。

また、与信ポートフォリオの信用リスクを適切に管理し、貸出資産の健全性および収益性を確保することを目的として「信用リスク委員会」を設置し、信用リスク管理の強化を図っています。

#### 〈信用格付制度〉

信用リスク管理の高度化を図り、適切にリスクをコントロールするための基盤として、お取引先の決算内容による財務評価および決算内容以外の定性的な評価、さらには外部データ等をも考慮した信用格付制度を導入しています。

この信用格付を活用することによって、個別案件審査の効率化・迅速化が可能になるとともに、与信取り組み方針の決定や金利設定などにも役立てています。

### 〈信用リスクの定量化〉

信用リスクの定量化とは、過去の倒産実績や倒産後の回収実績等に基づき、融資業務等において将来的にどの程度の損失を被るかを確率的に予測することです。

地方銀行が共同して開発した信用リスク定量化共同システムを活用することにより、定期的に信用リスクの定量化を行い、与信ポートフォリオに内包するリスク量の適切な把握に努めていくこととあわせて、業種別等の与信限度枠の設定、信用リスクに基づいた金利設定に活用しております。

## 市場リスク管理

### 基本的な考え方

「市場リスク」とは、金利・有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場リスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価格が変動し、損失を被るリスクを指します。

当行では預貸金の金利リスクを含めた市場リスクについての包括的な管理体制（ALM）を構築し、リスクを総合的に把握し適切にコントロールしながら、安定的な収益を確保できる運営を行っています。

### 管理体制の整備

#### ■ 相互牽制体制の確立

市場業務担当部署（フロント・オフィス）、市場リスク管理部署（ミドル・オフィス）、および事務管理部署（バック・オフィス）を分離し、相互牽制を図ることを基本としています。

#### ■ 市場リスク量の計測・管理手法

バリュー・アット・リスク（VAR）、10ベース・ポイント・バリュー（10BPV）、マチュリティー・ラダー分析等によりリスク量を計測しています。

また、金融環境の激変時を想定したストレス・テストも定期的に行っています。

#### ■ リスク管理の基本方針の決定

当行では、リスクテイクの限度を設定する考え方、およびリスク管理の組織体制・権限・手続き・手法などについて明文化した「市場リスク管理方針」「市場リスク管理規定」を策定しています。この管理方針、管理規定は原則として1年に1回見直しが行われ、取締役会により決定されます。

#### ■ 市場リスク限度総枠の決定

当行では、「市場リスク・信用リスク・事務リスクなどすべてのリスクを当行の持つ自己資本により吸収できる範囲に抑制すべきである」という考え方に立脚し、当行における市場業務の位置づけやトレーディング業務の運営方針などを考慮に入れ、自己資本の一部を市場リスクに配分する形で、市場リスク（VAR）の最大値を決定しています。

## 流動性リスク管理

### 基本的な考え方

「流動性リスク」とは、金融機関が財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなる、あるいは資金の確保のために通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)を指します。

流動性リスクの状況については、常時、的確に管理していくとともに、資金調達力・流動性資産の保有状況に基づき、適切な資産配分を行います。また、戦略・目標を定める際にも、流動性リスクを考慮し、業務運営も流動性リスクを考慮したものとしています。

### 管理体制の整備

当行は、コールマネーや譲渡性預金といった市場性調達に過度の依存をしないよう、適切なバランスシート運営を実施しています。

具体的には、適切で有効な流動性リスクの管理体制を構築・維持するために、「ALM委員会」を設置し、「資産・負債状況のモニタリング」「運用・調達方針の協議・検討」「資金繰りの協議・検討」を行っています。「ALM委員会」は、原則月1回開催し、リスクの把握と資産・負債のバランスの総合的な検討を繰り返すことで、さまざまな変化に対して効率的かつ適切な対応をとれる体制としています。さらに、市場環境・市場外の政治経済環境等の急変といった事態に際し、あらかじめ「コンティンジェンシープラン」を策定し、全行的に機動的な対応がとれるよう、体制整備に万全を期しています。

## システムリスク管理

### 基本的な考え方

「システムリスク」とは、コンピュータシステムのダウン、誤作動等のシステムの不備、あるいは、システムの不正使用、システムへの侵入、システムからの情報漏洩により損失を被るリスクです。当行では、コンピュータシステムの停止等による社会的な影響がますます大きくなっている状況を踏まえて、コンピュータシステムのすべての面において、安全対策に万全を期し、障害等の未然防止に注力しています。

### 管理体制の整備

取締役会において制定した「システムリスク管理方針」および「システムリスク管理基準」に基づき、各部署の役割分担を明確にするとともに、「システムリスク・EDPリスク委員会」を設置し、システムリスク全般について、経営への報告および状況に応じた施策・協議等全行的な視点で管理を行っています。

さらに、システムリスク管理部署であるシステム部では、システムリスク全般を管理し、「システムリスク管理基準」の策定や各部署への周知徹底、各部署におけるシステムリスク管理の支援・指導を行っています。

## 事務リスク管理

### 基本的な考え方

「事務リスク」とは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、事務処理に所在するリスクを把握し、未然防止に努めるとともに、事務水準の向上とお客様への質の高いサービス提供を目指し、行内体制を整備しています。

### 管理体制の整備

取締役会において制定した「事務リスク管理方針」「事務リスク管理規定」に基づき、事務リスクの管理体制強化を図るとともに、「事務リスク委員会」を設置し、事務事故の原因究明および未然防止、再発防止の具体策を協議し、営業店を指導すべく活動を行っています。

また、事務リスク管理部署である事務企画部では、事務処理の基本となるマニュアルの整備を継続的に進めるとともに、事務指導チームを設置し営業店に臨店して具体的な指導・改善を行っています。その他、階層別に集合研修を実施し、事務管理体制の強化を図っています。

## 監査体制

当行では、不正および事故の防止を図り、業務の健全性と事務の適切性を確保するために、内部牽制組織として他の業務部門から独立した「監査部」を設置しています。

監査は、営業店および本部各部ならびに銀行に付随するすべての組織、機関、施設等を対象として、一般監査および一般監査を補完する形での部分監査、さらに監査対象業務を特定したテーマ監査を実施しています。

また、監査部内に「システム監査チーム」を設け、多様化、複雑化するコンピュータシステムに関連するリスクへの対応状況について、各部署が保有する個別システムも含め、監査を行っています。

監査の結果については、すみやかに経営陣に報告するとともに、監査結果を分析・トレースし、各所管部署に対し指導を行っています。

加えて、各部店内で自主検査を実施しており、監査部による監査と相互に補完し合う体制としています。

## コンプライアンス体制について

### 基本的な考え方

私たち金融機関には、業務の公共性・社会性の観点から、一般企業以上に高度なコンプライアンス（法令等遵守）が要求されています。

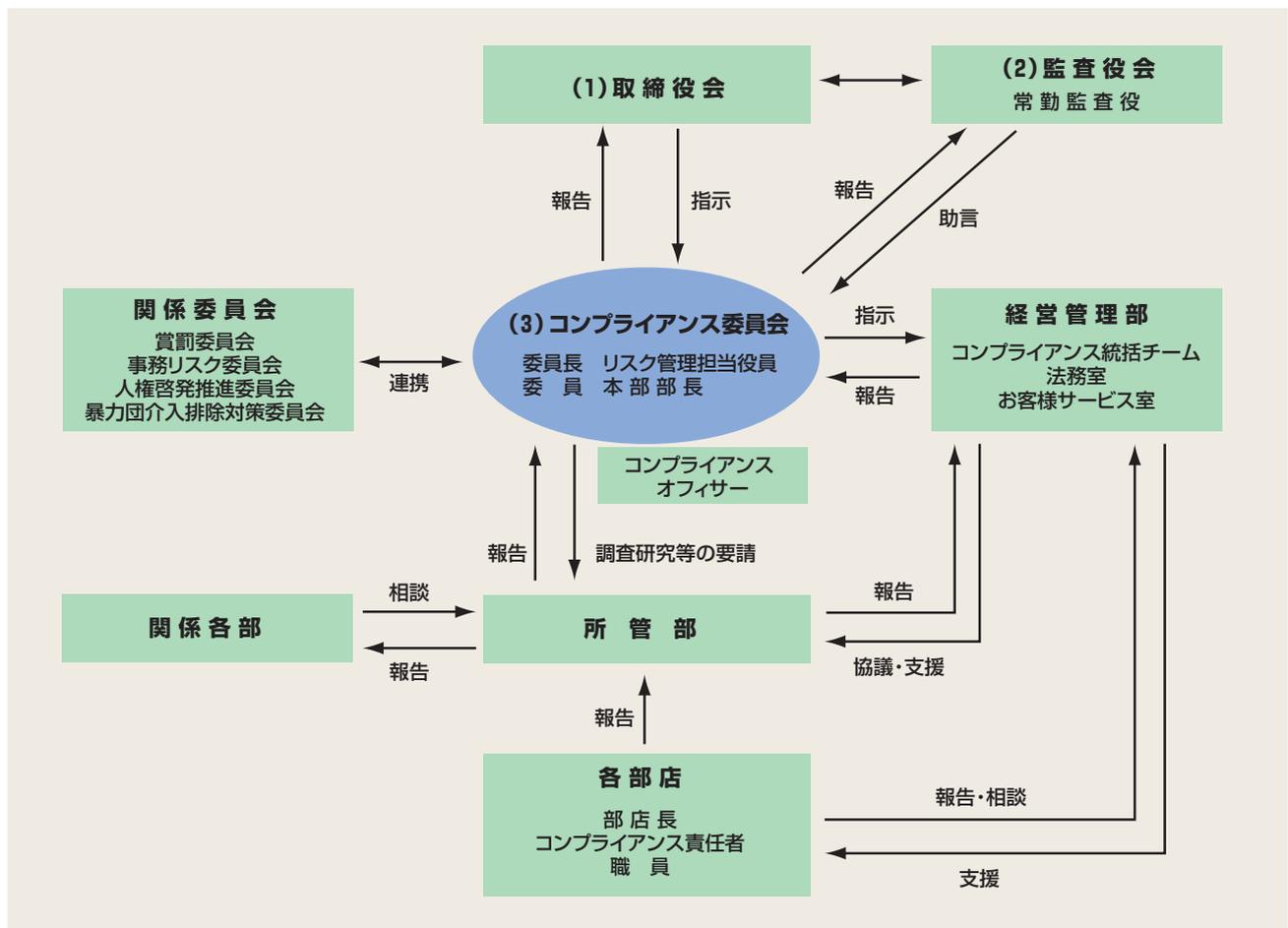
当行はコンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、法令等の遵守を重視した経営を行っており、お客様、株主の皆様および地域社会から信頼を得ていくため、全役職員がコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

### 当行の法令等遵守基本方針

近畿大阪銀行全役職員は、当行が地域社会に貢献し、地域に存在感のある銀行として揺るぎない信頼を築くため、誠実かつ公正な企業活動遂行の基礎となるコンプライアンスを厳格に遵守する。

### 当行のコンプライアンス体制

コンプライアンスを厳格に遵守するための当行の体制は以下のとおりです。



## 全役職員の基本的な役割

- i . 全役職員は、自らの責任において、法令等の社会的規範を遵守し、当行の経営理念実現のための最適な行動を選択していくこと。
- ii . 全役職員は、コンプライアンス・マニュアル(注)をよく理解するとともに、業務上必要なあらゆる法令や社会的規範等について、知識の修得に努めること。
- iii . 全役職員は、互いにコンプライアンスの維持・向上のために連携し、秩序ある職場作りにそれぞれの立場で貢献すること。

(注) コンプライアンス・マニュアル: 法律・社会規範・倫理を重視した経営に徹するという当行の経営方針を実践するための具体的手引書です。

### (1) 取締役・取締役会の役割

- ① 取締役会は、社会的責任と公共的使命等を柱とした企業倫理の構築を重要課題として位置づけ、それを具体的に担保するための体制を構築します。
- ② 法令等遵守を経営の最重要課題の1つとして位置づけ、その実践に係る基本方針等は、取締役会において策定します。
- ③ コンプライアンスに関しては、取締役が誠実にかつ率先垂範して取り組み、取締役会は、高い職業倫理観を育み、あらゆる職階における職員に対して内部管理の重要性を強調・明示する風土を組織内に醸成する責任を果たします。

### (2) 監査役・監査役会の役割

- ① 監査役は法令等遵守状況についての監査を実施します。
- ② コンプライアンスに関する事項を議案とする取締役会には監査役が出席します。
- ③ 監査役会は、その独立性を確保します。
- ④ 監査役は、会計監査に加え業務監査を実施します。

### (3) コンプライアンス委員会の役割

当行全体のコンプライアンス体制を強化するため、本店にコンプライアンス委員会を設置しています。本委員会は、「賞罰委員会」「事務リスク委員会」「暴力団介入排除対策委員会」等と連携し、コンプライアンス体制の機能強化を図ります。



## 勧誘方針について

平成13年4月に施行されました金融商品販売法に基づき、当行と大和銀行・奈良銀行共通の「勧誘方針」を策定しました。

### お客様に適切な商品・サービスをご提供するために

私たちは、法令・諸規則を遵守するとともに原理原則・社会の常識に則って行動し、お客様の期待にお応えするよう努めます。

1. お客様からおうかがいした購入目的や購入経験などに照らして、適切な情報の提供と商品・サービスの説明をし、お客様のご判断のお役に立てるよう努めます。
2. 商品・サービスの利点だけでなく、リスクや手数料などについても、充分なご理解をいただくよう説明いたします。
3. 事実でない情報をお伝えしたり、金利や為替など将来における変動が不確実な事項について断定的な説明を行うことはいたしません。
4. 誠意ある態度で行動し、商品・サービスの説明をさせていただく時間帯・場所等についてもお客様のご迷惑とならないよう努めます。
5. 内部管理体制と職員研修を充実させるとともに、一人ひとりが商品知識の向上に努めます。

ご意見、ご要望その他お気づきの点がございましたら、お客様のお取引店または下記のご相談受付窓口までお申し付けください。

ご相談受付窓口	フリーダイヤル	受付時間
大和銀行ダイワ・カスタマーセンター	0120-07-8689	平日9:00～21:00
近畿大阪銀行ダイレクトバンキングセンター	0120-86-0252	平日9:00～17:00
奈良銀行本店フリーダイヤル	0120-39-3800	平日8:45～17:00

●銀行休業日はご利用いただけません。

勧誘方針は、金融商品販売法上の対象商品や遵守事項に限定することなく、消費者契約法上の遵守事項をも盛り込んだ内容としており、広くお客様との取引全般にわたって遵守すべき事項を定めています。

## 社会貢献活動について



### 毎年、献血活動を実施

当行では、社会貢献活動の一環として、年2回本店と南港別館で献血活動を実施しています。また営業店でも最寄りの献血場所において多くの職員が献血に協力しています。

今後とも、全国的に血液が不足する2月と7月に献血活動を実施していく予定です。



### 大阪府下の小学校・中学校に助成 (財)きんき教育文化財団

地域社会の一員としていささかなりとも貢献したいとの観点から、平成5年4月に財団を設立いたしました。以来、大阪府下における教育・文化にかかわる活動に対して助成を行っています。

平成13年度は8団体にに対し助成が行われ、これらの助成金は児童・生徒たちに豊かな心を養ってもらおうと読書活動支援の図書購入のほか、デジタルカメラなど教育実習活動に供する器具備品の購入にあてられました。これにより、当財団設立以来の助成先は88団体となりました。



### 少年サッカー大会に特別協賛

「第25回大阪府知事杯大阪少年サッカー選手権大会」が平成13年10月から11月にかけて開催され、当行は大和銀行とともに特別協賛しました。

この大会は全国でも有数の少年サッカー大会で、泉南市にあるなみはやグラウンドで始まった中央大会では、地区大会を勝ち抜いた32チーム・約650人が「大和銀行グループカップ」の獲得を目指し、熱戦を繰り広げました。



### 「日曜画家・写真家展」に協賛

平成13年11月、「第8回大和銀カード日曜画家・写真家展」に当行は大和銀行とともに協賛しました。この展覧会は(株)大和銀カードが主催するもので、文化的なイベントを通じて、お客様とのコミュニケーションを図るために毎年開いているものです。今回はダイワカードの会員、大和銀行や当行のお取引先様より寄せられた油絵や写真など合計455点が展示され、期間中の来場者は3,400人を超える盛況ぶりでした。また、すっかり恒例になったチャリティー作品の収益金は、日本赤十字社を通じ、社会福祉に役立てられました。



### 地域との交流

銀行業務以外の分野においても、地域の皆様のお役に立つ地域社会の一員でありたいと考え、営業店単位でさまざまな地域貢献活動に取り組んでいます。

ゲートボール大会やお祭りなど地域のイベントに参画したり、営業店のロビーやショーウィンドウを絵画・写真・書道など文化活動の発表の場としてご利用いただくなど、ささやかながらも地域の皆様との交流を深めることを大切にしていきたいと考えています。

## 新しいビジネスモデルへの取り組み

### 営業体制の強化

#### ■ 基本的な考え方

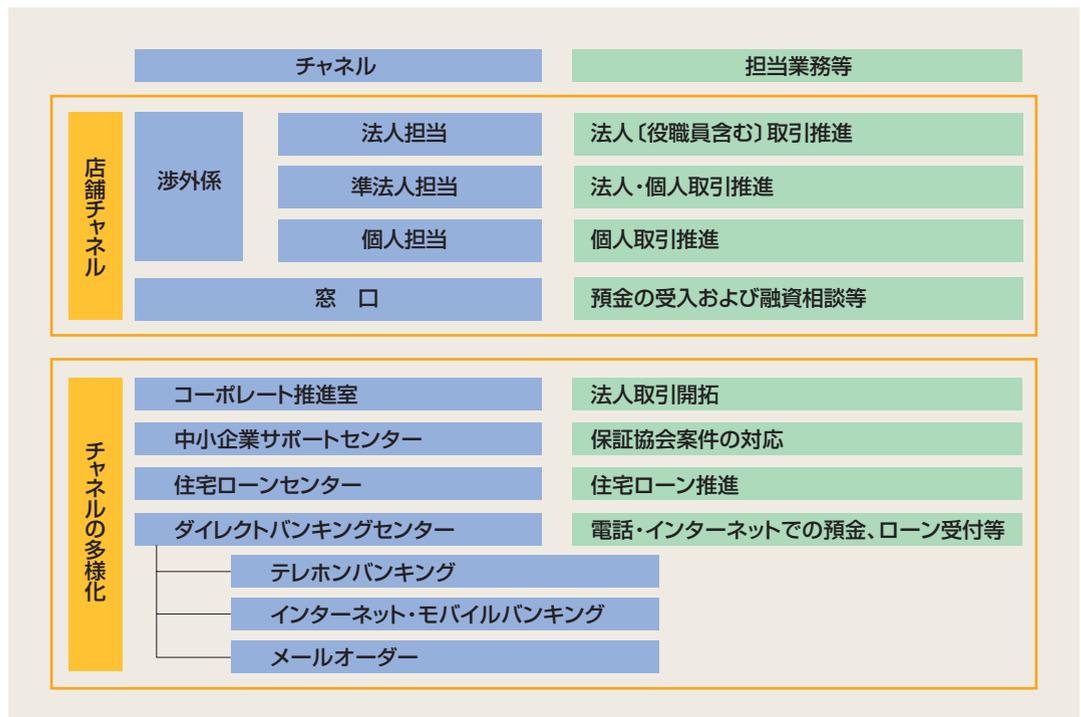
当行は、りそなグループの一員として、個人および中小企業・個人事業主からなるスモールマーケットをコアマーケットとして位置づけ、業務の再構築を進めることで、財務体質の改善、収益力の向上と資産効率の改善を加速してまいります。さらに、グループ共通のプラットフォームとして保有する信託機能やマーケット部門のノウハウを生かして高度な金融サービスを提供することで、グループ一体となって地元のお客様最重視の経営を行ってまいります。

#### ■ 新しいビジネスモデルへの取り組み

当行にとって適切な収益を確保するため、平成13年度下期にスタートした収益管理システムをベースに収益シミュレーションを行うとともに、顧客ニーズに即して、スキル別に担当者職務区分を見直すなど、渉外業務の再構築を行っております。

一方、営業店窓口を中心とする既存顧客の管理と新マーケットの創造に向けて、代替チャネル(中小企業サポートセンター、インターネットをはじめとするダイレクトチャネル等のローコストチャネル)の拡充・構築を進めております。

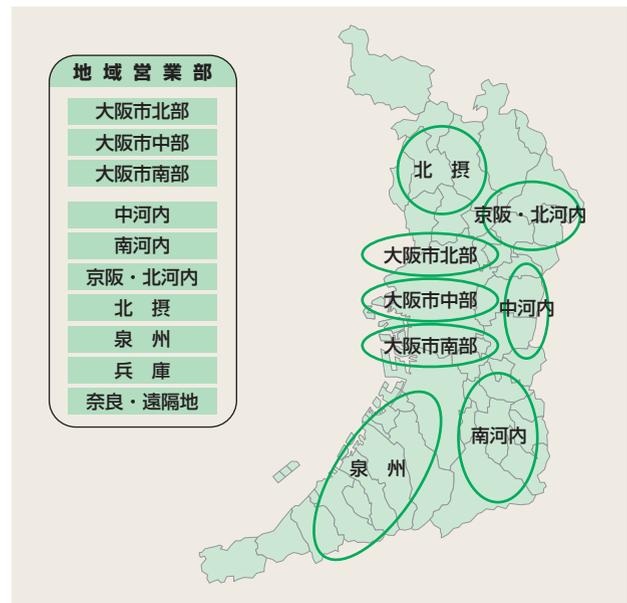
これらにより、従来のマーケットに加え、新たなマーケットへの対応も図り、より効果的・効率的なビジネスモデルの構築に向け、積極的に取り組んでまいります。



### ■ 地域営業体制の導入

マーケット特性に応じた一層効率的な営業推進を目的として、平成13年2月より「地域営業体制」を導入いたしました。

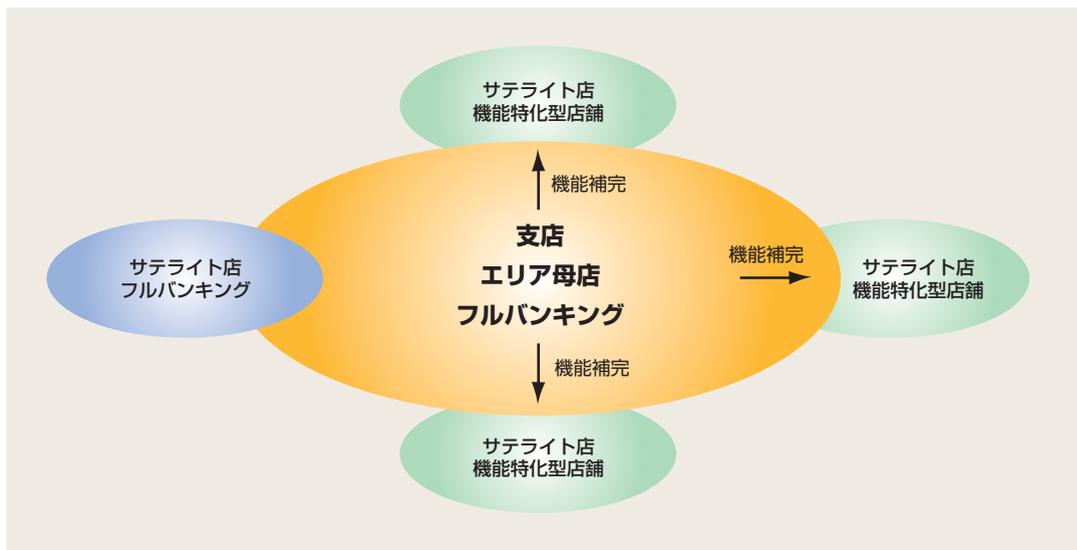
具体的には、当行の営業基盤を10地域(大阪府下8地域、その他2地域)に区分し、マーケット特性に応じた営業活動を展開するとともに、各地域ごとに統括責任者を配置し、業績面における役割と責任体制を明確にしています。



### ■ エリア運営体制の導入

一定エリアにある複数店舗を一体としてとらえ、各々の店舗の役割を明確にすることにより、地域に即した営業推進体制を構築し、営業体制の効率化とエリア内でのシェアアップを図る目的で「エリア運営体制」を導入いたしました。エリア運営体制においては、母店がエリア内の核となってフルバンキング業務を行い、サテライト店舗および特化型店舗を補完することにより、個々の「店舗」単位から「エリア」単位へと営業の転換を図っています。あわせて、法人担当者をエリア母店に集中して効率化を図ることによって、各エリアにおいて最も効率的な人員配置を指向してまいります。

### ■ 営業地域の整理・店舗間の機能補完



## 個人のお客様へ

昨年12月に大和銀ホールディングスが発足し、平成14年5月には、りそなグループとしてスーパー・リージョナル・バンクを目指すべく大きな一歩を踏み出しました。当行は、りそなグループの一員として、地域に存在価値のある銀行を標榜し、お客様と共鳴し、地域に密着した信頼されるパートナーとして皆様とともに発展することを目指し、顧客サービスの充実に努めてまいります。

個人のお客様のニーズが、ますます多様化・高度化するなかで、お客様の利便性を高めるため、今後もお客様のライフサイクルにあわせた、顧客指向に基づく最適な商品やサービスを提供していくとともに、お客様との「ふれあい」(face to face)を大切にした営業活動を行うことにより、各ライフステージにおけるニーズや相談に積極的に応じてまいります。

### 住宅ローン業務の充実

お客様のマイホーム取得のお役に立てるように、当行では住宅ローンを個人向けの主力商品として位置づけ、住宅ローン商品の拡充を図るとともにさまざまなサービス機能を提供しています。

#### ■住宅ローンセンターの充実

平成13年4月以降、住宅ローン業務の拠点として10カ所の住宅ローンセンターを開設し、大阪府下のお客様にご利用いただける体制が整いました。また、平成14年4月には、グループ初の共同住宅ローンセンター(大阪・難波)を開設いたしました。各住宅ローンセンターでは、専門のスタッフがお客様の住宅ローンに関するご相談、ご要望に的確にお応えしています。

#### ◆当行の住宅ローンセンター

西本町住宅ローンセンター  
梅田住宅ローンセンター  
あべの住宅ローンセンター  
忍ヶ丘住宅ローンセンター  
弥刀住宅ローンセンター

藤井寺住宅ローンセンター  
助松住宅ローンセンター  
高槻住宅ローンセンター  
豊中住宅ローンセンター  
守口住宅ローンセンター

#### ◆三行共同住宅ローンセンター

難波住宅ローンセンター

\*所在地や電話番号につきましては、P. 82ページをご覧ください。



三行共同 難波住宅ローンセンター





### 住宅金融公庫との協調融資「すまい・るパッケージ」の取り扱い開始

住宅金融公庫の住宅関係融資を補完する住宅ローンとして、「すまい・るパッケージ」の取り扱いを平成14年4月22日より開始しました。

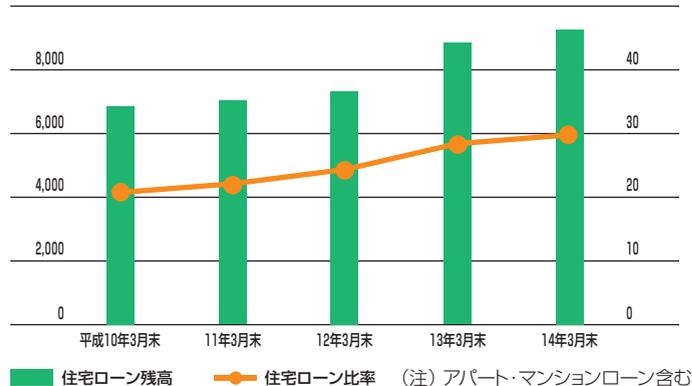
長期固定金利の公庫融資と変動・短期固定金利(3年・5年・10年)の「すまい・るパッケージ」を組み合わせることにより、お客様のニーズに合った資金計画が可能となりました。

### 住宅ローン残高の増加

個人向けの主力商品である住宅ローンの取り組みは順調に推移しており、平成14年3月末時点の残高は9,240億円と前年度同月比419億円の増加となりました。

また、住宅ローンの総貸出金に占める割合は29.8%と高く、安定した資金運用に寄与しています。

#### ◆ 住宅ローン残高および住宅ローン比率推移 (単位: 億円、%)



### プライベートバンキング業務の充実

当行では「プライベートバンキングセンター」を設置して、相続・贈与や事業承継のご相談、金融資産・不動産などの効率的な活用など、ますます多様化・高度化するお客様のニーズにお応えしています。

「プライベートバンキングセンター」では、約20名の専門スタッフが各営業店で定期的に相続・事業承継や資金運用に関する相談会や講演会を開催し、お客様に、りそなグループの機能をフルに活用した最良のプランをご提案しています。

また、りそなグループによる合同相談会・合同講演会もご好評をいただいております。引き続きグループの連携を強め、より高度な金融サービスの提供に努めてまいります。

## シルバー・プレシルバー層向けサービスの充実

当行の個人預金の約半分はシルバー層、プレシルバー層の方々からお預りしており、今後の高齢化を考えると、そのシェアはさらに拡大することが予想されます。当行では個人のお客様の将来のご計画をゆとりあるものにするために、金利がお得な「新年金定期」の取り扱いや年金相談会の開催、「ロイヤル倶楽部」というサークル等さまざまなサービスを提供しています。今後もお客様のニーズにお応えできるよう努めてまいります。

## 年金相談会の開催

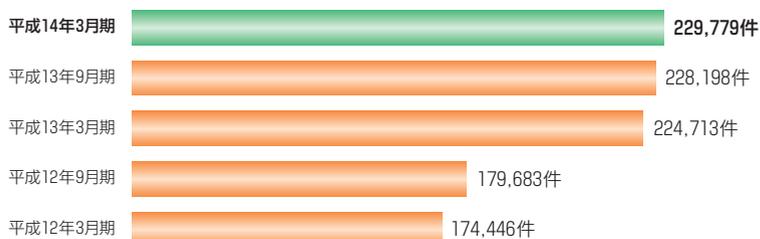
各営業店において、年金受給世代に入る前の60歳～65歳の方などを対象に年金相談会を開催しています。平成13年度には約6,000件の相談実績があり、年金の仕組みから受給手続きの相談など、大切な年金のお受け取りに際し、しっかり計画、損のないお手続きをしていただけるよう、お客様の疑問にわかりやすくご説明しています。



## ロイヤル倶楽部

「ロイヤル倶楽部」とは、当行で公的年金をお受け取りいただいているお客様と、制度上、公的年金受給資格をお持ちでない満65歳以上の在日外国人の方で、お取引いただいているお客様のサークルです。「ロイヤル倶楽部」では、ATM時間外手数料無料サービス、お誕生日プレゼントのお届けをはじめ、情報誌「ゆとり」の発刊、健康相談など各種サービスを提供しています。

## ■ 年金受取件数の推移



## 「新年金定期」の取り扱い

当行で大切な年金をお受け取りいただいているお客様などに、1,000万円までお得な金利の「新年金定期」をお取り扱いしています。

## ローンの申込チャネルの拡大

ローンの申込方法として、新たに電話申込、インターネット申込の取り扱いを平成13年11月より開始しました。

従来の店頭申込、郵送申込、FAX申込に加えて、ローンの申込チャネルが拡大することによりお客様の利便性が向上しました。



## 「確定拠出年金(日本版401k)個人型」の取り扱い開始

平成14年3月1日より、企業年金制度を導入していない企業の従業員や自営業者を加入対象者とする確定拠出年金(日本版401k)制度個人型の取り扱いを開始しました。

これまでの公的年金制度に加え、自己の責任において運用商品をご選択いただき、運用することにより老後の生活資金の備えを充実していただくことができます。



## 「資金運用プラン」の取り扱い開始

多様化するお客様の資産運用ニーズにお応えできるよう平成13年6月より、投資信託と組み合わせて、同時に円定期預金をお預け入れいただくと円定期預金の金利を優遇する「資金運用プラン」の取り扱いを開始しました。さまざまなタイプのファンドを取りそろえ、多くのお客様にご利用いただけるよう設定しています。

また、平成14年6月からは、外貨定期預金と組み合わせた取り扱いも開始しました。



## りそなグループ定期預金受付サービス<フリーアクセス>の取り扱い開始について

お客様の利便性の向上を図るため、りそなグループの4行間(当行・大和銀行・奈良銀行・あさひ銀行)で、定期預金のお取り次ぎができるサービスを平成14年6月3日から開始しました。

## 法人のお客様へ

当行は、平成12年4月の新銀行発足以来、大阪府下トップのネットワークを生かし、地域で存在価値のある銀行となることを目指して努力してまいりました。中小企業経営者ならびに個人自営業者の皆様のおさまざまなニーズや悩みにお応えし、地域金融機関ならではのきめ細かなサービスを提供することが最大の使命であると認識しています。

当行はもとより、りそなグループならびに関係会社の機能を活用することによって、より質の高い金融サービスを提供し地域の皆様のお役に立てるよう努力してまいります。

### 中小企業・個人自営業者の皆様のためにソリューション機能を充実

当行では、ソリューション機能の充実を図るため、資金調達、資金運用、決済業務、各種機能サービスなどの専門技術を要する総合的なサービスを提供しています。さらに、一人ひとりのお客様に応じた金融面でのお手伝いをするため、「私募債」や「各種制度融資」、「一括ファクタリング」等の品ぞろえも充実させています。

また、本部PBセンターを活用した事業承継時の自社株相談や、大和銀行不動産部の機能を利用した不動産の売買、賃貸借、有効利用等のご相談受け付け、その他、関係会社と連携した各種相談業務なども幅広く行っています。



### 中小企業サポートセンターの開設

平成14年4月より、大阪府下に「阿倍野中小企業サポートセンター」「門真中小企業サポートセンター」を2カ所開設しました。

本センターは、タイムリーな保証協会融資情報の提供や、専門スタッフによる迅速でかつ充実したサービスの提供を行うリモートチャネル型のセンターであり、中小企業の皆様のさまざまなニーズやご相談に対応したいと考えています。



### コーポレート推進室

当行西本町ビル(大阪市西区西本町)に新規取引先の開拓を専門に担当する特別推進チームとして、「コーポレート推進室」を設置し、6チーム48名のきめ細かい営業活動により、新しい資金パイプを希望される企業に対して安定した資金供給ができる体制をとっています。

企業とのお借り入れ等に関する商談がまとまれば、最寄りの当行営業店へ引き継ぎ、今後パートナーとしてより緊密にお取引のご相談を承ります。

今後とも、資金需要の旺盛な企業や潜在的なニーズを持った企業に対して、本部機能はもとより、りそなグループのサービスを活用し、企業の皆様のニーズに対応したいと考えています。



## コンビニ収納サービス

お取引先の皆様の各種販売代金の回収をお手伝いするサービスです。

24時間利用できるコンビニエンスストアで、企業の販売代金等の回収ができるようになるため、販売先の利便性が向上し、回収効率がアップするとともに、集金事務に要する人件費を大幅に削減できます。

(ご利用例)

販売代金	通信販売・割賦代金等の各種商品販売代金、LPガス燃料等の販売代金、牛乳販売代金、旅行代金、デパート売掛金など
サービス料金	新聞・雑誌等購読料、家賃・管理費、リース・レンタル料金、駐車場代、広告料、信販代金、病院等の入院費用など
各種会費、その他	学費、月謝、スポーツクラブ等の会費、保険料、共済掛金など

(注) 料金の種類によっては、お取り扱いできない場合があります。

## 代金回収サービス

当行では従来よりお取引金融機関からの口座振替によって、お客様の集金の代行サービスを行っています。

(ご利用いただける金融機関)

販売代金	地方銀行・信託銀行・都市銀行・労働金庫・信用金庫すべて(信用組合・農協については一部取り扱いできません)
------	--

## 天候デリバティブ

気温や降雨・降雪等お客様の売上に影響を与える気象の変動はさまざまです。当行では、長雨、冷夏、暖冬等、異常気象に左右されないお客様の経営をサポートするために、天候デリバティブを取り扱っています。

### 〈対象となる気象現象〉

気温、降水量、積雪量、風速、日照時間等、また、複数の気象現象を組み合わせることも可能です。

## 集配金サービス

お客様の現金出納事務の合理化と資金の効率化のために、お客様の売上金を集金し、ご指定の口座に入金したり、釣銭用硬貨・紙幣をお届けするサービスの取り扱いを開始しています。

### 〈お客様のメリット〉

- ・ 防犯上、現金を保有するリスクを回避できます。
- ・ 安全・確実な現金輸送手段の確保(従業員の方が現金を持ち運ぶリスクの回避)ができます。
- ・ 売上金をまとめて速やかに入金することにより、資金の効率化を図ることができます。

## スーパーアシスト

中小企業のお客様の資金ニーズに対応するため、無担保でかつ3営業日以内のスピード回答を行うビジネスローン「スーパーアシスト」を導入しました。

### **売掛債権担保融資保証制度**

---

中小企業のお客様が売掛先に対して保有している売掛債権を担保として資金調達できるよう本制度の取り扱いを開始しています。本制度は平成13年12月に創設されましたが、より利用しやすいものとするために、平成14年4月より取り扱い要件の一部を緩和しています。

### **ベンチャー企業支援融資**

---

独創的な技術・アイデアを駆使しながら、斬新な経営手法を持つベンチャー企業の資金ニーズに対応するため、各地方公共団体や財団法人等と提携し、ベンチャー企業支援融資を取り扱っています。

### **制度融資**

---

大阪府や大阪市その他地方公共団体の提携金融機関として、中小企業の皆様向けの各制度融資を取り扱っています。

### **一括ファクタリング・システム**

---

手形レス化へのニーズに対応し、企業の買掛金決済事務を代行するシステムとして、上場企業だけでなく、中堅・中小企業のお客様にもご利用いただけるようにしました。

本システムを導入された企業のお取引先(仕入先)は、自社の資金繰りにあわせた資金調達が可能になるとともに、手形レス化による受取手形の管理事務コストの軽減に役立てることができます。

### **中小企業特定社債保証制度・大阪府小額私募債保証制度**

---

平成12年6月より、純資産額5億円以上の企業を対象として、「保証協会保証付私募債」の取り扱いをしておりましたが、平成14年4月より、純資産額3億円以上5億円未満の企業についても取り扱いを開始しました。

なお、大阪府の独自制度である大阪府小額私募債保証制度についても取り扱いを行っています。

私募債とは、証券会社を通じて広く一般に募集される公募社債とは異なり、少数の特定先が直接引き受けることによって発行される社債です。法律上も資金の性格上も大手の上場企業が発行している公募債と何ら変わらず、また資本の永続的膨張をもたらすことなく経営権への影響も少ないため、長期の調達方法としては自己資本に準ずる性格を持つものです。

低金利時代に、固定金利での長期の資金調達方法として、また調達手段の多様化を図る観点からも、昨今ニーズの高い商品となっています。

### **りそなグループの機能を有効活用したお取引先へのソリューション機能**

---

当行では、本部の専門スタッフだけでなく、当行グループ会社やりそなグループを通じ、お取引先のさまざまなニーズや、今抱えておられる課題・問題点に対して、適切なソリューションをご提案できる機能を有しています。

## ■M&A

中小企業経営者の方の事業戦略の拡大・再構築・後継者問題など、幅広いM&Aニーズに対し大和銀行M&Aチーム、近畿大阪中小企業研究所、その他提携のM&A専門企業と連携して、お客様のお手伝いをさせていただきます。

## ■新規事業への進出

新興市場の創設によりベンチャー企業の株式公開ニーズが高まるなか、当行では各種地方公共団体や財団法人、投資会社等と提携し、ベンチャー企業を積極的に支援していきます。

## ■株式公開を目指した経営管理体制の整備

株式公開を企業の成長過程での重要時期と位置づけ、株式公開支援業務の充実に努めています。具体的には、株式公開準備のノウハウを持つりそなグループの各部門が、株式公開のメリット・デメリットのご説明から、資本政策のご提案、公開準備作業に関するご相談など、きめ細かなアドバイスを行っています。

## ■不動産情報

お客様からの不動産に関する売買・賃貸借・有効利用のご相談については、大和銀行不動産部等の専門スタッフをご紹介します。

## ■ISO認証取得支援

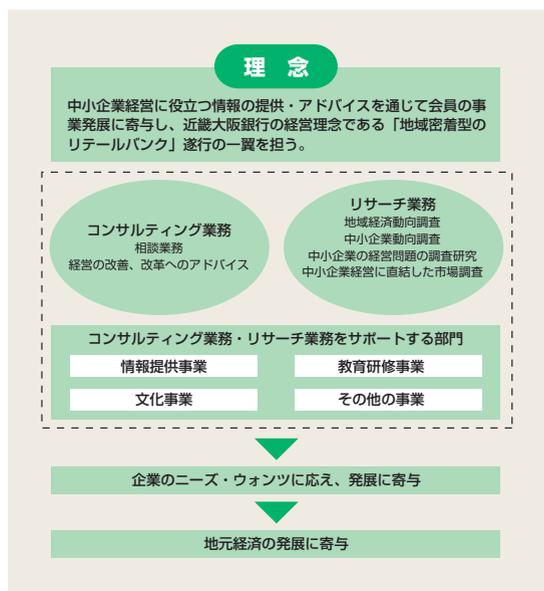
ISO9000やISO14000シリーズの認証取得に関するご相談については、近畿大阪中小企業研究所が実務的なお手伝いをさせていただきます。また、融資制度や支援制度の情報提供を行っています。

## 中小企業・個人事業者の皆様への多面的なコンサルティングサービス と リサーチ情報の提供

### ■近畿大阪中小企業研究所

中小企業や個人事業者の皆様身近なサポートセンターとして、お気軽にご利用いただくための会員組織で運営されている関連会社です。各種の経営相談から地域の経済動向調査や中小企業の経営問題調査研究等、中小企業や個人事業者の皆様に対する経営全般にわたるサポート機能を備え、会員の皆様とともに"考え"とともに問題の"解決"を目指します。

また、大和銀行のシンクタンクである(株)大和銀総合研究所との業務提携を活用し、さらに多面的なニーズにもお応えできる体制も整っています。





## ■コンサルティングサービス

### 〈ご相談サービス〉

経営から人事・労務、税金、不動産、暮らしの法律問題に至るまで、どんな小さな問題でもお気軽にご相談ください。常駐の弁護士・会計士・税理士などそれぞれの専門スタッフがお応えいたします。

### 〈経営改善・改革コンサルティング〉

専門スタッフが経営全般について、さまざまな角度から改善提案を提示いたします。

### 〈独自のリサーチ機能による情報提供〉

中小企業の視点に立った地域経済と業界動向を調査研究し、その情報を会員の皆様に還元しています。情報誌「近畿大阪経済情報」を隔月発刊し、近畿大阪経済圏の動向や産・官・学の動向、産業別・業種別業況推移、さらには市場動向調査を通じて、近畿大阪経済の動向や見通し等を提供しています。

### 〈経営情報の提供〉

#### ◆月刊会報誌「Monthly report With」

会員の皆様にご参加・ご協力をいただき、各種アンケートやご寄稿を通じて皆様の“お考え”や“ご意見”を反映させ、皆様の「声」を取りまとめ掲載しています。

#### ◆隔月発刊の別冊「With」

実際の企業経営に少しでもお役に立つ情報を、タイムリーなテーマでフアイリング可能な冊子として奇数月にお届けしています。

#### ◆講演会等

著名な講師の講演会を定例開催しています。また、近畿大阪銀行の営業店と共催し、それぞれの地域でサークル講演会も開催しています。

#### ◆情報ホットライン

会員の皆様の仕事に直結した情報紹介の場として、「Monthly report With」にコーナーを設け、相互のニーズをマッチングさせるお手伝いをしています。

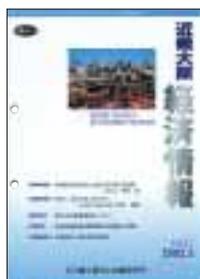
### 〈e-あきないNet事業〉

インターネットを活用して、「商売に直結する情報(ビジネスマッチング)」と「“種々の問題”解決につながる情報」を提供する「e-あきないNet」を運営しています。

### 〈教育・研修事業〉

会員企業の役職員の方々を対象に、階層別、分野別各種セミナーを幅広くご用意しています。

また、オリジナル企画による個別の社内研修もお受けいたします。社内研修用の各種ビデオテープ貸し出しのほか、通信講座の斡旋も行っています。



## ダイレクトバンキングへの取り組み

携帯電話利用者の急激な増加、インターネットの普及など、いわゆるIT(情報技術)に関する技術革新は目覚ましく、私たちの生活とのかかわりも極めて強くなってきています。

当行では、多様化・高度化するお客様のニーズに対して「スピーディ」かつ「きめ細か」にお応えするという観点からお客様の利便性を考え、窓口に出向かずとも各種サービスが利用できる「インターネットバンキング」や「テレホンバンキング」といったダイレクトバンキングの機能充実に努めています。

### ダイレクトバンキングの機能とダイレクトバンキングセンター

口座照会やお振り込みが、電話でできる「テレホンバンキング」、インターネットでできる「インターネットバンキング」、携帯電話でできる「モバイルバンキング」といったデリバリー・チャンネルを取りそろえるとともに、各種預金・ローン・サービスについての電話でのご相談やお問い合わせに「ダイレクトバンキングセンター」のオペレーターがスムーズに対応できる体制等を整備しています。

このような非対面チャンネルと有人店舗ネットワークとの相乗効果により、お客様の満足度をさらに高めてまいりたいと考えています。



### ■新たなチャンネルと、ご利用いただけるサービス

テレホンバンキング	モバイルバンキング	インターネットバンキング
<p><b>ご利用時間</b></p> <p>オペレーター対応: AM9:00~PM5:00</p> <p>自動音声対応: AM9:00~PM7:00</p> <p>※月～金(銀行休業日は除きます)</p>	<p><b>ご利用時間</b></p> <p>平日: AM9:00~PM9:00</p> <p>土・日・祝: AM9:00~PM5:00</p> <p>※1月1日~3日、5月3日~5日は除きます。</p>	<p><b>ご利用時間</b></p> <p>平日: AM9:00~PM9:00</p> <p>土・日・祝: AM9:00~PM5:00</p> <p>※1月1日~3日、5月3日~5日は除きます。</p> <p>※公共料金自動引落および住所変更は24時間受付(メンテナンス時間を除く)</p>
<p><b>手数料: 無料</b></p> <p>※別途、振込手数料は必要です。</p>	<p><b>手数料: 無料</b></p> <p>※別途、振込手数料は必要です。</p>	<p><b>手数料: 無料</b></p> <p>※別途、振込手数料は必要です。</p>
<p><b>ご利用いただけるサービス</b></p> <p>口座照会 お振り込み お振り替え 定期預金取引 各種ご相談 各種資料請求</p>	<p><b>ご利用いただけるサービス</b></p> <p>口座照会 お振り込み お振り替え</p>	<p><b>ご利用いただけるサービス</b></p> <p>口座照会 お振り込み お振り替え 公共料金自動引落の受け付け 住所変更の受け付け</p>

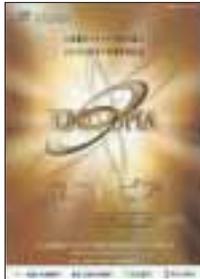
(注) 詳しくはP. 46~47をご覧ください。

## 証券・投信業務への取り組み



お客様の多様化・高度化する資金運用ニーズにお応えするため、公共債の窓口販売・ディーリング業務に加え、平成10年12月より投資信託の窓口販売業務を行っています。

当行の公共債窓口販売・ディーリング業務につきましては、国債等の安全性といったお客様のニーズにお応えするために、国債の新発債の募集や既発債の販売を行っています。また、お客様の運用期間のご要望にもお応えするために銘柄として長期利付国債(10年)、中期利付国債(2年、4年、5年)、割引国債(3年、5年)等を中心とした品ぞろえの充実にも努めています。



投資信託の窓口販売業務につきましては、国内外の株式・債券等を組み合わせて専門家が運用する選り抜いた投資信託を販売しています。お客様の投資目的やライフスタイルに合わせ、安定的なものから収益性を重視したものまで、豊富にラインアップしています。

平成13年6月にはリスクを限定しつつ収益の確保を目指す国内株式型ファンドの取り扱いを追加し、加えて、りそなグループとして平成13年12月には、リスクを軽減しつつ安定した収益の確保を目指す単位型株式ファンドの募集の取り扱いをいたしました。

また、グループ共同でお客様向けセミナーを開催し、資金運用にお役立ていただける情報の提供にも努めています。

今後ともお客様のニーズに沿った形での商品ラインアップを検討してまいります。

また、投資信託の販売体制につきましても強化・拡大を図っており、投資信託販売窓口設置店を取り扱い開始当初の10店舗から平成14年4月末現在、出張所を除く全店194店舗にまで拡大しています。



当行は、お客様の利便性の向上と資金運用のニーズにお応えできるよう、証券・投信業務の充実に努めてまいります。

	ファンド名称	種類	運用・発行機関
世界の債券で運用する商品	・ノムラ・ボンド・インカム・オープン ・グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	追加型株式投資信託・バランス型 追加型株式投資信託・バランス型	野村アセットマネジメント 国際投信投資顧問
世界の株式で運用する商品	・スーパー・バランス ・フィデリティ・バランス・ファンド ・ピクテ・グローバル・バランス・オープン ・PRUグッドライフ2010 ・PRUグッドライフ2020 ・PRUグッドライフ2030 ・PRUグッドライフ2040	追加型株式投資信託・バランス型 追加型株式投資信託・バランス型 追加型株式投資信託・バランス型 追加型株式投資信託・バランス型 追加型株式投資信託・国内株式型(一般型) 追加型株式投資信託・国内株式型(一般型)	明治ドレスナーアセットマネジメント フィデリティ投信 ピクテ投信投資顧問 ブルデンシャル投信 ブルデンシャル投信 ブルデンシャル投信 ブルデンシャル投信
世界の株式・債券で運用する商品	・大和ユーロファンド ・フィデリティ・グローバル・ファンド	追加型株式投資信託・国内株式型(一般型) 追加型株式投資信託・国内株式型(一般型)	大和証券投資信託委託 フィデリティ投信
日本の株式で運用する商品	・ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン ・ノムラ・ジャパン・オープン ・トピックス・インデックス・ファンド  ・フィデリティ・日本成長株・ファンド	追加型株式投資信託・国内株式型(一般型) 追加型株式投資信託・国内株式型(一般型) 追加型株式投資信託・インデックス型 (TOPIX連動型) 追加型株式投資信託・国内株式型(一般型)	野村アセットマネジメント 野村アセットマネジメント 大和証券投資信託委託  フィデリティ投信
リスク限定型で運用する商品	・CA償還時85%元本確保型日本株式ファンド (愛称: プラチナ・ダイナミック)	追加型株式投資信託・国内株式型(一般型)	クレディ・アグリコル アセットマネジメント

## 商品・サービスのご案内

### ■ 預金業務

当行ではお客様の大切な財産を安全・有利にお預かりし、より広くご利用いただけるように、各種タイプのご預金を用意しています。

プレミアム利率が6カ月ごとにアップする「プレミアアップ定期」や無理なく貯めることができる「積立定期預金」、普通預金・定期預金・貯蓄預金を一冊にまとめた便利な「スーパー総合口座」など、お客様の目的やライフプランにあわせてお選びいただけます。今後も、新しい商品開発やより良いサービス提供により、地域の皆様のお役に立てるよう努めてまいります。

(平成14年6月30日現在)

預金種類		期間	一回の預入金額	特色	
総合口座	普通預金	出し入れ自由	1円以上	総合口座は普通預金・定期預金(積立定期預金)・国債(債券保護預り)の3つをセットした利便性の高い商品です。普通預金では日常の出し入れや給与等の自動受け取りと公共料金等の自動支払いをご利用いただき、お預け入れいただいた定期預金や国債等には自動融資機能をプラスしています。この自動融資機能により、急にお金が必要になった場合でも、定期預金や国債を解約しなくても、現金を引き出したり、口座振替の決済をすることができますので安心です。ご融資額はお預け入れいただいている定期預金の90%、最高500万円と国債(利付国債・政府保証債・公募地方債は額面の80%まで、割引国債は額面の60%まで)最高200万円、合計700万円です。総合口座に貯蓄預金をプラスした「スーパー総合口座」もご利用いただけます。また、給与振込等の機能がセットされると金利優遇が受けられるカードローンもセット可能です。(当行所定の審査がございます。)	
	定期預金	大口定期預金	1カ月、2カ月、3カ月、6カ月		1,000万円以上
			1年、2年、3年、4年、5年		初回 12,000円以上
		スーパー定期	3年、4年、5年		
		ひきだし自在定期	1年、2年、3年、4年、5年		
		期日指定定期預金	3年		
		積立定期預金	3年：エンドレス型のみ		
	変動金利	プレミアアップ定期	3年		
		変動金利定期預金	3年		
	国債	2年、3年、4年、5年、10年	額面5万円単位		
普通預金	出し入れ自由	1円以上	日常の出し入れをはじめ、公共料金の自動支払い、給与、年金、配当金の自動受け取りなどにご利用いただけます。		
貯蓄預金	出し入れ自由	1円以上	お預け入れ残高に応じて、6段階の金利を設定しています。ご預金を1つにまとめるとさらに有利です。また、「普通預金から貯蓄預金」「貯蓄預金から普通預金」と自動振替するスウィングサービスもお客様のご希望によりご利用いただけ、資金運用には大変有利です。利息は毎日、当行所定の日に元加されます。		
当座預金	出し入れ自由	1円以上	商取引に安全・便利なお預金です。		
通知預金	7日以上	1口30,000円以上	まとまったお金の短期運用にご利用いただけます。		
納税準備預金	ご入金自由です。お引き出しは納税の場合に限ります。	1円以上	納税を目的とした準備預金で、租税納付以外での払い戻しを除き、利息には課税されません。		
NCD(譲渡性預金)	2週間以上2年以内	5千万円以上 (1千万円単位)	大口資金の運用に有利です。満期日前の譲渡も可能です。		

(平成14年6月30日現在)

預金種類		期間	一回の預入金額	特色
定期預金	固定金利	大口定期預金	1,000万円以上	小口から大口資金まで、預入金額に応じ、スーパー定期または大口定期預金で資金運用等にご利用いただけます。利率は原則毎週月曜日(週1回)に変更します。 (注:金利情勢に応じて週の途中であっても変更する場合があります。)
		スーパー定期	100円以上 1,000万円未満	
	ひきだし自在定期	3年以上 5年以内	100円以上 1,000万円未満	1年間の据置期間を過ぎると、お預け入れの定期預金残高のうち必要な金額(1万円以上1万円単位)だけ何回でも自由に引き出せます。
	ゆめさき定期	1年、2年、3年、4年、5年	100円以上	満期日を待つことなしにお利息を分割してお受け取りいただけます。お利息受け取り頻度は、受取サイクル(1カ月ごと、2カ月ごと、3カ月ごと、6カ月ごと)の中から、生活プランにあわせてお選びください。
	期日指定定期預金	3年	100円以上 300万円未満	1年据置き後は満期日を自由に指定でき、最長3年までお預け入れいただけます。 また、1年複利計算で利回りは有利です。
	積立定期預金	エンドレス型・おまとめ型 (期間を定めない) 満期日指定型 (個人) 1年以上 10年以内 (法人) 1年以上 5年以内	5,000円以上	月々積み立てていただくご預金です。目的にあわせて、好きなプランをお選びください。
変動金利	プレミアアップ定期	3年	100円以上 1,000万円未満	お預け入れ日から満期日までの間、利率が6カ月ごとに変動し、さらにプレミアム利率(上乗せ利率)も6カ月ごとにアップしていく商品です。 (注:利率は新規お預け入れ時の当行所定の基準により変動しますが、プレミアム利率は新規時に確定します。)
	変動金利定期預金	3年	100円以上	お預け入れ日から満期日までの間、利率が6カ月ごとに変動し、金利情勢に敏感な商品です。 (注:利率は新規お預け入れ時の当行所定の基準により変動します。)
財形預金	一般財形	3年以上	100円以上	給与からの天引き積立預金。「財産づくり」のためにお役立てください。
	財形住宅	5年以上	100円以上	給与からの天引き積立預金。「マイホーム購入」実現のためにお役立てください。
	財形年金	積み立て: 5年以上 据え置き: 6カ月以上 5年以内 受け取り: 5年以上 20年以内	100円以上	給与からの天引き積立預金。満60歳以降に年金方式で3カ月ごとに指定口座でお受け取りいただけます。財形住宅とあわせて550万円まで非課税です。

## ■ 貸出業務

当行では安定した良質な資金を円滑に供給することにより、お客様の幅広い資金ニーズにお応えし、地域経済の健全な発展に役立つことを願っています。

企業向けのご融資では、特に地元中小企業や自営業者のお客様に対して、運転資金や設備資金をご用意しています。

また、個人のお客様には、住宅の購入やリフォーム資金をはじめ、お車の購入、教育資金など各種のローンをご要望にお応えしています。

今後もお客様の目的やライフサイクルにあわせて最も適切な時期に最適なサービス、商品を提供し、地域の皆様のお役に立てるよう努力してまいります。

### (主な事業者向けご融資)

(平成14年6月30日現在)

貸出の種類	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	
各種 信用 保証 協会 制度	信用保証協会保証付 融資(制度融資)	運転資金・設備資金など事業資金全般 (制度ごとに異なりますので窓口にてご相談ください)	制度ごとに異なりますので窓口にて ご相談ください	信用保証協会 の保証	
	信用保証協会保証付 事業融資(一般保証)		無担保保証8,000万円以内 有担保保証2億円以内		原則として 分割返済
	信用保証協会保証付 カードローン		無担保保証500万円以内 有担保保証1,000万円以内		原則として 分割返済
その他一般融資	割引手形・手形貸し付け・外貨貸し付け(インパクトローン)・支払承諾など詳細については 窓口にご相談ください			個別にご相談させて いただきます	
スーパーアシスト	運転資金・設備資金など事業資金全般	50万円以上 300万円以内	5年以内の分割返済 ただし、1年以内は期日 一括返済もできます	不要です (保証会社が 保証します)	

### (主な個人向けご融資)

(平成14年6月30日現在)

商品名	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保
すこやかフリーローン (変動金利型)	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	200万円以内	5年以内	不要です (保証会社が 保証します)
すこやか目的ローン (変動金利型)	資金使途が確定している個人の健全な生活に必要な消費資金	300万円以内	7年以内	
カーライフローン (変動金利型)	自家用車購入やガレージ建造・オプション購入・点検修理・免許 取得などの資金(ただし業務用は除きます)	500万円以内	7年以内	
教育ローン“学友” (変動金利型)	教育全般に関する資金 (入学金・授業料・教材費・下宿などの敷金等)	300万円以内	7年以内	
教育カードローン (連動・変動金利型)	ご子弟の中学以上の就学に要する資金	100万・200万・ 300万円型	就学期間<利払いのみ> +最長6年以内 (元利均等返済)	ご融資対象物件 に保証会社が担 保設定します
リフォームローン (変動金利型)	自宅の増改築・造園・外構工事およびリビング関連・家電製品等 の購入資金	500万円以内	15年以内	
住宅ローン (変動金利型・固定金利選択型)	・マイホームの新築、購入、および増改築資金 ・現在ご利用の公的住宅融資等住宅ローン肩代わり資金(諸費用含む)	5,000万円以内	35年以内	
親子二世帯住宅ローン (変動金利型・固定金利選択型)	親と子が共同で借り入れし、計画的に長期間ご利用いただける 住宅ローン	5,000万円以内	35年以内	
ペア型住宅ローン (変動金利型・固定金利選択型)	親子または夫婦がそれぞれ借り入れし、余裕を持ってご返済 が可能な住宅ローン	親子または夫婦合算で 5,000万円以内	35年以内	
借換専用住宅ローン (変動金利型・固定金利選択型)	通常の住宅ローンでは担保不足となる公的住宅融資等住宅 ローンの肩代わり資金(諸費用含む) (時価の300%以内または時価に2,500万円上乗せした金額のいずれか低い金額)	5,000万円以内 (肩代わり債務 残高以内)	35年以内	
100%住宅ローン (変動金利型・固定金利選択型)	売買価格の100%まで借り入れできる住宅ローン (新築住宅の取得資金に限ります)	5,000万円以内	35年以内	
アパート・マンションローン (連動金利型・固定金利選択型)	自己所有地を利用してアパート・マンションを建設、 または既存の賃貸用集合住宅の取得資金	1億円以内	35年以内	
スーパーすこやかローン (変動金利型)	・住宅型<住宅用土地購入資金など> ・事業承継型<事業承継に係る株式購入資金、相続税支払資金> ・目的型<大型消費財購入資金、教育資金など>	5,000万円以内	35年以内	
マイベストカードローン (連動金利型)	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	10万・20万・ 30万・50万円型	1年ごとの自動更新 (満65歳の誕生日まで)	
来店不要型カードローン YOUターンコンパクト (固定金利型)	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	10万・20万・ 30万・50万円型	3年ごとの自動更新 (満65歳の誕生日まで)	不要です (保証会社が 保証します)
来店不要型カードローン YOUターンワイド (固定金利型)	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	100万・150万・ 200万円型	2年ごとの自動更新 (満60歳の誕生日まで)	
総合口座ローン(アシスト) (固定金利型)	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	10万・20万・ 30万・50万円型	満65歳の誕生日まで	

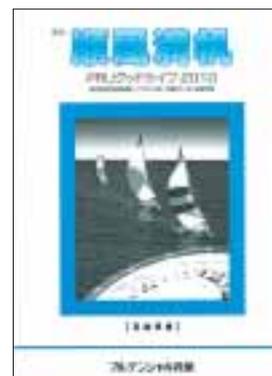
## ■証券業務

当行では、お客様のさまざまな資金運用や資金調達のお役に立てるように充実した金融サービスの提供を行っています。

資金運用面においては、運用期間に応じた新発債（長期・中期利付国債、割引国債等）の募集や販売のほか、既発債（すでに発行されている国債等）の売買、また、平成10年12月より取り扱いを開始している効率的な資産形成に適した投資信託の販売で、お客様のご要望にお応えしています。

資金調達面においては、公募債や私募債の発行にかかる受託等の取り扱いを行っています。今後も当行は、お客様のニーズにお応えできるよう、資金証券業務の一層の強化に努めてまいります。

種 類	内 容	お申込み単位
新発債の募集・販売	各種の国債(利付国債一期間20年、10年、6年、5年、4年、および2年。割引国債一期間5年、3年)、政府保証債および公募地方債の募集・販売を行っています。	国債 : 額面5万円 政府保証債 : 額面10万円 地方債 : 額面1万円
債券の売買	すでに発行されている国債、政府保証債および地方債の売買を行っており、お客様の運用期間に応じた債券をお選びいただけます。	
投資信託の販売	公社債投資信託、株式投資信託の販売を行っており、お客様の投資ニーズに応じたファンドをお選びいただけます。 お取引いただくファンドによっては、ご購入時に手数料が必要です。	ファンドによって異なる場合があります。 詳しくは、窓口でお尋ねください。
債券等の現先取引	短期証券(FB)、割引短期国債(TB)等の買い戻し条件付あるいは売り戻し条件付売買を行っています。短期間(1日～1カ月程度)の運用・調達に便利です。	短期証券 : 額面1千万円 割引短期国債 : 額面1千万円
社債の受託	お客様が社債(公募債および私募債)の発行により資金調達をされる際の、社債の担保の受託および社債管理会社としての業務を行っています。発行の際は手数料等が必要です。	—————
金地金の売買	金地金の販売および買い取りを行っています。お取引には手数料が必要です。	1口当たり100グラム
保護預り業務	ご購入いただきました国債等の債券は、安全でかつ元利金が期日に指定口座へ自動入金される保護預りが便利です。保護預りの場合は有資格者(満65歳以上のお客様など)に限り、利付国債および公募地方債にはマル優・特別マル優が、政府保証債にはマル優のご利用が可能です。ご購入いただきました金地金も保護預りいたします。保護預りには保護預り手数料をいただくことがあります。	—————



## ■ 国際業務

当行は地域のお取引先の海外進出や貿易取引、個人のお客様の海外旅行や外国への送金など、リテールの外国為替業務サービス機能を提供しています。お客様の多様化・高度化する国際的な取引ニーズにタイムリーに対応するため、関西地区地銀では最大の、外国為替業務取扱店38力店の充実した店舗網とともに、2002年4月現在、アジア15カ国(81行)、米州6カ国(40行)、欧州18カ国(70行)、オセアニア・中東・アフリカ計16カ国(22行)と、世界55カ国、213行の海外コルレスネットワークを有しています。

また、本部には外為推進デスクを設置し、経験豊かな専門スタッフがお取引先への各種情報提供やご相談のアドバイスを行うなど、本支店が一体となってサービスを提供するサポート体制を整えています。さらに、「りそなグループ」の一員として、大和、あさひ銀行の海外駐在員事務所等、グループ行の海外拠点を利用した情報やサービスを当行のお客様にもご利用いただけるようにしております。お客様のご満足をわれわれの誇りとし、お客様とともに大きく飛躍できる国際金融サービスの実現を目指して、今後も努力してまいります。

## ■ コルレスネットワーク

(平成14年4月1日現在)

アジア	15カ国	韓国、台湾、ベトナム、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、マカオ、ブルネイ、中国(含む香港)
米州	6カ国	カナダ、アメリカ、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、メキシコ
欧州	18カ国	英国、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、キプロス、ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、トルコ
アフリカ	2カ国	モーリシャス、南アフリカ
中近東	6カ国	バーレーン、クウェート、ヨルダン、アラブ首長国連邦、イスラエル、カタール
オセアニア	8カ国	オーストラリア、ニュージーランド、バヌアツ、バブアニューギニア、フィジー、ソロモン諸島、グアム、トンガ

以上 55カ国213行

種 類	サービス内容
貿易金融	輸出のための生産・集荷資金、輸入手形決済のための資金、海外投資および海外送金のための資金などをご融資いたします。
	輸出関係 信用状(L/C)のご通知、輸出手形、小切手の買取、取立をいたします。
	輸入関係 信用状の発行、輸入クーザンスなどのお取り扱いをいたします。
	外国為替関係保証および対外貸付 輸出に伴う入札、契約履行、前受金返還等の対外保証、輸入に伴う貨物引き取り保証などの国内保証のほか、海外で現地金融を受ける現地法人・支店のための借入保証(スタンドバイクレジット)、海外で起債するときの外債保証などのお取り扱いをいたします。
両替	日本円を旅行用小切手(トラベラースチェック)や米ドルなどの外国通貨に交換いたします。また、海外よりお持ち帰りの旅行小切手や外国通貨を日本円に交換いたします。
	外国通貨 米ドル現金の売却や、買取を行います。
	旅行小切手(トラベラースチェック) 旅行小切手は世界各国でその国の通貨に交換できるほか、ホテル、レストラン、ショッピングにもお使いになれます。また紛失、盗難の際には再発行ができますので安全です。米ドル、円、ユーロ、豪ドル、カナダドル、英ポンド等の主要通貨をお取り扱いしています。
海外送金	香港上海銀行の外貨宅配サービス 世界27通貨の「外貨キャッシュ」と7通貨の「旅行小切手」を、ご自宅ほか、ご指定の場所までお届けする香港上海銀行の外貨宅配サービスをお取り扱いいたします。当行インターネットホームページからのお申し込みも可能です。
	送金小切手 銀行小切手をお作りし、直接お客様から受取人へ送付していただきます。
	電信送金 海外の受取人の指定銀行へ電信で送金いたします。事前に送金の受取人を登録した送金依頼書を作成する「海外仕向送金依頼書作成サービス」も行っています。
送金受取 海外から到着した送金のお支払いをいたします。お受け取りには当行のお取引口座をご利用ください。	
外貨預金 外貨建預金のお取り扱いをいたします。種類は普通預金、定期預金などがあります。利率はお預け入れの時期、預金の種類、期間、通貨により異なります。	
外貨融資 用途の自由な外貨建のご融資(インパクトローン)をいたします。	
先物為替予約 輸出入取引、外貨預金、外貨ご融資など先物為替の予約のお取り扱いをいたします。	
国際業務に関する相談・情報提供 輸入手続きや海外投資・海外進出などのご相談、海外取引先のご紹介などをお受けいたします。	

外国為替業務取扱店38力店(2002年7月31日現在)

本店営業部、本町営業部、今里支店、九条支店、天神橋筋支店、大正通支店、生野支店、堀江支店、堂島支店、鶴野支店、平野支店、堺東支店、東大阪中央支店、梅田支店、中津支店、高井田支店、弁天町支店、三宮支店、神戸支店、船場支店、難波支店、野田支店、鶴橋東支店、十三支店、谷町支店、天下茶屋支店、日本橋支店、緑橋支店、城東支店、生野南支店、東大阪支店、岸和田支店、堺支店、堺筋長堀支店、大阪駅前支店、箕面支店、名古屋支店、東京支店

なお、外国為替業務、外貨預金・外貨両替業務につきましては上記以外の各店でもお取り扱いいたします。

## ■信託業務

高度化・多様化するお客様の金融ニーズに対し、幅広いサービスで的確にお応えするため、大和銀行、大和銀信託銀行、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行、三菱信託銀行、住友信託銀行と信託代理店契約を締結し、信託代理業務を行っています。

従来からの銀行業務に加え、これらの信託業務をお取り扱いすることにより、お客様に総合的な金融サービスを提供し、一層のご満足をいただけますよう、今後とも努力してまいります。

(平成14年6月30日現在)

	内 容
年 金 信 託	高齢化社会の到来を控え、従業員の豊かな老後を保障するため、退職金負担の平準化、支払原資の確保、節税など退職金制度の合理化を図る目的の信託です。
年金信託に付随する併営業務	年金信託に付随する併営業務(法令において金融機関が営むことができない業務を除く)のうち、国民年金基金の取り扱いを行っています。 国民年金基金は、自営業者などの方々により豊かな老後を過ごすことができるように、老齢基礎年金に上積みする給付を行う公的な年金制度です。
土 地 信 託	土地所有者に代わって土地の有効活用に関する事業計画の立案、建築資金の調達、建物の建設および運営・管理などを行い、土地所有者に安定的に収益を配当する信託です。
公 益 信 託	個人や法人が奨学金の給付、地域振興・社会福祉事業への助成などの社会貢献の目的のために財産や利益の一部を信託し、その財産を管理・運用することによって社会貢献を遂行する信託です。
特 定 贈 与 信 託	特別障害者の方の生活安定を図る目的で、親族などの個人が金銭を信託し、その運用益等を生活費として支給する信託で、6,000万円まで贈与税が非課税になります。
特 定 金 銭 信 託	資金運用手段として有価証券投資等を目的とした信託です。
動 産 信 託	メーカー等から車両や機械等の動産設備の信託を受け、受託者が、動産設備を使用するユーザーに賃貸、または長期延払い方式で売却する信託で、動産設備資金の調達手段です。
不 動 産 管 理 信 託	土地信託のような土地の造成工事や建物建築など新たな開発行為を伴わず、不動産の管理のみを目的とする信託です。
金 銭 債 権 の 信 託	主として資産の流動化を図ることを目的として、企業や金融機関が保有する金銭債権を信託財産として信託するものです。

### 信託代理業務取扱店舗(23カ店)

本店営業部、本町営業部、船場支店、今里支店、大正通支店、鳴野支店、堺東支店、千里丘駅前支店、四条畷支店、神戸支店、宝塚支店、難波支店、鶴橋東支店、十三支店、谷町支店、城東支店、枚方支店、住道支店、藤井寺支店、富田支店、山本支店、狭山支店、名古屋支店

商品・サービスのご案内

■ 各種サービス

(平成14年6月30日現在)

種 類	内 容													
キャッシュカード	当行本支店・出張所のATM(自動現金預入支払機)ご利用によりカード1枚で、お預け入れ・お引き出し・残高照会等ができます。このほか、全国の提携金融機関および郵便局のキャッシュサービスコーナーでもお引き出し、残高照会がご利用いただけます。また、グループ銀行の大和銀行・奈良銀行・あさひ銀行ではお引き出しご利用手数料は無料(時間外手数料は必要)でご利用いただけます。 注:1月1日～3日および5月3日～5日はご利用いただけません。ただし、5月3日～5日が日曜日と重なる場合はご利用いただけます。													
バンクカード	キャッシュカードとしてご預金のお預け入れ・お引き出し・残高照会、デビットカードとしてお買い物のお支払いにご利用いただけます。さらに、クレジットカードとして全国の百貨店・ホテル・専門店等の加盟店でのお支払いにご利用いただけるほか、地方銀行64行のATMでキャッシングサービスもご利用いただけます。													
デビットカード	百貨店やスーパー等の買い物時に現金ではなく、現在お持ちの普通預金キャッシュカード・バンクカードで商品代金の支払いができる利便性の高いサービスです。 (当行デビットカードのご利用時間) 平日: 8:00～21:00、土・日・祝: 9:00～19:00 注:1月1日～3日および5月3日～5日はご利用いただけません。ただし、5月3日～5日が日曜日と重なる場合はご利用いただけます。													
D-ネット盗難保険	個人のお客様が(①キャッシュカード等の盗難・詐取もしくは横領・紛失の結果、他人が不正使用したことにより被った損害)や(②ATM取引・デビットカード取引を強要されたことにより被った損害)について、カード1枚につき、年間50万円まで保険金をお支払いするサービスです。 対象となるカードは個人のお客様の「普通預金・貯蓄預金・カードローン」です。 注:警察への届出、損害保険会社への保険請求等の手続きが必要です。													
内 国 為 替	全国どこへでも、安全・迅速・確実に送金、振り込みします。また、手形・小切手・配当金領収書・公社債券・利札等を期日に取り立てし、お客様の指定預金口座に入金します。													
自動受け取り	お給料・ボーナスの自動受け取りをはじめ各種年金、株式配当金等が直接お客様の口座へ振り込みされます。期日忘れの心配がなく、受け取りの手間が省けます。													
自動支払い	電気・電話・ガス・水道・NHK受信料等の公共料金やクレジットカード利用代金・各種税金・保険料等をお客様の預金口座から自動的に支払います。													
自動送金	お客様のご指定の日にご指定の額を自動的に送金します。家賃や月謝などの送金に窓口へ行く手間が省け、支払い忘れも防げる便利なサービスです。													
年金相談	無料年金相談デーを設け、営業店の窓口で専門家が相談に応じています。													
メールオーダーサービス	申込書を郵送するだけで、銀行の窓口へ足を運ばずに手続きができる手間いらずのサービスです。 「総合口座」「公共料金自動支払・住所変更届」「テレホンバンキング」「インターネットバンキング&モバイルバンキング」「メールローン」にご利用いただけます。													
テレホンバンキング	<table border="1"> <tr> <td>口座照会</td> <td>普通預金、貯蓄預金、当座預金についての照会(残高照会、入出金明細照会、振込入金照会)、およびカードローンの残高照会ができます。</td> </tr> <tr> <td>お振込</td> <td>平日PM2:00までなら当日扱い、PM2:00以降は翌営業日扱い振込となります。 事前登録方式(自動音声対応)と都度指定方式(オペレーター対応)があります。</td> </tr> <tr> <td>お振替</td> <td>ご本人口座(普通預金・貯蓄預金・当座預金)間の振替ができます。 (事前登録方式) 当座預金はPM2:00までの受付で入金のみ扱いとなります。</td> </tr> <tr> <td>定期預金取引</td> <td>ご利用の総合口座・通帳式の定期預金口座を事前に登録いただくと、追加入金、継続、解約が可能となります。</td> </tr> <tr> <td>各種ご相談</td> <td>各種預金金利、商品内容、各種ローン、年金、相続、贈与、資金運用等のご相談を承ります。</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>メールオーダー受付・各種パンフレット請求</td> </tr> </table>	口座照会	普通預金、貯蓄預金、当座預金についての照会(残高照会、入出金明細照会、振込入金照会)、およびカードローンの残高照会ができます。	お振込	平日PM2:00までなら当日扱い、PM2:00以降は翌営業日扱い振込となります。 事前登録方式(自動音声対応)と都度指定方式(オペレーター対応)があります。	お振替	ご本人口座(普通預金・貯蓄預金・当座預金)間の振替ができます。 (事前登録方式) 当座預金はPM2:00までの受付で入金のみ扱いとなります。	定期預金取引	ご利用の総合口座・通帳式の定期預金口座を事前に登録いただくと、追加入金、継続、解約が可能となります。	各種ご相談	各種預金金利、商品内容、各種ローン、年金、相続、贈与、資金運用等のご相談を承ります。	その他	メールオーダー受付・各種パンフレット請求	<p>個人のお客様を対象とした会員制で、入会いただくと現金の授受以外のほとんどの銀行サービスを電話でご利用いただけます。 (利用手数料:無料 ※ただし振込手数料は別途必要です) 左記のサービスは土・日・祝日を除いて実施しています。</p> <p>&lt;ご利用時間&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●オペレーターによる案内 AM9:00～PM5:00</li> <li>●自動音声案内 AM9:00～PM7:00</li> </ul>
口座照会	普通預金、貯蓄預金、当座預金についての照会(残高照会、入出金明細照会、振込入金照会)、およびカードローンの残高照会ができます。													
お振込	平日PM2:00までなら当日扱い、PM2:00以降は翌営業日扱い振込となります。 事前登録方式(自動音声対応)と都度指定方式(オペレーター対応)があります。													
お振替	ご本人口座(普通預金・貯蓄預金・当座預金)間の振替ができます。 (事前登録方式) 当座預金はPM2:00までの受付で入金のみ扱いとなります。													
定期預金取引	ご利用の総合口座・通帳式の定期預金口座を事前に登録いただくと、追加入金、継続、解約が可能となります。													
各種ご相談	各種預金金利、商品内容、各種ローン、年金、相続、贈与、資金運用等のご相談を承ります。													
その他	メールオーダー受付・各種パンフレット請求													
総合口座をお持ちの個人のお客様のみのサービスとなります。														

種 類		内 容		
インターネットバンキング モバイルバンキング	口座照会	あらかじめ登録されたご本人口座の普通預金、貯蓄預金についての照会(残高照会、入出金明細照会)ができます。		
	お振込	平日PM2:00までなら当日扱い、PM2:00以降および土・日・祝日は翌営業日扱い振込となります。事前登録方式と都度指定方式があります。		
	お振替	ご本人口座(普通預金、貯蓄預金)間の振替ができます。(事前登録方式) 土・日・祝日のご利用は翌営業日扱いとなります。		
	公共料金自動引落手続き受け付け(インターネットのみ)	NHK、関西電力、NTT、大阪ガス、大阪市上下水道のご利用料金の口座振替契約のお申し込みができます。		
	住所変更の受け付け(インターネットのみ)	住所変更のお届けを承ります。 (ただし、ご融資(ローンを含む)取引のある方、当座預金取引のある方、マル優・マル特をご利用の方、財産形成預金をご契約の方はインターネットでのお取り扱いはできませんので、窓口にてお手続き願います)		
普通預金口座(総合口座を含む)をお持ちの個人のお客様(未成年者は除きます)のみのサービスとなります。モバイルバンキングはiモードまたはEZweb対応機種でご利用いただけます。		<ご利用時間> ●口座照会、お振込、お振替 平日 AM9:00~PM9:00 土・日・祝日 AM9:00~PM5:00 ●公共料金自動引落手続き受け付け、住所変更受け付け 24時間(メンテナンス時間を除く) (※1月1日~3日、5月3日~5日は除きます)		
エレクトロニックバンキング(EB)サービス	テレホンサービス	銀行のコンピュータよりお客様の電話に、お振込・入出金明細をお知らせします。また、残高・お振込・入出金明細の照会もできます。(口座単位にご契約が必要となります)		
	ファクシミリサービス	銀行のコンピュータよりお客様のファクシミリに、お振込・入出金明細をお知らせします。また、残高・お振込・入出金明細の照会もできます。(口座単位にご契約が必要となります)		
	ホームバンキング	お取扱預金	当座預金・普通預金・通知預金・貯蓄預金・カードローン	
		照会サービス	残高照会・取引照会・入出金明細照会等	
		振込振替サービス	即時振込振替(登録方式) 予約振込振替(登録方式・指定方式)	
		照会・振込振替サービスご利用時間	窓口営業日 AM8:45~PM9:00 土・日曜日 AM9:00~PM5:00 (祝日除く) ※ただし、即時振込振替は、窓口営業日のPM3:00まで、また、土・日曜日はお取り扱いできません。	
	ファームバンキング	お取扱預金	当座預金・普通預金・通知預金・貯蓄預金・カードローン	
		照会サービス	残高照会・取引照会・入出金明細照会等	
		振込振替サービス	即時振込振替(登録方式) 予約振込振替(登録方式・指定方式)	
		照会・振込振替サービスご利用時間	窓口営業日 AM8:45~PM9:00 土・日曜日 AM9:00~PM5:00 (祝日除く) ※ただし、即時振込振替は、窓口営業日のPM3:00まで、また、土・日曜日はお取り扱いできません。	
データ伝送サービスご利用時間		窓口営業日 AM9:00~PM5:00 ただし、最終受付は、次のとおり 総合振込、給(賞)与振込：お取引店にご確認ください。 地方税納付：納付期限日の4営業日前 口座振替請求：振替日の4営業日前 口座振替結果：振替日の2営業日後以降		
代金回収サービス	お客様に代わり、ご集金先の取引金融機関から口座振替によって集金代行します。			
資金一括管理システム	資金管理の合理化・効率化を進めるため、お客様のパソコンを利用して、資金集中・配分に対する指示を取引銀行に自動的に行うシステムです。お客様が独自に設定した条件に従い、たとえば、本社に資金を集中したり、支社や営業所の口座に資金を配分したりします。			
就労管理システム	当行のキャッシュカードを利用し、カードリーダーを使った出勤管理システム、給与計算システム、ファームバンキングサービスで給与振込データ伝送処理までのトータルなシステムを提供します。			
コンビニ収納サービス	コンビニエンスストアが貴社に代わって販売代金等の収納を行います。面倒な料金回収がより安く、よりスピーディーになります。			

## ■ 手数料一覧

(平成14年6月30日現在)

### ■ 為替関係手数料

振込手数料	3万円未満	3万円以上
窓口ご利用(1件につき)		
当行自店あて	210円	420円
当行本支店あて	315円	525円
他行あて	文書扱い 630円	840円
	電信扱い 630円	840円
ATMご利用(1件につき)		
当行自店あて	現金 105円	315円
	キャッシュカード 不要	不要
当行本支店あて	現金 105円	315円
	キャッシュカード 105円	210円
他行あて	現金 420円	630円
	キャッシュカード 210円	420円
(注) 大和銀行、奈良銀行およびあさひ銀行あての振込手数料は当行本・支店あてと同額になります。		
FB・MTご利用(1件につき)		
当行自店あて	不要	不要
当行本支店あて	105円	315円
他行あて	315円	630円
<b>送金手数料</b>		
当行本支店あて	1件につき	420円
他行あて 普通扱い(送金小切手)	1件につき	630円
<b>取束手数料</b>		
代金取立手形(商・担手含む)		
同地取立(当行本・支店含む)	1件につき	420円
当行本支店あて(同地以外)	1件につき	630円
他行あて	普通扱い 1件につき	840円
//	電信扱い 1件につき	1,050円
<b>その他の為替手数料</b>		
振込・送金の組戻料	1件につき	630円
取立手形組戻料 (取立のための発送済の場合)	1通につき	1,050円
取立手形店頭呈示料	1通につき	630円
不渡手形返却料	1通につき	1,050円
自動送金手数料 (振込手数料は別途必要)	1件につき	105円
給与振込手数料		
当行本支店あて		不要
他行あて	FB・MT振込 1件につき	100円 (消費税別)
	帳票振込 1件につき	150円 (消費税別)
(注) 給与振込制度に基づかない扱いは通常の振込手数料となります。 大和銀行あての給与振込手数料は本支店扱いとなります。		

注1: 同地取立の同地とは同一手形交換所内および相互に乗り入れている交換所内のことです。

注2: 取立手形店頭呈示料630円を超える場合は実費となります。

注3: 不渡手形返却料は、同地の手形交換の場合は除きます。

### ■ 金地金等取扱手数料

金地金	購入・売却のつど	パー1本につき	6,300円
金お預り証書	購入・売却のつど	1回ごと	2,100円
	金現物引出のとき	パー1本につき	6,300円
	保護預り	(1g12円×重量+1,000円)×105%	
		なお、上限7,350円	(年間)

### ■ EB関連手数料(月間基本料)

<b>ファクシミリサービス</b>	
ファクシミリ	1,050円
(注1) ご利用口座ごとの契約となります。 (注2) 別途、度数料(10円/1度数:消費税別)が必要です。	
<b>ホームバンキングサービス</b>	
専用機	1,050円
パソコン	法人・個人(事業者) 2,100円 個人(非事業者) 210円
<b>ファームバンキング</b>	
① 専用機	5,250円
② パソコン(当行FB-Winソフト購入の場合)	6,300円
③ パソコン(当行FB-Winソフト以外の場合)	10,500円
④ ホストコンピュータ	21,000円
(注1) 総合振込・給(賞)与振込・地方税納付以外のデータ伝送サービスをご利用の場合、月間基本料は① 7,350円、② 8,400円、③ 15,750円となります。 (注2) 預金口座振替取引通知(全銀手順参照)サービスをご利用の場合、契約金10,500円が必要です。 (注3) ホストコンピュータの場合は、契約金31,500円が必要です。	

### ■ その他の手数料

キャッシュカード・通帳・証書再発行	1件	1,050円
自己宛小切手の発行	1枚	525円
手形用紙代	1冊	1,050円
小切手帳代	1冊	630円
個人当座小切手帳代	1冊	315円
署名判登録・変更手数料	1件	5,250円
マル専当座取り扱い	口座開設時 1枚	6,300円 1,050円
貸金庫	サイズにより異なります。	
諸証明書発行(残高証明書等)	1通	315円
夜間金庫	基本料 年間 使用通知書1冊(入金帳)	52,500円 21,000円
口座振替手数料	1件	105円
ローンカード発行手数料	初回使用時	2,100円
他行あて「公金」取扱手数料	1件	525円
郵便局等への「公金」仲介処理(旧近畿)	1件	420円
ATM時間外引出手数料	平日午前8時45分以前 および午後6時以降 土曜日午後2時以降 日曜日・祝日 終日	105円
(注) 他行提携カード(大和銀行、奈良銀行およびあさひ銀行のキャッシュカードを除く)によるお引出しの場合は、上記以外に他行カード利用手数料105円が別途必要となります。		
債券保護預り手数料	1口座・年間	1,260円

注: 上記手数料には消費税相当額を含んでおります。

## 財務セクション

- 50 主要な経営指標等の推移（連結情報）
- 50 主要な経営指標等の推移（単体情報）
- 51 営業の概況（当連結会計年度）
- 51 連結財務諸表
- 56 単体財務諸表
- 62 主要な業務の状況を示す指標（単体情報）
- 67 預金に関する指標（単体情報）
- 68 貸出金等に関する指標（単体情報）
- 71 有価証券に関する指標（単体情報）
- 72 為替業務および国際業務に関する指標（単体情報）
- 72 附帯業務に関する指標（単体情報）
- 72 経営諸比率に関する指標（単体情報）
- 73 資本の状況他（単体情報）
- 74 自己資本比率の状況
- 75 有価証券の時価等情報（単体情報）
- 78 組織
- 79 役員と従業員の状況
- 79 店舗数等
- 80 店舗一覧
- 82 プロフィール
- 82 年間のトピックス
- 83 企業集団の概況
- 84 決算公告（写）
- 85 銀行法施行規則等による開示項目

## 主要な経営指標等の推移（連結情報）

### ■最近4連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成11年3月期		平成12年3月期		平成13年3月期	平成14年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	旧近畿銀行	旧大阪銀行		
連結経常収益	71,256	56,116	79,408	53,197	105,594	117,450
連結経常利益（△は連結経常損失）	△ 35,620	△ 40,934	8,982	1,034	△ 24,803	△ 26,967
連結当期純損失	49,594	23,464	28,907	8,416	27,467	24,817
連結純資産額	48,726	35,486	35,905	47,071	85,189	110,026
連結総資産額	2,503,851	1,765,334	2,438,427	1,652,769	4,433,313	4,391,557
連結ベースの1株当たり純資産額（円）	216.00	158.75	128.43	144.10	90.19	52.96
連結ベースの1株当たり当期純損失（円）	238.40	104.97	113.33	30.07	32.28	26.27
連結自己資本比率（国内基準）（%）	5.13	5.37	5.23	5.79	6.23	7.27

- (注)1. 平成11年3月期の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第136号）附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第173号）附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
- なお、平成10年12月1日に施行された銀行法（昭和56年法律第59号）の改正に伴い、平成11年3月期から連結財務諸表を作成しております。
2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して算出しております。
4. 連結ベースの1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
6. 当行は国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成11年3月期より連結自己資本比率を算出してしております。

## 主要な経営指標等の推移（単体情報）

### ■最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成10年3月期		平成11年3月期		平成12年3月期		平成13年3月期	平成14年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	旧近畿銀行	旧大阪銀行	旧近畿銀行	旧大阪銀行		
経常収益	79,759	58,642	71,274	56,023	79,400	53,079	105,544	117,185
経常利益（△は経常損失）	534	4,615	△ 35,214	△ 40,936	9,035	1,041	△ 24,749	△ 23,672
当期純利益（△は当期純損失）	761	△ 25,545	△ 49,186	△ 23,464	△ 28,852	△ 8,392	△ 27,385	△ 21,524
資本金	36,630	29,096	39,147	29,096	46,653	39,096	81,539	111,539
発行済株式総数（千株）	207,982	223,539	225,582	223,539	279,582	326,639	944,504	1,064,504
普通株式	207,982	223,539	225,582	223,539	279,582	326,639	944,504	944,504
第1回優先株式	/	/	/	/	/	/	/	120,000
純資産額	74,550	35,266	49,781	35,453	35,940	47,062	85,309	113,445
総資産額	2,515,960	1,858,916	2,505,095	1,765,391	2,438,661	1,652,792	4,433,651	4,391,961
預金残高	2,203,737	1,507,638	2,206,963	1,456,659	2,238,315	1,480,089	4,036,244	3,812,273
貸出金残高	1,970,727	1,324,477	1,879,545	1,290,851	1,761,057	1,235,662	3,102,974	3,101,019
有価証券残高	294,139	220,010	321,329	223,202	481,338	308,748	815,550	851,860
1株当たり純資産額（円）	358.44	157.76	220.68	158.60	128.55	144.08	90.32	56.58
1株当たり配当額（円）								
普通株式	2.00	-	-	-	-	-	-	-
第1回優先株式	/	/	/	/	/	/	/	-
1株当たり当期純利益（円） （△は1株当たり当期純損失）	3.66	△ 114.27	△ 236.43	△ 104.96	△ 113.10	△ 29.98	△ 32.18	△ 22.78
配当性向（%）	54.63	-	-	-	-	-	-	-
従業員数（人）	2,351	1,625	2,305	1,632	2,018	1,402	3,937	3,639
単体自己資本比率（国内基準）（%）	8.49	7.54	5.23	5.37	5.24	5.79	6.24	7.40

- (注)1. 平成11年3月期の財務諸表における税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第135号）附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第173号）附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
4. 平成14年3月期の1株当たり当期純損失は、当期純損失から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。また、平成13年3月期までの1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、期中平均株式数により算出しております。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
6. 単体自己資本比率（国内基準）は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。
7. 平成12年3月期より従業員数は、出向者を除いた就業人員数を記載しております。
8. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益（又は当期純損失）については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

## 営業の概況 (当連結会計年度)

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中2,239億円減少し、期末残高は3兆8,118億円となりました。貸出金は、引き続き地元の個人、中小企業の皆さまへの円滑な資金供給に努める一方、資産の健全化の観点から、前期から実施しております部分直接償却の他、バルクセール等による不良債権のオフバランス化を一層進めました結果、期中19億円減少し、期末残高は3兆1,010億円となりました。

有価証券の期末残高は、期中362億円増加して、8,513億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、なみはや銀行の営業譲受もあり資金運用収益を中心に前期比118億円増加の1,174億円となった一方、現下の厳しい経営環境を勘案し、潜在的なリスクを排除することによる今後の業績回復を確実なものとするため、将来の不測の事態に備えた引当処理及び厳格な有価証券の減損処理を実施いたしましたことから、経常費用が前期比140億円増加の1,444億円となり、その結果、経常損失は269億円、当期純損失は248億円となりました。

また、経営体質の更なる強化に向け、当行が取組むべき課題の一つでありました自己資本の充実につきましては、平成13年2月のなみはや銀行の営業譲受けに伴うリスクアセットの増加及び一層の財務基盤強化の観点から、4月に公的資金による600億円の資本注入を受けました。

## 連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
  2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の連結財務諸表は、監査法人太田昭とセンチュリー、当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、新日本監査法人の監査証明を受けております。
- なお、監査法人太田昭とセンチュリーは平成13年7月1日に名称変更し新日本監査法人となっております。

### ■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

		平成13年3月期末 (平成13年3月31日)	平成14年3月期末 (平成14年3月31日)	
資産の部	預金預け金	104,236	160,094	
	コールローン及び買入手形	160,000	—	
	買入金銭債権	2,598	2,300	
	商品有価証券※8	950	1,014	
	金銭の信託	3,863	1,000	
	有価証券※1,2,8	815,100	851,381	
	貸出金※3,4,5,6,7,9	3,102,974	3,101,019	
	外国為替	10,153	9,417	
	その他資産※10	31,323	85,577	
	動産不動産※8,11,12	63,962	61,710	
	繰延税金資産	77,389	77,400	
	支払承諾見返	103,791	84,167	
	貸倒引当金	△ 43,030	△ 43,526	
資産の部合計		4,433,313	4,391,557	
負債及び資本の部	預金※8	4,035,805	3,811,868	
	譲渡性預金	—	1,000	
	コールマネー及び売渡手形	8,834	22,730	
	借入金※13	105,408	78,358	
	外国為替	121	131	
	その他負債※8	82,532	267,285	
	賞与引当金	—	1,248	
	退職給付引当金	7,248	8,976	
	債権売却損失引当金	4,382	5,762	
	支払承諾	103,791	84,167	
	負債の部合計		4,348,123	4,281,530
	資本金	81,539	111,539	
	資本準備金	31,155	33,770	
		112,694	145,309	
	欠損金	27,503	24,936	
	その他有価証券評価差額金	—	△ 10,346	
	計	85,191	110,026	
自己株式	△ 1	—		
資本の部合計		85,189	110,026	
負債及び資本の部合計		4,433,313	4,391,557	

■連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成13年3月期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	105,594	117,450
<b>資金運用収益</b>	90,049	93,683
貸出金利息	77,714	80,547
有価証券利息配当金	10,817	11,508
コールローン利息及び買入手形利息	362	139
預け金利息	273	0
その他の受入利息	881	1,488
<b>役員取引等収益</b>	8,759	10,519
<b>その他業務収益</b>	4,538	2,026
<b>その他経常収益</b>	2,246	11,220
<b>経常費用</b>	130,397	144,418
<b>資金調達費用</b>	16,753	11,644
預金利息	12,814	8,985
譲渡性預金利息	12	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	394	252
借入金利息	2,527	1,964
その他の支払利息	1,005	440
<b>役員取引等費用</b>	5,394	6,322
<b>その他業務費用</b>	1	1,257
<b>営業経費</b>	65,340	68,843
<b>その他経常費用</b>	42,907	56,350
貸倒引当金繰入額	5,249	5,555
その他の経常費用※1	37,657	50,794
<b>経常損失</b>	24,803	26,967
<b>特別利益</b>	1,143	3,099
<b>動産不動産処分益</b>	0	333
<b>償却債権取立益</b>	1,142	2,766
<b>特別損失</b>	905	845
<b>動産不動産処分損</b>	905	845
<b>税金等調整前当期純損失</b>	24,565	24,713
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	148	116
<b>法人税等調整額</b>	2,752	△ 11
<b>当期純損失</b>	27,467	24,817

■連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成13年3月期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<b>欠損金期首残高</b>	8,195	27,503
<b>欠損金減少高</b>	8,205	27,385
<b>資本準備金取崩額</b>	8,205	27,385
<b>欠損金増加高</b>	46	0
<b>合併に伴う欠損金増加高</b>	33	—
<b>持分法適用会社の異動による欠損金増加高</b>	12	0
<b>当期純損失</b>	27,467	24,817
<b>欠損金期末残高</b>	27,503	24,936

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成13年3月期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失	△ 24,565	△ 24,713
減価償却費	3,016	3,338
持分法による投資損益(△)	78	3,300
貸倒引当金の増加額	5,250	5,555
債権売却損失引当金の増加額	729	1,645
賞与引当金の増加額	—	1,248
退職給与引当金の増加額	△ 5,638	—
退職給付引当金の増加額	7,248	1,728
資金運用収益	△ 90,049	△ 93,683
資金調達費用	16,753	11,644
有価証券関係損益(△)	10,838	23,825
金銭の信託の運用損益(△)	88	△ 20
為替差損益(△)	△ 581	△ 42
動産不動産処分損益(△)	902	512
貸出金の純増(△) 減	106,159	△ 31,928
預金の純増減(△)	△ 240,566	△ 223,937
譲渡性預金の純増減(△)	△ 14,310	1,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	140	△ 50
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	3,123	△ 982
コールローン等の純増(△) 減	△ 149,158	160,297
コールマネー等の純増減(△)	△ 23,565	13,896
債券貸付取引担保金の純増減(△)	—	216,132
外国為替(資産)の純増(△) 減	△ 992	735
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 161	10
資金運用による収入	77,330	81,858
資金調達による支出	△ 16,795	△ 16,380
その他	12,153	39,286
小計	△ 322,572	174,279
法人税等の支払額	167	△ 112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 322,404	174,166
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 646,098	△ 418,412
有価証券の売却による収入	368,330	207,153
有価証券の償還による収入	219,161	44,933
金銭の信託の減少による収入	954	2,867
投資活動としての資金運用による収入	10,778	11,744
なみはや銀行の営業譲受けにかかる収入	231,610	—
動産不動産の取得による支出	△ 6,662	△ 1,539
動産不動産の売却による収入	89	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,163	△ 152,299
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	20,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 12,000	△ 27,000
株式の発行による収入	45,489	59,946
自己株式の取得による支出	△ 52	△ 15
自己株式の売却による収入	52	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,489	32,941
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	35	66
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△ 90,715	54,875
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	193,435	102,719
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	102,719	157,594

■連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 (平成14年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
 会社名  
 近畿大阪ビジネスサービス株式会社  
 近畿大阪総合管理株式会社  
 (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社  
 (2) 持分法適用の関連会社 6社  
 主要な会社名  
 近畿大阪リース株式会社  
 近畿大阪信用保証株式会社  
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社  
 (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。  
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。  
 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。  
 (4) 減価償却の方法  
 ① 動産不動産  
 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 6年~50年  
 動産 3年~20年  
 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
 ② ソフトウェア  
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。  
 (5) 繰延資産の処理方法  
 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。  
 (6) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失等損失準備金を含む)として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は139,196百万円であります。  
 また、なみはや銀行から譲受けた貸出金に対する買取価格となみはや銀行における簿価との差額は預金保険機構より資金贈与を受け、連結貸借対照表の負債部の「その他負債」に含めております。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (7) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。  
 (8) 退職給付引当金の計上基準  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
 過去勤務債務  
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異  
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理  
 なお、会計基準変更時差異(19,905百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。  
 (9) 債権売却損失引当金の計上基準  
 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。  
 (10) 外貨建資産・負債の換算基準  
 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 (11) リース取引の処理方法  
 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。  
 (12) 重要なヘッジ会計の方法  
 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。  
 なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。  
 (13) 消費税等の会計処理  
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■追加情報

(平成14年3月期)

(金融商品会計)  
 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。  
 その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「有価証券」が10,346百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が△10,346百万円計上されております。

(外貨建取引等会計基準)  
 当行は、従来「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用してまいりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。  
 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(連結貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が1,248百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

■注記事項

(平成14年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 有価証券には、関連会社の株式58百万円を含んでおります。
- ※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に179,400百万円含まれております。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は36,785百万円、延滞債権額は141,748百万円です。  
なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は13,512百万円です。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は177,965百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は370,010百万円です。  
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は133,451百万円です。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
有価証券 216,537百万円  
担保資産に対応する債務  
預 金 164百万円  
「その他負債」中債券貸付取引担保金 216,132百万円  
上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として、有価証券104,230百万円及び商品有価証券280百万円を差し入れております。  
なお、動産不動産のうち保証金権利金は18,020百万円です。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、201,258百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが201,014百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置

等を講じております。

- ※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は324百万円、繰延ヘッジ利益はございません。
- ※11. 動産不動産の減価償却累計額 30,000百万円
- ※12. 動産不動産の圧縮記帳額 11,827百万円
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付けられた劣後特約付借入金78,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- ※1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却16,109百万円、株式等償却24,838百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年3月31日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	160,094
日銀預け金を除く預け金	△ 2,499
現金及び現金同等物	157,594

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	動 産	その他	合 計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	8,124	28	8,153
減価償却累計額相当額	2,339	6	2,346
年度末残高相当額	5,785	21	5,807

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

未経過リース料年度末残高相当額	1年以内	1,537百万円
	1年超	4,269百万円
	計	5,807百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ・当年度の支払リース料 1,592百万円
- ・減価償却費相当額 1,592百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳  
繰延税金資産  
税務上の繰越欠損金 9,588百万円  
退職給付引当金損金算入限度超過額 3,344百万円  
貸倒引当金損金算入限度超過額 62,929百万円  
有価証券処分損 19,206百万円  
その他有価証券評価差額金 4,341百万円  
その他 5,928百万円  
繰延税金資産小計 105,338百万円  
評価性引当額 △27,937百万円  
繰延税金資産合計 77,400百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳  
当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

■セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で事務等受託業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 単体財務諸表

1. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠して作成しております。  
なお、前事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
2. 当行は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度の財務諸表は監査法人太田昭和センチュリー、当事業年度は新日本監査法人の監査証明を受けております。また、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）に基づき、前事業年度は監査法人太田昭和センチュリー、当事業年度は新日本監査法人の監査を受けております。

### ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

		平成13年3月期末 (平成13年3月31日)	平成14年3月期末 (平成14年3月31日)
資産の部	<b>現金預け金</b>	104,236	160,093
	現金	60,168	74,243
	預け金	44,067	85,850
	<b>コールローン</b>	160,000	—
	<b>買入金銭債権</b>	2,598	2,300
	<b>商品有価証券※8</b>	950	1,014
	商品国債	950	1,014
	<b>金銭の信託</b>	3,863	1,000
	<b>有価証券※8</b>	815,550	851,860
	国債	233,152	265,536
	地方債	12,552	19,002
	社債※2	310,046	350,117
	株式※1.16	103,595	77,235
	自己株式	1	—
	その他の証券	156,202	139,967
	<b>貸出金※3.4.5.6.9.17</b>	3,102,974	3,101,019
	割引手形※7	138,685	131,734
	手形貸付	303,048	320,585
	証書貸付	2,402,961	2,372,118
	当座貸越	258,278	276,581
	<b>外国為替</b>	10,153	9,417
	外国他店預け	1,203	1,524
	買入外国為替	2,501	2,174
	取立外国為替	6,448	5,718
	<b>その他資産</b>	31,235	85,537
	未決済為替貸	217	285
	前払費用	505	428
	未収収益	8,111	8,268
	繰延ヘッジ損失※10	650	324
	未収金※17	—	55,424
	その他の資産	21,749	20,806
	<b>動産不動産※11.12</b>	63,955	61,703
	土地建物動産	45,383	43,685
保証金権利金	18,571	18,018	
<b>繰延税金資産</b>	77,373	77,373	
<b>支払承諾見返</b>	103,791	84,167	
<b>貸倒引当金</b>	△ 43,030	△ 43,526	
<b>資産の部合計</b>	4,433,651	4,391,961	

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成13年3月期末 (平成13年3月31日)	平成14年3月期末 (平成14年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金※8	4,036,244	3,812,273
当座預金	170,640	173,817
普通預金	766,404	1,080,189
貯蓄預金	52,333	43,502
通知預金	25,695	24,717
定期預金	2,912,734	2,399,778
定期積金	82,024	56,952
その他の預金	26,410	33,315
譲渡性預金	—	1,000
コールマネー	8,834	12,730
売渡手形	—	10,000
借入金	105,408	78,358
借入金※13	105,408	78,358
外国為替	121	131
外国他店預り	2	7
売渡外国為替	91	99
未払外国為替	26	25
その他負債	82,338	263,961
未決済為替借	1,829	131
未払法人税等	130	93
未払費用	10,699	4,898
前受収益	1,873	1,728
従業員預り金	4,874	4,374
給付補てん備金	226	120
金融派生商品	650	324
債券貸付取引担保金※8	—	216,132
なみはや銀行営業譲受に係る仮受金	57,695	—
その他の負債	4,357	36,158
賞与引当金	—	1,185
退職給付引当金	7,221	8,944
債権売却損失引当金	4,382	5,762
支払承諾	103,791	84,167
負債の部合計	4,348,341	4,278,515
<b>資本の部</b>		
資本金※14	81,539	111,539
資本準備金※15	31,155	33,770
欠損金	27,385	21,524
当期末処理損失	27,385	21,524
その他有価証券評価差額金	—	△10,339
資本の部合計	85,309	113,445
負債及び資本の部合計	4,433,651	4,391,961

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成13年3月期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	105,544	117,185
<b>資金運用収益</b>	90,048	93,683
貸出金利息	77,714	80,547
有価証券利息配当金	10,816	11,508
コールローン利息	357	138
買入手形利息	4	0
預け金利息	273	0
金利スワップ受入利息	0	—
その他の受入利息	881	1,488
<b>役務取引等収益</b>	8,759	10,519
受入為替手数料	4,932	5,611
その他の役務収益	3,827	4,908
<b>その他業務収益</b>	4,538	2,026
外国為替売買益	553	476
商品有価証券売買益	20	8
国債等債券売却益	3,961	1,542
その他の業務収益	4	—
<b>その他経常収益</b>	2,197	10,955
株式等売却益	252	736
金銭の信託運用益	—	20
その他の経常収益	1,944	10,198
<b>経常費用</b>	130,294	140,857
<b>資金調達費用</b>	16,755	11,645
預金利息	12,815	8,986
譲渡性預金利息	12	1
コールマネー利息	394	252
売渡手形利息	0	0
借入金利息	2,527	1,964
金利スワップ支払利息	550	299
その他の支払利息	454	141
<b>役務取引等費用</b>	5,394	6,322
支払為替手数料	966	1,084
その他の役務費用	4,427	5,237
<b>その他業務費用</b>	1	1,257
国債等債券売却損	1	807
国債等債券償却	—	449
<b>営業経費</b>	65,464	68,898
<b>その他経常費用</b>	42,679	52,734
貸倒引当金繰入額	5,249	5,555
貸出金償却	17,098	16,109
株式等売却損	61	8
株式等償却	14,628	24,838
金銭の信託運用損	88	—
その他の経常費用	5,552	6,222
<b>経常損失</b>	24,749	23,672

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成13年3月期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<b>特別利益</b>	1,143	3,099
動産不動産処分益	0	333
償却債権取立益	1,142	2,766
<b>特別損失</b>	901	845
動産不動産処分損	901	845
<b>税引前当期純損失</b>	24,507	21,418
法人税、住民税及び事業税	130	105
法人税等調整額	2,747	—
<b>当期純損失</b>	27,385	21,524
<b>当期末処理損失</b>	27,385	21,524

#### ■ 損失処理計算書

(単位：百万円)

	平成13年3月期 (株主総会承認日平成13年6月28日)	平成14年3月期 (株主総会承認日平成14年6月25日)
<b>当期末処理損失</b>	27,385	21,524
<b>損失処理額</b>	27,385	21,524
資本準備金取崩額	27,385	21,524
<b>次期繰越損失</b>	—	—

## ■重要な会計方針

(平成14年3月期)

- 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法**
  - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法**
  - (1) 動産不動産  
動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 6年~50年  
動 産 3年~20年
  - (2) ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 5. 繰延資産の処理方法**  
新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**  
外貨建資産及び負債については、決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- 7. 引当金の計上基準**
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は139,196百万円であります。  
また、なみはや銀行から譲受けた貸出金に対する買取価格となみはや銀行における簿価との差額は預金保険機構より資金贈与を受け、貸借対照表の負債の部の「その他の負債」に含めております。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務                      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異                      各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理  
なお、会計基準変更時差異(19,905百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
  - (4) 債権売却損失引当金  
㈱共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、

将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

## 9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

## ■表示法の変更

(平成14年3月期)

### (貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記していた其他負債の「なみはや銀行営業譲受に係る仮受金」は負債及び資本の部合計の100分の1以下となったため、当事業年度より其他負債の「その他の負債」に含めて計上しております。なお、当事業年度の「その他の負債」に含まれる「なみはや銀行営業譲受に係る仮受金」は28,968百万円であります。

## ■追加情報

(平成14年3月期)

### (金融商品会計)

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当事業年度から次のとおり処理しております。その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「有価証券」が10,339百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が△10,339百万円計上されております。

### (外貨建取引等会計基準)

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用してはいたしましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

### (貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来、「未払費用」に計上してはいたしましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15)により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が1,185百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

## ■注記事項

(平成14年3月期)

### (貸借対照表関係)

- ※1. 子会社の株式総額 300百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- ※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「社債」に179,400百万円含まれております。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は36,785百万円、延滞債権額は141,748百万円あります。  
なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒

償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は13,512百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は177,965百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は370,010百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は133,451百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 216,537百万円  
担保資産に対応する債務  
預 金 164百万円  
債券貸付取引担保金 216,132百万円  
上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として、有価証券104,230百万円及び商品有価証券280百万円を差し入れております。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反の旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記控除前の繰延ヘッジ損失の総額は324百万円、繰延ヘッジ利益はございません。
- ※11. 動産不動産の減価償却累計額 29,977百万円
- ※12. 動産不動産の圧縮記帳額 11,827百万円
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金78,000百万円が含まれております。
- ※14. 会社が発行する株式の総数  
普通株式 1,600,000千株  
優先株式 200,000千株  
発行済株式総数  
普通株式 944,504千株  
第1回優先株式 120,000千株
- ※15. 資本準備金による欠損てん補  
欠損てん補に充当された金額 8,205百万円  
欠損てん補を行った年月 平成12年6月  
欠損てん補に充当された金額 27,385百万円  
欠損てん補を行った年月 平成13年6月
- ※16. 株式会社には親会社株式4,383百万円が含まれております。
- ※17. 関係会社に対する金銭債権総額は以下のとおりであります。  
貸出金 47,002百万円  
未収金 55,424百万円

**(リース取引関係)**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動 産	そ の 他	合 計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	8,124	28	8,153
減価償却累計額相当額	2,339	6	2,346
年度末残高相当額	5,785	21	5,807

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年以内	1,537百万円
1年 起	4,269百万円
計	5,807百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- ・当年度の支払リース料 1,592百万円
- ・減価償却費相当額 1,592百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

**(退職給付関係)**

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職一時金は職務に応じた累積ポイント方式により、厚生年金基金は勤続年数に応じて給付を行っております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

	(A)	(B)	(C)=(A)+(B)	(D)	(E)	(F)	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	(H)	(G)-(H)
退職給付債務	△ 76,597								
年金資産		39,734							
未積立退職給付債務			△ 36,863						
会計基準変更時差異の未処理額				17,251					
未認識数理計算上の差異					12,887				
未認識過去勤務債務						△ 2,220			
貸借対照表計上額純額							△ 8,944		
前払年金費用								—	
退職給付引当金									△ 8,944

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

- 2. 前事業年度においては、平成12年3月31日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当行の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
- 3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)
勤務費用	2,135
利息費用	2,507
期待運用収益	△ 1,444
過去勤務債務の費用処理額	△ 256
数理計算上の差異の費用処理額	705
会計基準変更時差異の費用処理額	1,327
その他	—
退職給付費用	4,975

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成14年3月31日現在)

(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

**(税効果会計関係)**

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	9,588百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,344百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	62,929百万円
有価証券処分損	19,206百万円
その他の有価証券評価差額金	4,341百万円
その他	5,910百万円
繰延税金資産小計	105,310百万円
評価性引当額	△ 27,937百万円
繰延税金資産合計	77,373百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳  
当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

**(1株当たり情報)**

1株当たり純資産額	56.58円
1株当たり当期純損失	22.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

- 2. 1株当たり当期純損失は、当期純損失から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
- 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないので、記載しておりません。
- 4. 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

## 主要な業務の状況を示す指標(単体情報)

### ■部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		平成13年3月期	平成14年3月期
国内業務部門	資金運用収支	70,805	78,243
	資金運用収益	86,254	89,436
	資金調達費用	15,449	11,192
	役務取引等収支	2,958	3,779
	役務取引等収益	8,224	9,981
	役務取引等費用	5,265	6,201
	その他業務収支	3,571	168
	その他業務収益	3,573	1,362
	その他業務費用	1	1,193
	業務粗利益	77,334	82,191
	経費	63,758	67,246
一般貸倒引当金繰入額	4,068	1,221	
業務純益	9,508	13,723	
業務粗利益率	2.06	2.01	
国際業務部門	資金運用収支	2,505	3,804
	資金運用収益	4,236	4,711
	資金調達費用	1,731	906
	役務取引等収支	407	418
	役務取引等収益	535	538
	役務取引等費用	128	120
	その他業務収支	965	601
	その他業務収益	965	664
	その他業務費用	—	63
	業務粗利益	3,878	4,823
	経費	1,706	1,382
一般貸倒引当金繰入額	△26	31	
業務純益	2,199	3,409	
業務粗利益率	3.24	2.93	
合計	資金運用収支	73,310	82,048
	資金運用収益	442	463
	資金調達費用	90,048	93,683
	資金調達費用	442	463
	資金調達費用	16,738	11,635
	役務取引等収支	3,365	4,197
	役務取引等収益	8,759	10,519
	役務取引等費用	5,394	6,322
	その他業務収支	4,537	769
	その他業務収益	4,538	2,026
	その他業務費用	1	1,257
業務粗利益	81,213	87,015	
経費	65,464	68,629	
一般貸倒引当金繰入額	4,041	1,253	
業務純益	11,707	17,132	
業務粗利益率	2.16	2.13	

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成13年3月期17百万円、平成14年3月期9百万円)を控除して表示しております。  
 3. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100(%)

■資金利益(資金運用収支)の内訳

(単位：百万円、%)

	平成13年3月期			平成14年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(104,240)	(442)	(153,621)	(463)	
	うち貸出金	3,744,416	86,254	4,069,724	89,436	2.19
	商品有価証券	2,895,857	77,080	3,062,101	80,440	2.62
	有価証券	1,003	2	747	2	0.31
	コールローン	608,427	7,912	719,578	7,414	1.03
	買入手形	95,058	273	62,606	69	0.11
	預け金	1,435	4	1,522	0	0.03
	資金調達勘定	35,780	273	2,989	0	0.02
	うち預金	3,710,911	15,449	4,049,695	11,192	0.27
	譲渡性預金	3,585,263	12,281	3,943,052	8,890	0.22
	コールマネー	6,592	12	3,212	1	0.04
	売渡手形	3,202	2	1,953	0	0.01
	借入金	1,103	0	2,246	0	0.03
	国際業務部門	資金運用勘定	—	—	—	—
うち貸出金		119,631	4,236	164,450	4,711	2.86
商品有価証券		9,074	633	2,464	107	4.34
有価証券		—	—	—	—	—
コールローン		98,483	2,901	150,878	4,091	2.71
買入手形		1,270	84	1,722	69	4.03
預け金		—	—	—	—	—
資金調達勘定		—	—	—	—	—
うち預金		(104,240)	(442)	(153,621)	(463)	
譲渡性預金		120,415	1,731	164,954	906	0.54
コールマネー		9,552	533	4,142	95	2.30
売渡手形		—	—	—	—	—
借入金		5,613	391	7,088	251	3.55
合計		資金運用勘定	3,759,806	90,048	4,080,553	93,683
	うち貸出金	2,904,931	77,714	3,064,565	80,547	2.62
	商品有価証券	1,003	2	747	2	0.31
	有価証券	706,910	10,814	870,456	11,506	1.32
	コールローン	96,328	357	64,328	138	0.21
	買入手形	1,435	4	1,522	0	0.03
	預け金	35,780	273	3,016	0	0.02
	資金調達勘定	3,727,086	16,738	4,061,028	11,635	0.28
	うち預金	3,594,815	12,815	3,947,195	8,986	0.22
	譲渡性預金	6,592	12	3,212	1	0.04
	コールマネー	8,815	394	9,042	252	2.78
	売渡手形	1,103	0	2,246	0	0.03
	借入金	101,773	2,527	85,930	1,964	2.28

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年3月期 20,488百万円、平成14年3月期 27,518百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年3月期 4,145百万円、平成14年3月期3,557百万円)及び利息(平成13年3月期 17百万円、平成14年3月期9百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンシ取引に適用する方式)により算出しております。

4. 合計欄における国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

■資金利益の分析

(単位：百万円)

	平成13年3月期			平成14年3月期			
	残高による増減	利回りによる増減	純増減	残高による増減	利回りによる増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	△ 2,645	△ 4,974	△ 7,619	7,493	△ 4,311	3,182
	うち貸出金	△ 4,938	△ 578	△ 5,516	4,425	△ 1,065	3,359
	商品有価証券	0	0	0	0	0	0
	有価証券	△ 59	△ 2,622	△ 2,681	1,445	△ 1,943	△ 498
	コールローン	58	103	161	△ 93	△ 111	△ 204
	買入手形	△ 3	6	3	0	△ 4	△ 3
	預け金	6	189	196	△ 250	△ 22	△ 272
	支払利息	△ 245	△ 1,917	△ 2,162	1,410	△ 5,667	△ 4,256
	うち預金	△ 28	△ 2,256	△ 2,285	1,225	△ 4,617	△ 3,391
	譲渡性預金	△ 33	9	△ 23	△ 6	△ 4	△ 11
	コールマネー	△ 8	0	△ 9	△ 1	△ 1	△ 2
	売渡手形	△ 8	△ 16	△ 24	0	0	0
	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
	借入金	384	120	505	△ 393	△ 169	△ 562
国際業務部門	受取利息	1,860	△ 1,277	582	1,587	△ 1,112	474
	うち貸出金	△ 1,149	183	△ 965	△ 461	△ 65	△ 526
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	1,988	△ 495	1,493	1,543	△ 353	1,190
	コールローン	22	13	35	30	△ 45	△ 14
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	△ 4	0	△ 4	0	—	0
	支払利息	766	△ 1,441	△ 675	640	△ 1,464	△ 824
	うち預金	△ 1,552	33	△ 1,518	△ 302	△ 135	△ 438
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	388	0	388	102	△ 242	△ 140
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
	借入金	—	—	—	—	—	—
合計	受取利息	△ 3,289	△ 4,045	△ 7,335	7,681	△ 4,047	3,634
	うち貸出金	△ 5,403	△ 1,078	△ 6,481	4,270	△ 1,437	2,832
	商品有価証券	0	0	0	0	0	0
	有価証券	962	△ 2,151	△ 1,188	2,501	△ 1,809	692
	コールローン	77	120	197	△ 118	△ 100	△ 219
	買入手形	△ 3	6	3	0	△ 4	△ 3
	預け金	6	185	192	△ 250	△ 22	△ 272
	支払利息	△ 362	△ 2,773	△ 3,135	1,499	△ 6,602	△ 5,102
	うち預金	△ 128	△ 3,674	△ 3,803	1,256	△ 5,085	△ 3,829
	譲渡性預金	△ 33	9	△ 23	△ 6	△ 4	△ 11
	コールマネー	△ 239	617	378	10	△ 152	△ 142
	売渡手形	△ 8	△ 16	△ 24	0	0	0
	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
	借入金	384	120	505	△ 393	△ 169	△ 562

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利回りによる増減に含めて記載しております。

■ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成13年3月期	平成14年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	8,224	9,981
	うち預金・貸出業務	1,761	2,059
	為替業務	4,414	5,090
	証券関連業務	270	243
	代理業務	1,088	1,433
	保護預り・貸金庫業務	311	334
	保証業務	119	94
	役務取引等費用	5,265	6,201
うち為替業務	839	966	
国際業務部門	役務取引等収益	535	538
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	518	520
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	16	17
	役務取引等費用	128	120
うち為替業務	126	118	
合計	役務取引等収益	8,759	10,519
	うち預金・貸出業務	1,761	2,059
	為替業務	4,932	5,611
	証券関連業務	270	243
	代理業務	1,088	1,433
	保護預り・貸金庫業務	311	334
	保証業務	136	112
	役務取引等費用	5,394	6,322
うち為替業務	966	1,084	

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成13年3月期	平成14年3月期
国内業務部門	その他業務収益		
	外国為替売買益	/	/
	商品有価証券売買益	20	8
	国債等債券売却益	3,548	1,354
	国債等債券償還益	—	—
	その他	4	—
	計	3,573	1,362
	その他業務費用		
	国債等債券売却損	1	744
	国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	449	
計	1	1,193	
その他業務利益	3,571	168	
国際業務部門	その他業務収益		
	外国為替売買益	553	476
	商品有価証券売買益	—	—
	国債等債券売却益	412	188
	国債等債券償還益	—	—
	その他	—	—
	計	965	664
	その他業務費用		
	国債等債券売却損	—	63
	国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—	
計	—	63	
その他業務利益	965	601	
合計	その他業務収益		
	外国為替売買益	553	476
	商品有価証券売買益	20	8
	国債等債券売却益	3,961	1,542
	国債等債券償還益	—	—
	その他	4	—
	計	4,538	2,026
	その他業務費用		
	国債等債券売却損	1	807
	国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	449	
計	1	1,257	
その他業務利益	4,537	769	

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
給料・手当	26,174	29,255
退職給付費用	2,882	3,076
福利厚生費	340	272
減価償却費	3,012	3,336
土地建物機械貸借料	9,916	10,955
宮繕費	411	305
消耗品費	1,732	1,144
給水光熱費	645	728
旅費	37	40
通信費	1,139	1,352
広告宣伝費	853	891
租税公課	3,381	3,363
業務委託費	8,924	7,459
その他	6,011	6,714
合計	65,464	68,898

## 預金に関する指標(単体情報)

### ■預金の科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成13年3月期	平成14年3月期	平成13年3月末	平成14年3月末
国内 業務 部門	預金				
	流動性預金	778,976	1,020,104	1,015,074	1,322,227
	うち有利息預金	670,798	899,052	844,434	1,148,410
	定期性預金	2,788,104	2,894,790	2,994,759	2,456,730
	うち固定自由金利定期預金	2,527,796	2,658,557	2,741,803	2,245,307
	変動自由金利定期預金	170,531	163,669	170,318	153,978
	その他	18,182	28,157	22,015	29,806
	合計	3,585,263	3,943,052	4,031,850	3,808,764
	譲渡性預金	6,592	3,212	—	1,000
	総合計	3,591,855	3,946,265	4,031,850	3,809,764
国際 業務 部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定自由金利定期預金	/	/	/	/
	変動自由金利定期預金	/	/	/	/
	その他	9,552	4,142	4,394	3,508
	合計	9,552	4,142	4,394	3,508
	譲渡性預金	—	—	—	—
	総合計	9,552	4,142	4,394	3,508
合 計	預金				
	流動性預金	778,976	1,020,104	1,015,074	1,322,227
	うち有利息預金	670,798	899,052	844,434	1,148,410
	定期性預金	2,788,104	2,894,790	2,994,759	2,456,730
	うち固定自由金利定期預金	2,527,796	2,658,557	2,741,803	2,245,307
	変動自由金利定期預金	170,531	163,669	170,318	153,978
	その他	27,734	32,299	26,410	33,315
	合計	3,594,815	3,947,195	4,036,244	3,812,273
	譲渡性預金	6,592	3,212	—	1,000
	総合計	3,601,408	3,950,408	4,036,244	3,813,273

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

### ■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成13年3月末	平成14年3月末
財形預金	7,630	7,246
財形年金預金	2,756	2,480
財形住宅預金	1,631	1,458

### ■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成13年3月末	平成14年3月末
個人	3,203,964	3,034,778
(構成比)	(79.4)	(79.6)
法人	764,409	726,251
(構成比)	(18.9)	(19.1)
その他	67,870	51,243
(構成比)	(1.7)	(1.3)
合計	4,036,244	3,812,273
(構成比)	(100.0)	(100.0)

(注) ( )は構成比であります。

### ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成13年3月末	定期預金	953,193	571,654	1,078,516	125,838	
	うち固定自由金利定期預金	893,265	533,612	1,056,799	99,583	126,712	31,829	2,741,803
	変動自由金利定期預金	59,314	38,041	21,716	26,255	24,989	—	170,318
	その他	612	—	—	—	—	—	612
平成14年3月末	定期預金	679,189	433,012	920,929	145,317	203,605	17,723	2,399,778
	うち固定自由金利定期預金	669,791	428,854	911,555	126,281	91,099	17,723	2,245,307
	変動自由金利定期預金	8,905	4,157	9,373	19,035	112,505	—	153,978
	その他	492	—	—	—	—	—	492

## 貸出金等に関する指標(単体情報)

### ■貸出金の科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成13年3月期	平成14年3月期	平成13年3月末	平成14年3月末
国内業務部門	手形貸付	320,373	312,285	301,977	320,445
	証書貸付	2,214,020	2,371,081	2,400,798	2,370,337
	当座貸越	237,331	261,673	258,278	276,581
	割引手形	124,132	117,061	138,685	131,734
	合計	2,895,857	3,062,101	3,099,739	3,099,097
国際業務部門	手形貸付	6,910	488	1,071	139
	証書貸付	2,163	1,975	2,163	1,781
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	合計	9,074	2,464	3,234	1,921
合計	手形貸付	327,283	312,774	303,048	320,585
	証書貸付	2,216,184	2,373,056	2,402,961	2,372,118
	当座貸越	237,331	261,673	258,278	276,581
	割引手形	124,132	117,061	138,685	131,734
	合計	2,904,931	3,064,565	3,102,974	3,101,019

(注)国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成13年3月末	貸出金	711,959	317,404	421,647	158,891	
	うち変動金利	/	217,525	303,238	105,898	788,494	99,908	
	固定金利	/	99,878	118,409	52,992	446,298	158,370	
平成14年3月末	貸出金	723,726	330,330	391,552	157,375	1,221,452	276,581	3,101,019
	うち変動金利	/	227,681	249,627	89,309	692,777	111,991	
	固定金利	/	102,648	141,924	68,066	528,675	164,589	

### ■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成13年3月末	平成14年3月末
有価証券	12,500	11,888
債権	165,652	197,429
商品	963	213
不動産	932,748	826,569
計	1,111,865	1,036,099
保証	1,348,444	1,364,796
信用	642,664	700,122
合計	3,102,974	3,101,019
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

### ■支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成13年3月末	平成14年3月末
有価証券	445	477
債権	17,371	13,149
商品	50	65
不動産	17,951	11,965
計	35,817	25,657
保証	8,089	5,900
信用	59,883	52,609
合計	103,791	84,167

■貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	貸出金残高		構成比 (%)	
	平成13年3月末	平成14年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
設備資金	1,446,232	1,447,738	46.61	46.69
運転資金	1,656,742	1,653,281	53.39	53.31
合計	3,102,974	3,101,019	100.00	100.00

■貸出金の業種別内訳

(単位:百万円、%)

		平成13年3月末	平成14年3月末
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	451,428 (14.55)	425,835 (13.73)
	農業	855 (0.03)	846 (0.03)
	林業	278 (0.01)	323 (0.01)
	漁業	799 (0.03)	746 (0.02)
	鉱業	1,750 (0.06)	2,251 (0.07)
	建設業	201,761 (6.50)	190,827 (6.16)
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,766 (0.06)	636 (0.02)
	運輸・通信業	50,669 (1.63)	46,955 (1.52)
	卸売・小売業, 飲食店	428,481 (13.81)	430,267 (13.88)
	金融・保険業	67,060 (2.16)	80,072 (2.58)
	不動産業	441,238 (14.22)	449,361 (14.49)
	サービス業	338,866 (10.92)	345,545 (11.14)
	地方公共団体	16,602 (0.53)	15,330 (0.49)
その他	1,101,032 (35.49)	1,111,739 (35.86)	
計	3,102,585 (100.00)	3,100,733 (100.00)	
特別国際金融 取引勘定分	金融機関	2 (0.69)	— (—)
	その他	386 (99.31)	285 (100.00)
	計	388 (100.00)	285 (100.00)
合計	3,102,974 (✓)	3,101,019 (✓)	

(注) ( )内は、構成比です。

■業種別リスク管理債権

(単位:百万円、%)

		平成13年3月末	平成14年3月末
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	55,436 (14.70)	57,597 (15.56)
	農業	53 (0.01)	145 (0.04)
	林業	— (—)	— (—)
	漁業	53 (0.01)	43 (0.01)
	鉱業	— (—)	— (—)
	建設業	31,808 (8.44)	36,731 (9.93)
	電気・ガス・熱供給・水道業	186 (0.05)	321 (0.09)
	運輸・通信業	5,646 (1.50)	4,703 (1.27)
	卸売・小売業, 飲食店	61,607 (16.34)	65,416 (17.68)
	金融・保険業	2,014 (0.54)	2,974 (0.80)
	不動産業	95,201 (25.25)	83,834 (22.66)
	サービス業	103,810 (27.53)	94,082 (25.43)
	地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	21,243 (5.63)	24,158 (6.53)	
計	377,057 (100.00)	370,010 (100.00)	

(注) ( )内は、構成比です。

## ■ 中小企業等向け貸出

(単位：百万円、先、%)

		平成13年3月末	平成14年3月末
金 額	総貸出金残高(A)	3,102,585	3,100,733
	中小企業等貸出金残高(B)	2,897,257	2,870,561
	割合(B)/(A)	93.38	92.57
貸出先数	総貸出先数(A)	250,359	231,732
	中小企業等貸出先数(B)	250,030	231,413
	割合(B)/(A)	99.86	99.86

(注)本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ■ 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成13年3月末	平成14年3月末
消費者ローン	217,917	214,974
住宅ローン	804,923	836,633
合計	1,022,840	1,051,608

## ■ 特定海外債権残高

(単位：百万円)

(国別)	平成13年3月末	平成14年3月末
インドネシア共和国	653	335
合計	653	335
(資産の総額に対する割合)	(0.01%)	(0.00%)

(注)日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当金勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

## ■ リスク管理債権残高(単体・連結)

(単位：百万円)

	平成13年3月末	平成14年3月末
破綻先債権額	33,474	36,785
延滞債権額	153,013	141,748
3カ月以上延滞債権額	11,720	13,512
貸出条件緩和債権額	178,848	177,965
リスク管理債権	377,057	370,010

(注)1.破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2.3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## ■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成13年3月末	平成14年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75,823	80,471
危険債権	116,071	103,099
要管理債権	190,569	191,477
正常債権	2,942,208	2,883,609

(注)1.上記金額は、貸出金のほか外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金を含む与信合計額であります。この点で、貸出金を対象とした「リスク管理債権」とは計上の基準が異なります。

2.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

3.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りが出来ない可能性の高い債権であります。

4.要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

## ■ 貸倒引当金の残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成13年3月末	平成14年3月末
貸倒引当金	一般貸倒引当金	15,986	17,488
	個別貸倒引当金	26,732	25,800
	うち有税分	24,983	25,090
	特定海外債権引当勘定	310	238
合 計		43,030	43,526
増 減 額	一般貸倒引当金	4,041	1,501
	個別貸倒引当金	△140,335	△ 932
	特定海外債権引当勘定	233	△ 72

## ■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
貸出金償却額	17,098	16,109

## 有価証券に関する指標(単体情報)

### ■商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
商品国債	6,943	6,418
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	6,943	—

### ■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
商品国債	1,003	747
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	1,003	—

(注) 公共債ディーリング以外に商品有価証券の取り扱いはありません。

### ■有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円、%)

	平均残高		期末残高		
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成13年3月末	平成14年3月末	
国内 業務部門	国債	226,683	163,132	233,152	265,536
	地方債	9,410	16,093	12,552	19,002
	社債	251,108	424,231	310,046	350,117
	株式	116,418	101,993	103,596	77,235
	その他の証券	4,805	14,128	3,914	2,131
	貸付有価証券	—	—	—	—
	計	608,427 (86.1)	719,578 (82.7)	663,262 (81.3)	714,023 (83.8)
国際 業務部門	その他の証券	98,483	150,878	152,287	137,836
	うち外国債券	98,428	150,852	152,251	137,812
	外国株式	54	25	35	23
	貸付有価証券	—	—	—	—
	計	98,483 (13.9)	150,878 (17.3)	152,287 (18.7)	137,836 (16.2)
合計	706,910 (100.0)	870,456 (100.0)	815,550 (100.0)	851,860 (100.0)	

(注) 1. ( ) 内は、構成比です。

2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	平成13年3月末	国債	9,037	136,442	54,652	—	33,021	—
地方債		134	2	400	11	12,005	—	12,552
社債		28,929	219,442	44,948	5,052	11,472	203	310,046
株式		/	/	/	/	/	/	103,596
その他の証券		2,366	681	2,888	10,406	11,981	—	127,880
うち外国債券		602	680	2,888	10,406	11,981	—	125,694
外国株式		34	1	—	—	—	—	35
貸付有価証券		—	—	—	—	—	—	—
平成14年3月末	国債	36,165	59,049	28,696	2,877	138,747	—	265,536
	地方債	—	2	914	2,300	15,784	—	19,002
	社債	135,901	186,234	17,792	1,929	8,058	201	350,117
	株式	/	/	/	/	/	/	77,235
	その他の証券	355	1,059	5,140	16,089	5,359	—	111,962
	うち外国債券	—	1,040	5,140	16,089	5,359	—	110,183
	外国株式	3	19	—	—	—	—	0
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—

## 為替業務および国際業務に関する指標(単体情報)

### ■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

			平成13年3月期	平成14年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	9,802	11,398
		金額	7,107,820	7,929,533
	各地より受けた分	口数	11,662	13,766
		金額	7,163,473	7,915,165
代金取立	各地へ向けた分	口数	331	333
		金額	399,834	415,101
	各地より受けた分	口数	139	178
		金額		

### ■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

			平成13年3月期	平成14年3月期
仕向為替	売渡為替		834	385
	買入為替		547	308
被仕向為替	支払為替		446	208
	取立為替		523	658
合計			2,351	

### ■外貨建資産残高

(単位：百万円)

		平成13年3月末	平成14年3月末
外貨建資産残高			

(注)外貨高は期末日の対米ドル換算レート(仲値)で引き直しております。

## 附帯業務に関する指標(単体情報)

### ■公共債引受額

(単位：百万円)

		平成13年3月期	平成14年3月期
国債		21,085	22,536
地方債・政府保証債		9,242	5,040
合計		30,327	

### ■公共債および証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

		平成13年3月期	平成14年3月期
公共債	国債	126	696
	地方債・政府保証債	—	—
	合計	126	696
証券投資信託		1,948	27,443

(注)証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しています。

## 経営諸比率に関する指標(単体情報)

### ■利鞘

(単位：%)

		平成13年3月期	平成14年3月期
資金運用利回り	国内業務部門	2.30	2.19
	国際業務部門	3.54	2.86
	計	2.39	2.29
資金調達原価	国内業務部門	2.13	1.93
	国際業務部門	2.85	1.38
	計	2.20	1.97
総資金利鞘	国内業務部門	0.17	0.26
	国際業務部門	0.69	1.48
	計	0.19	0.32

### ■利益率

(単位：%)

		平成13年3月期	平成14年3月期
総資産利益率 (ROA)	業務純益率	0.29	0.40
	経常利益率	—	—
	当期純利益率	—	—
資本利益率 (ROE)	業務純益率	15.37	24.69
	経常利益率	—	—
	当期純利益率	—	—

(注)1.総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2.資本利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3.平成13年3月期、平成14年3月期とも経常損失、当期純損失となったため、経常利益率および当期純利益率はいずれも記載しておりません。

## ■ 預貸率

(単位：百万円、%)

		平成13年3月期	平成14年3月期
国内業務部門	貸出金(A)	3,099,739	3,099,097
	預金(B)	4,031,850	3,809,764
	預貸率(A)／(B)	76.88	81.34
	期中平均	80.62	77.59
国際業務部門	貸出金(A)	3,234	1,921
	預金(B)	4,394	3,508
	預貸率(A)／(B)	73.59	54.75
	期中平均	94.99	59.49
合 計	貸出金(A)	3,102,974	3,101,019
	預金(B)	4,036,244	3,813,273
	預貸率(A)／(B)	76.87	81.32
	期中平均		77.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 預証率

(単位：百万円、%)

		平成13年3月期	平成14年3月期
国内業務部門	有価証券(A)	663,262	714,023
	預金(B)	4,031,850	3,809,764
	預証率(A)／(B)	16.45	18.74
	期中平均	16.93	18.23
国際業務部門	有価証券(A)	152,287	137,836
	預金(B)	4,394	3,508
	預証率(A)／(B)	3,465.22	3,928.09
	期中平均	1,030.98	3,642.33
合 計	有価証券(A)	815,550	851,860
	預金(B)	4,036,244	3,813,273
	預証率(A)／(B)	20.20	22.33
	期中平均		22.03

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円、店)

		平成13年3月期	平成14年3月期
1店舗当たり預金残高		17,625	19,356
(営業店舗数)		(229)	(197)
1店舗当たり貸出金残高		13,550	15,741
(営業店舗数)		(229)	

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ■ 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：百万円、人)

		平成13年3月期	平成14年3月期
従業員1人当たり預金残高		1,186	996
(従業員数)		(3,403)	(3,828)
従業員1人当たり貸出金残高		911	810
(従業員数)		(3,403)	

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は出向者を除く期中平均人数を記載しております。

## 資本の状況他 (単体情報)

### ■ 資本金の推移

(単位：千円)

		平成13年3月期	平成14年3月期
資本金の推移		81,539,168	111,539,168

(注) 平成13年4月26日付をもって次のとおり第三者割当増資を行い、資本金は30,000百万円増加いたしました。  
○発行新株式数 優先株式 120,000千株  
○発行価額 1株につき500円(うち、資本組入額250円)

### ■ 大株主

#### (普通株式)

(平成14年3月31日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社大和銀ホールディングス	944,504千株	100.00%
計	944,504千株	100.00%

(注) 1. 当行の株主は、完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」1名であります。  
2. 発行済株式総数 944,504,630株  
千株未満は切り捨て表示

#### (優先株式)

(平成14年3月31日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社大和銀ホールディングス	120,000千株	100.00%
計	120,000千株	100.00%

(注) 1. 当行の株主は、完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」1名であります。  
2. 発行済株式総数 120,000,000株  
千株未満は切り捨て表示

## 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

### ■ 連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

		平成13年3月末	平成14年3月末
基本的項目	資本金	81,537	111,539
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	31,155	33,770
	連結剰余金	△ 27,503	△ 24,936
	連結子会社の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	10,346
	自己株式(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	180	132
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	計	(A) 85,009	109,894
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	15,986	17,488
	負債性資本調達手段等	73,200	66,000
	うち永久劣後債務	40,000	40,000
	期限付劣後債務及び期限付優先株	33,200	26,000
	計	89,186	83,488
うち自己資本への算入額	(B) 85,009	82,522	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	(C) 388	50
自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 169,629	192,365
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,669,731	2,559,909
	オフ・バランス取引項目	51,898	83,665
	計	(E) 2,721,629	2,643,575
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100		6.23%	7.27%

### ■ 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

		平成13年3月末	平成14年3月末
基本的項目	資本金	81,539	111,539
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	31,155	33,770
	利益準備金	—	—
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	△ 27,385	△ 21,524
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	10,339
	自己株式(△)	—	—
	営業権相当額(△)	180	132
	計	(A) 85,128	113,313
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
一般貸倒引当金		15,986	17,488
負債性資本調達手段等		73,200	66,000
うち永久劣後債務		40,000	40,000
期限付劣後債務及び期限付優先株		33,200	26,000
計		89,186	83,488
うち自己資本への算入額	(B) 85,128	82,524	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	(C) 388	50
自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 169,869	195,787
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,670,082	2,560,324
	オフ・バランス取引項目	51,898	83,665
	計	(E) 2,721,980	2,643,990
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100		6.24%	7.40%

## 有価証券の時価等情報 (単体情報)

### ■有価証券関係

※貸借対照表および連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

#### 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	単体		連結 (参考)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
平成13年3月末	950	14	950	14
平成14年3月末	1,014	15	1,014	15

#### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

#### 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

#### その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	単体					連結 (参考)					
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	
平成13年3月末	株式	91,432	86,355	△5,077	4,474	9,551	91,430	86,353	△5,077	4,474	9,551
	債券	550,419	557,349	6,929	7,254	324	550,429	557,359	6,930	7,254	324
	国債	233,152	237,662	4,510	4,510	—	233,161	237,672	4,511	4,511	—
	地方債	12,552	12,917	364	366	2	12,552	12,917	364	366	2
	社債	304,714	306,769	2,054	2,377	322	304,714	306,769	2,054	2,377	322
	その他	155,582	154,561	△1,020	934	1,954	155,582	154,561	△1,020	934	1,954
合計	797,434	798,266	832	12,662	11,830	797,442	798,275	832	12,663	11,830	

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

(単位：百万円)

	単体					連結 (参考)					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
平成14年3月末	株式	71,578	71,448	△130	5,264	5,394	71,578	71,448	△130	5,264	5,394
	債券	628,571	629,747	1,175	3,101	1,925	628,581	629,757	1,176	3,102	1,925
	国債	263,633	265,536	1,902	1,902	—	263,643	265,546	1,903	1,903	—
	地方債	18,896	19,002	105	238	132	18,896	19,002	105	238	132
	社債	346,041	345,209	△832	960	1,793	346,041	345,209	△832	960	1,793
	その他	150,486	139,101	△11,385	204	11,589	150,486	139,101	△11,385	204	11,589
合計	850,636	840,297	△10,339	8,570	18,910	850,646	840,307	△10,339	8,571	18,910	

(注) 1. 貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額は、株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表・連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		単体		連結 (参考)	
		貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
平成13年3月末	満期保有目的の債券	社債	5,331	5,331	5,331
	子会社株式および	子会社株式	300	—	—
	関連会社株式	関連会社株式	245	—	—
	その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,618	11,618	11,618
平成14年3月末		非上場外国株式	619	619	619
	満期保有目的の債券	社債	4,908	4,908	4,908
	子会社株式および	子会社株式	300	—	—
	関連会社株式	関連会社株式	247	—	—
	その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,240	5,240	5,240
	非上場外国株式	666	666	666	
	非上場その他の証券	200	200	200	

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		単体				連結(参考)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
平成 13 年 3 月 末	債券	38,099	455,886	61,562	203	38,099	455,895	61,562	203
	国債	9,037	191,094	33,020	—	9,037	191,103	33,020	—
	地方債	133	401	12,017	—	133	401	12,017	—
	社債	28,928	264,390	16,524	203	28,928	264,390	16,524	203
	その他	2,365	3,569	22,387	—	2,365	3,569	22,387	—
	合計	40,465	459,455	83,949	203	40,465	459,465	83,949	203
平成 14 年 3 月 末	債券	172,066	292,689	169,698	201	172,066	292,699	169,698	201
	国債	36,165	87,745	141,625	—	36,165	87,755	141,625	—
	地方債	—	916	18,085	—	—	916	18,085	—
	社債	135,901	204,026	9,987	201	135,901	204,026	9,987	201
	その他	8,697	20,308	—	—	8,697	20,308	—	—
	合計	180,763	312,997	169,698	201	180,763	313,007	169,698	201

■金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

時価評価の対象となる金銭の信託はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■デリバティブ情報

1. 取引の状況に関する事項(平成14年3月期)

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

(1) 取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引の種類は、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ、為替予約取引等、また有価証券関連では債券・株価指数先物取引並びにオプション取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、「市場リスク管理方針」に基づき  
 ・デリバティブ取引については、バンキングポジションのリスクヘッジを主体に行う  
 ・トレーディング業務については、価格変動リスクがあることから、十分なリスクの管理の下、適正な取引規模の範囲で行うことを主な方針として取組んでおります。

(3) 取引の利用目的

リスクヘッジを目的としてデリバティブを利用するに当たり、ヘッジ会計を利用しております。  
 なお、ヘッジ対象・ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、「ヘッジ取引運営規定」、「ヘッジ取引実施基準」等に明文化し、それらに基づいて実施しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等、他の市場性取引と同じであると認識しております。その中で、当行としては市場リスクに重点を置きリスク管理を行っております。なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づく、デリバティブ取引に係る与信相当額等については次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成14年3月31日現在	
	契約額・想定元本額	与信相当額
金利関連取引	16,836	69
通貨関連取引	13,207	330
合計	30,043	400

(注)1.自己資本規制比率(国際統一基準)対象となっていない、原契約期間が14日以内の通貨関連取引は上記記載から除いております。  
 2.与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、銀行収益に及ぼす影響も大きくなってきておりますので、当行としても全行的な観点、統合されたリスクの観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターンを心がけ、それに見合う十分なリスク管理体制の構築を目指しております。

当行全体のリスク管理は経営管理部が担当し、資産・負債に係るポジションやリスクを把握し管理しております。取引の権限及び取引限度額等を定めた行内規定を取締役会にて制定し、市場リスクの限度枠の設定・管理から相互牽制機能を確保するための組織権限、手続に至るまで、当事者の解釈により齟齬が生じることのないように明文化しております。ヘッジ取引につきましては、ALM委員会においてヘッジ取組方針を策定し、経営会議の承認を得て資金証券部が実行する体制としております。

トレーディング目的の取引につきましては、市場リスク限度額、ポジション限度枠、損失限度額等を予め経営会議において定めて取組んでおります。

ポジションや評価損益の状況に対する日常的なモニタリングは、取引を行っている部門から独立した管理部門で行っております。

デリバティブ取引のマーケットリスクは、金利・通貨・債券等の取引のマーケットリスクと統合して管理し、取締役会に報告しております。また、運用成果及び運用手法につきましても、ALM委員会において報告及び検討を行うこととしております。

(6) 定量的情報の補足説明

デリバティブ取引に係る契約額又は想定元本は、取引決済のための計算上の金額であり、当該金額自体はリスクを表すものではありません。

また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引  
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はございません。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			平成14年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	/	/	-	/	/	-

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3.「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	670	△23	△23	141	0	0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	
		売建	買建
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	売建	4,925
		買建	4,928
	通貨オプション	売建	-
		買建	-
	その他	売建	-
		買建	-

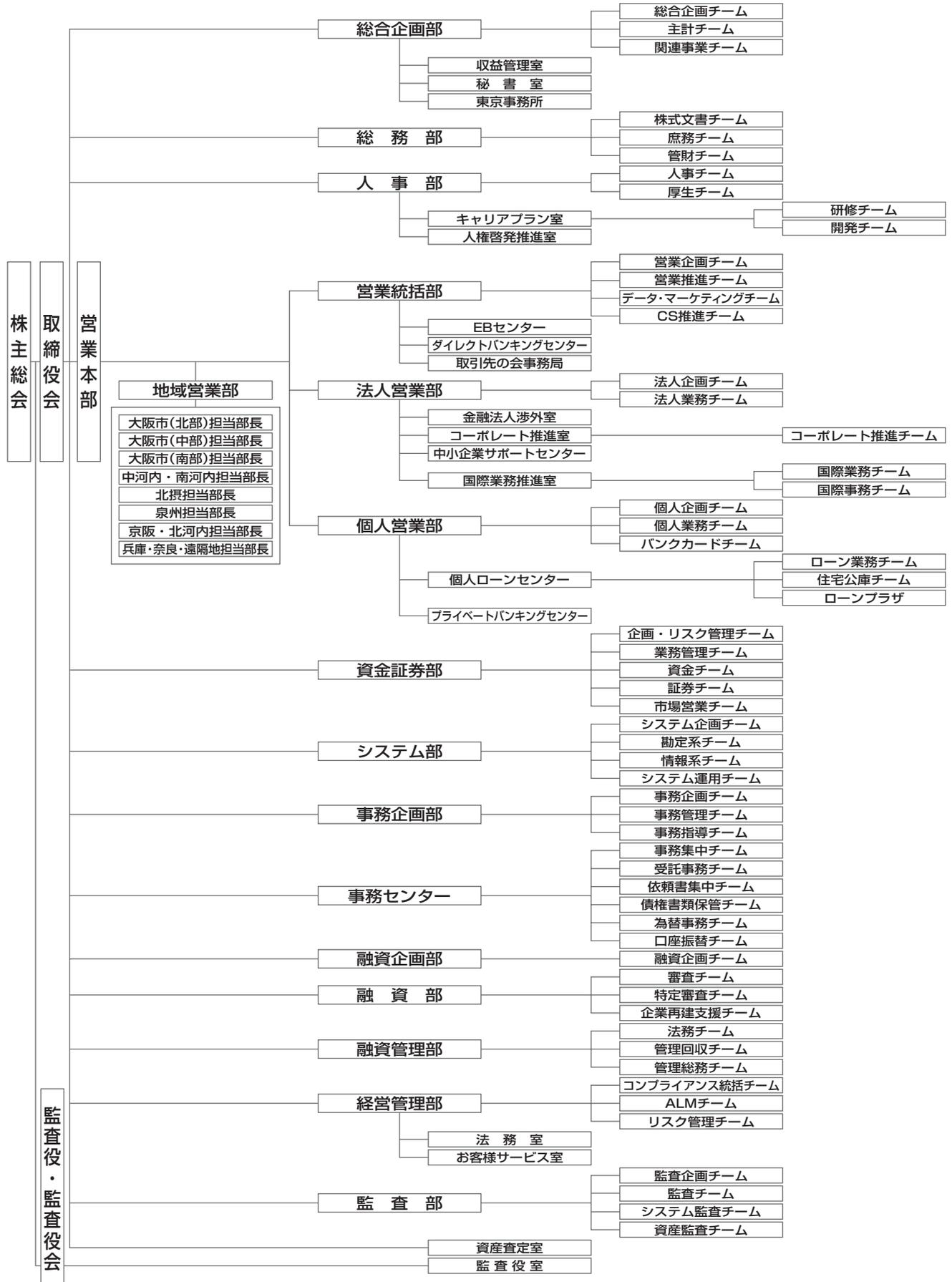
(3)株式関連取引  
該当ありません。

(4)債券関連取引  
該当ありません。

(5)商品関連取引  
該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

■1本部・16部(センター)・18室(所・センター・局)・57チーム



## 役員と従業員の状況

### ■取締役・監査役 (平成14年6月30日現在)

代表取締役頭取	高谷保宏	取締役 専務執行役員	光藤二郎
代表取締役副頭取	川合宣弘	常勤監査役	麻生川通夫
代表取締役副頭取	松村高嘉	常勤監査役	酒井基行
取締役 専務執行役員	大賀康孝	監査役	勝田豊宏

(注) 1. 上記取締役5名は執行役員を兼務しております。

2. 監査役勝田豊宏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

### ■専任執行役員 (平成14年6月30日現在)

常務執行役員	安田 一郎	リスク管理担当	執行役員	中尾 雅昭	総務部長
常務執行役員	藤井 喜男	営業本部長兼地域営業部長	執行役員	三木 正己	システム部長
執行役員	辻 英治	営業統括部長	執行役員	小阪 堅三	人事部長
			執行役員	岡井 勇	地域営業部 大阪市(中部)担当部長

### ■従業員の状況

#### 従業員数

	平成13年3月末	平成14年3月末
男子	3,160人	2,995人
女子	1,228人	1,040人
合計	4,388人	4,035人
嘱託	159人	132人
臨時雇員	338人	330人

#### 平均給与月額

	平成13年3月期	平成14年3月期
男子	467千円	465千円
女子	228千円	236千円
総平均	400千円	406千円

#### 平均勤続年数・年齢

	平成13年3月末	平成14年3月末
平均勤続年数	男子	17年6月
	女子	7年0月
	平均	14年6月
平均年齢	男子	42歳11月
	女子	29歳10月
	平均	39歳3月

## 店舗数等

### ■店舗数の推移

(単位：店)

区分	平成13年3月31日	平成14年3月31日
本支店	229	197
出張所	10	7
合計	239	204

### ■自動機器設置状況

(平成14年6月30日現在)

(単位：台)

区分	台数	店内	店外
現金自動支払機(ATM)	749	681	68

# 店舗一覧 (平成14年7月末現在: 本支店173、出張所・特別出張所4、店舗外現金自動設備43、合計220拠点)

## 大阪市

### ■中央区

**本店営業部**     
中央区城見1-4-27  
(06)6945-2121

**堺筋長堀支店**     
中央区東心斎橋1-5-9  
(06)6252-1661

**船場支店**     
中央区本町2-1-6  
(06)6264-2341

**谷町支店**     
中央区谷町6-9-1  
(06)6762-8251

**難波支店**     
中央区難波2-2-3  
(06)6212-8801

**日本橋支店**    
中央区日本橋2-9-16  
(06)6632-3031

**南支店**     
中央区宗右衛門町1-2  
(06)6213-0541

**大阪東京海上ビル (ATM)**  
大阪東京海上ビル2階  
本店営業部 (06)6945-2121

**クリスタ長堀 (ATM)**  
地下鉄心斎橋駅西側・クリスタ長堀地下街  
本町営業部 (06)6538-1021

**クリスタタワー (ATM)**  
クリスタタワー地下1階キャニオンサービスコーナー  
本店営業部 (06)6945-2121

**南海なんば駅 (ATM)**  
南海線南海なんば駅2階中央改札口  
本町営業部 (06)6538-1021

**森ノ宮 (ATM)**  
JR環状線・地下鉄中央線森ノ宮駅南100m  
本店営業部 (06)6945-2121

### ■北区

**梅田支店**     
北区梅田1-3-1-100  
(06)6345-3591

**大阪駅前支店**     
北区小松原町2-4  
(06)6313-2651

**天神橋筋支店**     
北区天神橋4-8-2  
(06)6358-5231

**堂島支店**     
北区堂島浜1-2-7  
(06)6345-0471

**中津支店**     
北区豊崎5-7-9  
(06)6374-1051

**ディアモール大阪 (ATM)**  
ディアモール大阪内  
梅田支店 (06)6345-3591

**中之島センタービル (ATM)**  
中之島センタービル内  
本町営業部 (06)6538-1021

### ■西区

**九条支店**     
西区九条南3-1-1  
(06)6581-0871

**堀江支店**     
西区南堀江1-24-15  
(06)6538-1631

**本町営業部**     
西区西本町1-4-1  
(06)6538-1021

### ■天王寺区

**鶴橋支店**     
天王寺区舟橋町15-19  
(06)6761-5551

**桃谷支店**    
天王寺区烏ヶ辻1-1-14  
(06)6774-0641

**四天王寺病院 (ATM)**  
四天王寺病院正面玄関横  
阿倍野支店 (06)6621-1321

### ■都島区

**都島支店**     
都島区都島本通3-28-17  
(06)6921-1331

### ■城東区

**嶋野支店**     
城東区今福南1-8-1  
(06)6939-0851

**城東支店**     
城東区中央1-9-29  
(06)6932-3771

**森之宮団地 (ATM)**  
都市基盤整備公団森之宮第2団地9号棟1階  
緑橋支店 (06)6981-4381

### ■旭区

**千林西支店**     
旭区大宮3-19-21  
(06)6951-3371

**森小路支店**     
旭区森小路1-7-10  
(06)6951-1176

**千林くらしエール館 (ATM)**  
千林くらしエール館1階  
千林西支店 (06)6951-3371

### ■鶴見区

**鶴見支店**     
鶴見区諸口3-1-25  
(06)6913-1781

**放出支店**     
鶴見区放出東3-22-24  
(06)6968-9601

### ■東成区

**今里支店**     
東成区大今里南3-1-6  
(06)6971-8131

**鶴橋東支店**    
東成区東小橋3-19-2  
(06)6972-1101

**緑橋支店**     
東成区東中本2-1-27  
(06)6981-4381

### ■生野区

**生野支店**     
生野区中川2-16-17  
(06)6751-1181

**生野南支店**    
生野区田島1-10-5  
(06)6758-1181

**巽支店**    
生野区巽北4-4-32  
(06)6758-7311

### ■東住吉区

**北田辺支店**     
東住吉区北田辺4-23-5  
(06)6713-0281

**針中野支店**     
東住吉区鷹倉2-1-8  
(06)6698-7001

**矢田支店**     
東住吉区矢田4-18-4  
(06)6692-3655

**北田辺駅前 (ATM)**  
近鉄南大阪線北田辺駅南高架下  
北田辺支店 (06)6713-0281

**駒川 (ATM)**  
近鉄南大阪線針中野駅西50m  
針中野支店 (06)6698-7001

### ■平野区

**喜連支店**     
平野区喜連2-7-28  
(06)6790-1811

**出戸駅前支店**     
平野区長吉長原西1-4-6  
(06)6708-8141

**長吉支店**     
平野区長吉六反3-5-7  
(06)6707-0105

**平野支店**     
平野区平野市町3-5-23  
(06)6791-3051

### ■住吉区

**住吉支店**     
住吉区墨江4-10-5  
(06)6672-1771

**長居支店**     
住吉区長居東4-9-14  
(06)6607-3351

### ■阿倍野区

**阿倍野支店**     
阿倍野区阿倍野筋3-9-10  
(06)6621-1321

**王子支店**     
阿倍野区王子町3-2-20  
(06)6623-8851

**西田辺支店**     
阿倍野区阪南町5-24-28  
(06)6692-3301

**あべのペルタ (ATM)**  
あべのペルタ1階  
阿倍野支店 (06)6621-1321

### ■西成区

**玉出支店**     
西成区玉出中2-16-17-103  
(06)6651-2901

**天下茶屋支店**     
西成区花園南2-7-19  
(06)6659-1001

### ■住之江区

**住之江支店**     
住之江区住之江2-2-8  
(06)6675-0331

**ポートタウン支店**    
住之江区南港中2-1-99  
(06)6612-5411

### ■大正区

**大正通支店**     
大正区泉尾1-1-12  
(06)6552-1571

**鶴町支店**    
大正区鶴町2-11-4  
(06)6553-4101

**千島 (ATM)**  
市バス大正区役所前(パルティちしま内)  
大正通支店 (06)6552-1571

### ■港区

**弁天町支店**     
港区弁天1-2-2-100  
(06)6577-1201

### ■福島区

**野田支店**     
福島区吉野3-22-24  
(06)6462-5201

### ■此花区

**四貫島支店**    
此花区四貫島2-4-1  
(06)6461-9567

### ■西淀川区

**塚本支店**     
西淀川区柏里2-2-1  
(06)6471-0001

### ■淀川区

**十三支店**     
淀川区十三本町2-1-1  
(06)6301-2631

**東三国支店**     
淀川区東三国5-1-2  
(06)6395-3701

### ■東淀川区

**井高野支店**     
東淀川区井高野2-1-52  
(06)6340-4635

**西淡路支店**     
東淀川区西淡路3-9-8  
(06)6322-4051

**東淀川支店**     
東淀川区大隅1-1-3  
(06)6326-0881

## 大阪府

### ■豊中市

**庄内支店**     
豊中市庄内西町2-23-23  
(06)6333-1251

**曾根支店**    
豊中市曾根東町1-9-22  
(06)6855-7651

**豊中支店**     
豊中市本町1-10-11  
(06)6853-2321

**豊中北支店**     
豊中市宮山町1-1-37  
(06)6844-1671

**服部支店**     
豊中市服部本町1-6-3  
(06)6864-0321

**服部西 (ATM)**  
阪急宝塚線服部駅西500m  
服部支店 (06)6864-0321

### ■吹田市

**江坂支店**     
吹田市豊津町10-34  
(06)6338-5581

**吹田支店**     
吹田市寿町1-4-3  
(06)6381-4161

**千里丘支店**     
吹田市山田南20-7  
(06)6875-8081

**千里山支店**     
吹田市千里山西5-2-3  
(06)6384-9251

**豊津支店**     
吹田市垂水町1-20-4  
(06)6386-6121

**イズミヤ千里丘店 (ATM)**  
イズミヤ千里丘店1階正面玄関横  
千里丘支店 (06)6875-8081

**佐井寺・五月が丘 (ATM)**  
阪急バス佐井寺  
千里山支店 (06)6384-9251

### ■池田市

**石橋支店** 

**富田支店**     
高槻市富田町1-6-13  
(0726)95-1331

**柱本支店**     
高槻市柱本新町7-14  
(0726)78-0900

■**枚方市**

**くずし支店**    
枚方市船橋本町2-33  
(072)850-0061

**光善寺駅前支店**     
枚方市北中振3-20-30  
(072)833-2351

**御殿山支店**     
枚方市御殿山町4-3  
(072)849-0202

**津田支店**     
枚方市津田駅前1-26-2  
(072)858-6101

**長尾支店**     
枚方市長尾元町5-24-1  
(072)867-2312

**枚方支店**     
枚方市岡東町18-23  
(072)841-2086

**長尾支店 藤阪出張所**  
枚方市藤阪西町3-2  
(072)851-1361

**牧野支店**     
枚方市牧野本町1-22-18  
(072)857-6165

**アル・プラザ枚方**    
アル・プラザ枚方1階入口横  
津田支店(072)858-6101

**枚方北山サティ食品館**    
枚方北山サティ食品館1階  
長尾支店(072)867-2312

■**交野市**

**交野支店**     
交野市私部3-12-6  
(072)891-5721

**交野郡津支店**     
交野市郡津5-23-1  
(072)892-2921

**交野郡津支店 星田出張所**  
交野市星田5-13-2  
(072)891-6491

**河内磐船**    
保健福祉総合センター1階ロビー内  
交野支店(072)891-5721

**ジャンボスクエア交野サティ**    
ジャンボスクエア交野サティ1階  
交野支店(072)891-5721

■**寝屋川市**

**菅島支店**     
寝屋川市下神田町27-10  
(072)826-9561

**香里中央支店**     
寝屋川市香里南之町31-6  
(072)833-2221

**寝屋川支店**     
寝屋川市池田南町13-23  
(072)828-4921

**寝屋川打上支店**     
寝屋川市大字打上242  
(072)822-5151

**寝屋川東支店**    
寝屋川市明徳2-11-8  
(072)824-5301

**アル・プラザ香里園**    
アル・プラザ香里園1階 南キャッシュサービスコーナー  
寝屋川支店(072)828-4921

■**守口市**

**守口支店**     
守口市本町2-5-18  
(06)6991-3631

**守口さんだ支店**    
守口市金田町1-58-4  
(06)6903-7791

**守口南支店**     
守口市橋波西之町2-15-10  
(06)6997-0755

■**門真市**

**門真南支店**     
門真市大字上島頭534-2  
(072)884-3781

**古川橋支店**     
門真市末広町8-1-102  
(06)6906-1131

**ライフ門真店**    
ライフ門真店地下1階キャッシュサービスコーナー  
門真南店(072)884-3781

■**大東市**

**鴻池支店**     
大東市諸福5-13-18  
(072)875-2431

**四條驛支店**     
大東市学園町3-6  
(072)876-1851

**住道支店**     
大東市住道2-1-102  
(072)872-0481

■**四條驛市**

**忍ヶ丘支店**     
四條驛市岡山東1-8-8  
(072)877-0501

■**東大阪市**

**石切支店**     
東大阪市東石切町3-7-15  
(0729)87-6871

**高井田支店**     
東大阪市高井田中5-6-12  
(06)6784-1201

**徳庵支店**    
東大阪市福田本町3-1-22  
(06)6746-0251

**花園支店**     
東大阪市花園本町1-6-2  
(0729)62-1301

**東大阪支店**     
東大阪市永和1-2-1  
(06)6722-2341

**東大阪中央支店**     
東大阪市菱屋東2-17-33  
(06)6788-0381

**弥刀支店**     
東大阪市金岡2-1-8  
(06)6747-1111

**八戸の里支店**     
東大阪市御厨南2-1-2  
(06)6788-9801

**吉田支店**     
東大阪市水走2-14-16  
(0729)66-2021

**弥刀西**    
近鉄大阪線弥刀駅西300m  
弥刀支店(06)6727-1111

■**八尾市**

**志紀支店**     
八尾市天王寺屋7-23  
(0729)49-8493

**八尾支店**     
八尾市本町3-2-16  
(0729)91-0721

**八尾中央支店**     
八尾市安中町1-4-11  
(0729)93-5750

**山本支店**     
八尾市山本町南1-4-14  
(0729)98-5551

**ライフ志紀店**    
ライフ志紀店1階  
志紀支店(0729)49-8493

■**柏原市**

**国分支店**     
柏原市国分本町1-4-3  
(0729)77-5671

■**羽曳野市**

**恵我之荘支店**     
羽曳野市恵我之荘4-4-22  
(0729)52-0201

**羽曳野支店**     
羽曳野市羽曳が丘5-1-6  
(0729)57-3381

■**藤井寺市**

**道明寺支店**     
藤井寺市道明寺1-4-39  
(0729)53-5601

**藤井寺支店**     
藤井寺市春日丘1-1-31  
(0729)55-9281

**土師の里**    
近鉄南大阪線土師ノ里駅北300m  
道明寺支店(0729)53-5601

■**松原市**

**松原支店 岡出張所**  
松原市岡3-3-16  
(072)330-2251

**松原支店**     
松原市上田2-2-22  
(072)332-0771

**松原市役所前支店**     
松原市上田1-1-2  
(072)334-9021

**イズミヤ松原店**    
イズミヤ松原店1階エスカレーター下  
松原支店(072)332-0771

■**南河内郡**

**美原支店**     
南河内郡美原町北余部54-9  
(072)362-4366

**美原さつき野支店**     
南河内郡美原町さつき野東1-5-1  
(072)362-0101

**田中病院**    
田中病院正面玄関横  
美原支店(072)362-4366

■**富田林市**

**喜志支店**     
富田林市喜志町3-10-2  
(0721)26-3871

**金剛東支店**     
富田林市向陽台3-1-1  
(0721)29-3831

**富田林支店**     
富田林市本町18-14  
(0721)23-2885

**ジャスコ藤沢台店**    
ジャスコ藤沢台店横  
金剛東支店(0721)29-3831

■**大阪狭山市**

**狭山支店**     
大阪狭山市大野台2-1-11  
(072)366-0061

**南海西友狭山ニュータウン店**    
南海西友狭山ニュータウン店入口  
狭山支店(072)366-0061

■**堺市**

**浅香支店**     
堺市東浅香山町1-255-4  
(072)255-1801

**上野芝支店**     
堺市北条町2-21-13  
(072)279-5461

**鳳支店**     
堺市鳳東町4-353  
(072)273-1101

**堺支店**     
堺市宿院町東1-2-3  
(072)221-6521

**堺八田支店**     
堺市八田西町2-17-56  
(072)277-1301

**堺東支店**     
堺市一条通9-27  
(072)238-1941

**諏訪森支店**     
堺市浜寺諏訪森町中2-181-5  
(072)265-2333

**泉北とが支店**     
堺市原山台2-2-1  
(072)299-5111

**深井支店**     
堺市宮園町2-14  
(072)279-4581

**福田支店**     
堺市福田549-7  
(072)237-1301

**大阪府立大学**    
大阪府立大学学生会館1階  
堺東支店(072)238-1941

**清恵会病院**    
清恵会病院1階  
堺東支店(072)238-1941

**西友堺市上野芝店** 

高田サティ(ATM)  
高田サティ1階  
高田支店(0745)52-6901

ディアーズコープいこま店(ATM)  
ディアーズコープいこま店1階  
富雄支店(0742)43-1951

## 和歌山県

和歌山支店 [授信] [外貨] [住宅]  
和歌山市屋形町1-28  
(073)423-4156

## 滋賀県

彦根支店 [授信] [外貨] [住宅]  
彦根市佐和町9-27  
(0749)22-5750

## 愛知県

名古屋支店 [授信] [外貨] [住宅]  
名古屋市中区錦3-14-12  
(052)962-2351

## 三重県

四日市支店 [授信] [外貨] [住宅]  
四日市市中部6-9  
(0593)52-7126

## 東京都

東京支店 [授信] [外貨]  
中央区八丁堀1-2-8  
(03)3552-2181

## 住宅ローンセンター

梅田住宅ローンセンター [住宅]  
北区梅田1-3-1-100  
当行梅田支店地下2階  
(06)6345-3621

あべの住宅ローンセンター [住宅]  
阿倍野区阿倍野筋3-10-1-100  
あべのベルタ1階  
(06)6631-8911

難波住宅ローンセンター  
中央区難波4-4-4  
(06)6633-0470

豊中住宅ローンセンター  
豊中市本町1-10-11  
当行豊中支店3階  
(06)6853-2971

高槻住宅ローンセンター  
高槻市芥川町1-9-51  
当行高槻支店2階  
(0726)85-4130

守口住宅ローンセンター  
守口市本町2-5-18  
当行守口支店2階  
(06)6991-3641

忍ヶ丘住宅ローンセンター  
四條畷市岡山2-1-65  
(072)879-8800

弥刀住宅ローンセンター  
東大阪市大連東2-20-20  
(06)6732-1713

藤井寺住宅ローンセンター  
藤井寺市春日丘1-1-31  
当行藤井寺支店内  
(0729)55-7715

助松住宅ローンセンター  
高石市綾園7-7-20  
当行助松支店内  
(072)263-6366

(注) 1. 箕面あお支店および浜甲子園支店は8月26日にそれぞれ出張所になる予定です。  
また鶴山台支店、美原さつき野支店および交野郡津支店は9月24日にそれぞれ出張所になる予定です。  
2. 企業内などに設置している店舗外現金自動設備については掲載していない場合もあります。

## プロフィール (平成14年6月30日現在)

■設立年月日	1950年11月24日
■本店所在地	大阪市中央区城見1丁目4番27号
■資本金	1,115億39百万円
■有人店舗(うち大阪府下)	186カ店(162カ店)
■無人店舗(うち大阪府下)	43カ店(38カ店)
■総店舗数(うち大阪府下)	229カ店(200カ店)

## 年間のトピックス

平成13年	4月25日	公的資金による資本注入
	6月28日	定時株主総会開催
	8月1日	持株会社設立による大和銀行グループの経営統合について基本合意
	9月21日	大和銀行グループとあさひ銀行の経営統合について基本合意
	10月12日	〔株〕大和銀ホールディングスの設立(経営統合に関する主要事項)について合意
	11月5日	あさひ銀行とのATM業務提携開始 当行・大和が臨時種類株主総会開催(株式移転による完全親会社設立について決議される)
	11月6日	当行・大和・奈良が臨時株主総会開催(同上)
	11月9日	〔株〕大和銀ホールディングスが東京、大阪両証券取引所より上場を承認される
	12月5日	当行・大和が株式上場を廃止 当行・大和・奈良による共同持株会社〔株〕大和銀ホールディングスの設立認可
	12月11日	株式移転期日 〔株〕大和銀ホールディングス東京、大阪両証券取引所に上場
	12月12日	〔株〕大和銀ホールディングス設立
平成14年	3月1日	〔株〕大和銀ホールディングスがあさひ銀行と経営統合
	4月12日	グループの新名称を「りそなグループ」と決定 傘下銀行の再編、合理化計画等、経営統合の進捗状況について発表
	5月24日	りそなグループの「経営理念」「行動基準」、シンボルマーク等の制定

# 企業集団の概況

## 銀行および子会社等の事業の内容

当行および株式会社大和銀行と株式会社奈良銀行は、昨年12月12日に共同で持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、当該持株会社の完全子会社となりました。また、本年2月には大和銀行信託銀行株式会社が、3月には株式会社あさひ銀行が当該持株会社の完全子会社となっております。

この中で当行グループ（当行及び連結子会社2社及び関連会社（持分法適用会社）6社で構成）は、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

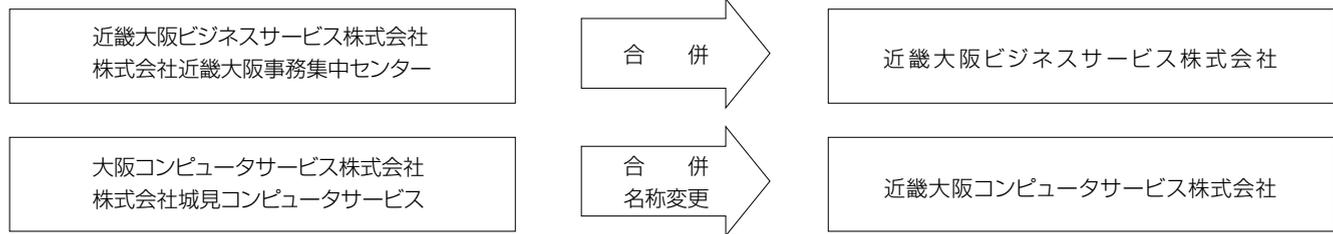
当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕  
当行の本店ほか支店196カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務を行い、当行グループの中核事業と位置づけております。

〔その他業務〕  
子会社の近畿大阪ビジネスサービス株式会社では事務等受託業務、近畿大阪総合管理株式会社では担保不動産の競落・管理業務を行っております。また、株式会社大阪カードサービス・株式会社大阪カードディーシーの2社においてクレジットカード業務、近畿大阪リース株式会社では総合リース業務を行っております。

このほか、近畿大阪信用保証株式会社では信用保証業務、株式会社近畿大阪中小企業研究所ではコンサルティング業務、近畿大阪コンピュータサービス株式会社においては情報処理サービス業務を行っております。

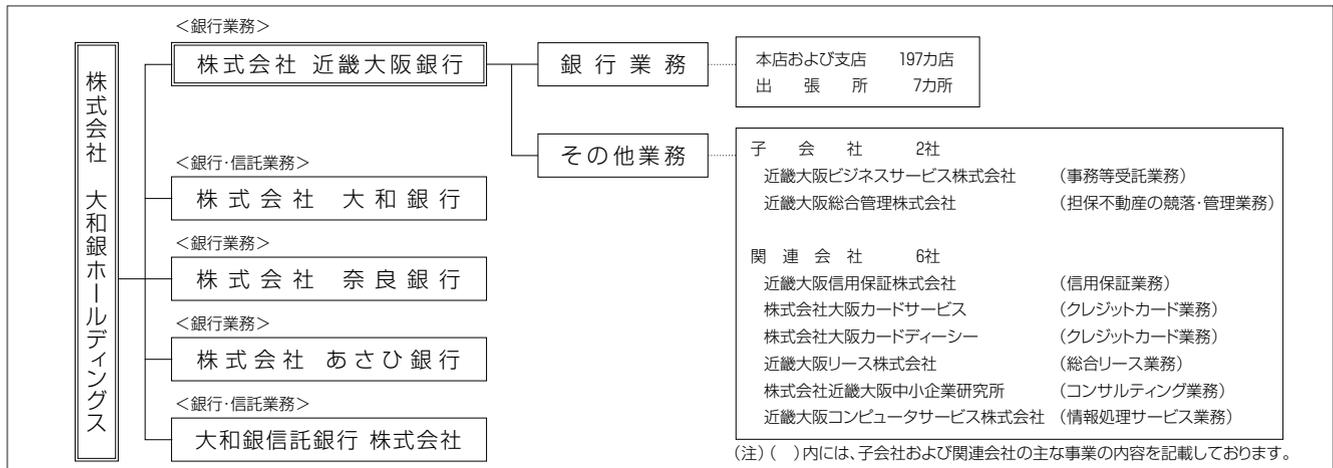
なお、当連結会計年度において、前連結会計年度末で子会社でありました株式会社近畿大阪事務集中センターは、近畿大阪ビジネスサービス株式会社と合併し、同じく関連会社でありました大阪コンピュータサービス株式会社は株式会社城見コンピュータサービスと合併し解散いたしました。



※株式会社城見コンピュータサービスが存続会社となり、近畿大阪コンピュータサービス株式会社に名称変更

## 企業集団の事業系統図

（平成14年3月末現在）



（注）（ ）内には、子会社および関連会社の主な事業の内容を記載しております。

## 連結子会社

（平成14年3月末現在）

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	当行議決権割合	子会社等議決権割合
近畿大阪ビジネスサービス株式会社	大阪市西区	31百万円	事務等受託	昭和51年 4月1日	100.0%	—
近畿大阪総合管理株式会社	大阪市西区	120百万円	担保不動産の競落・管理	平成10年12月2日	100.0%	—

## 持分法適用関連会社

（平成14年3月末現在）

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	当行議決権割合	子会社等議決権割合
近畿大阪信用保証株式会社	大阪市西区	343百万円	信用保証	平成7年 3月17日	4.7%	18.8%
株式会社大阪カードサービス	大阪市中央区	30百万円	クレジットカード	平成元年 4月1日	5.0%	20.0%
株式会社大阪カードディーシー	大阪市中央区	30百万円	クレジットカード	平成元年 4月1日	5.0%	20.0%
近畿大阪リース株式会社	大阪市中央区	1,800百万円	総合リース	昭和48年 8月3日	4.2%	15.3%
株式会社近畿大阪中小企業研究所	大阪市西区	30百万円	コンサルティング	昭和49年 4月1日	5.0%	20.0%
近畿大阪コンピュータサービス株式会社	大阪市住之江区	130百万円	情報処理サービス	平成元年 7月5日	5.0%	15.0%

（注）パーセント表示の計数については小数点第二位以下を切り捨てております。

# 企業集団の概況

## 銀行および子会社等の事業の内容

当行および株式会社大和銀行と株式会社奈良銀行は、昨年12月12日に共同で持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、当該持株会社の完全子会社となりました。また、本年2月には大和銀行信託銀行株式会社が、3月には株式会社あさひ銀行が当該持株会社の完全子会社となっております。

この中で当行グループ（当行及び連結子会社2社及び関連会社（持分法適用会社）6社で構成）は、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

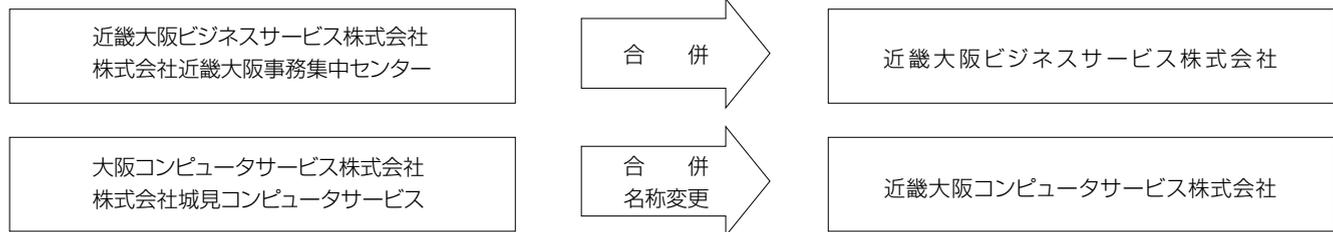
当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕  
当行の本店ほか支店196カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務を行い、当行グループの中核事業と位置づけております。

〔その他業務〕  
子会社の近畿大阪ビジネスサービス株式会社では事務等受託業務、近畿大阪総合管理株式会社では担保不動産の競落・管理業務を行っております。また、株式会社大阪カードサービス・株式会社大阪カードディーシーの2社においてクレジットカード業務、近畿大阪リース株式会社では総合リース業務を行っております。

このほか、近畿大阪信用保証株式会社では信用保証業務、株式会社近畿大阪中小企業研究所ではコンサルティング業務、近畿大阪コンピュータサービス株式会社においては情報処理サービス業務を行っております。

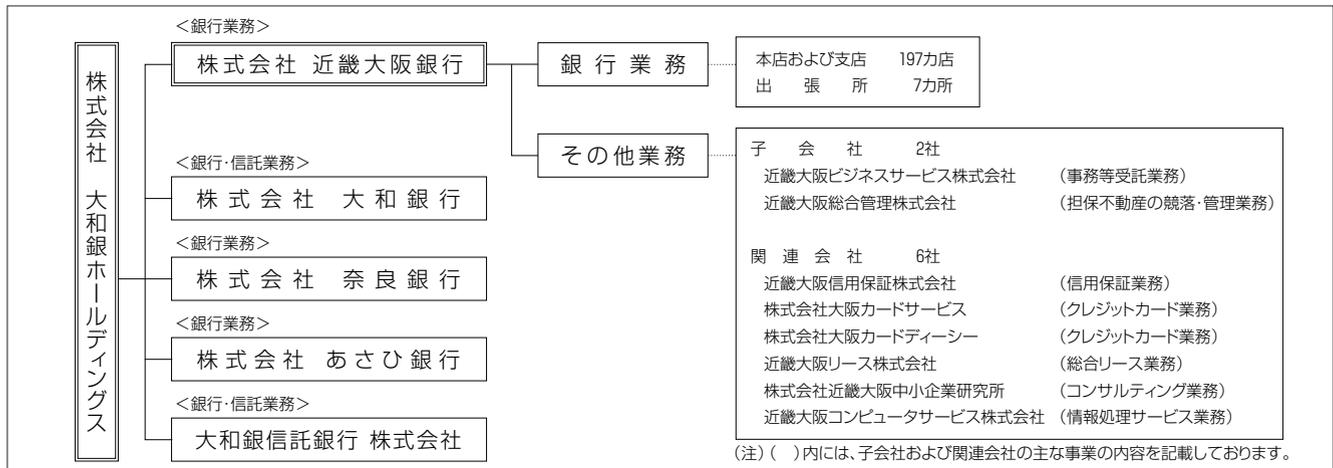
なお、当連結会計年度において、前連結会計年度末で子会社でありました株式会社近畿大阪事務集中センターは、近畿大阪ビジネスサービス株式会社と合併し、同じく関連会社でありました大阪コンピュータサービス株式会社は株式会社城見コンピュータサービスと合併し解散いたしました。



※株式会社城見コンピュータサービスが存続会社となり、近畿大阪コンピュータサービス株式会社に名称変更

## 企業集団の事業系統図

（平成14年3月末現在）



（注）（ ）内には、子会社および関連会社の主な事業の内容を記載しております。

## 連結子会社

（平成14年3月末現在）

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	当行議決権割合	子会社等議決権割合
近畿大阪ビジネスサービス株式会社	大阪市西区	31百万円	事務等受託	昭和51年 4月1日	100.0%	—
近畿大阪総合管理株式会社	大阪市西区	120百万円	担保不動産の競落・管理	平成10年12月2日	100.0%	—

## 持分法適用関連会社

（平成14年3月末現在）

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	当行議決権割合	子会社等議決権割合
近畿大阪信用保証株式会社	大阪市西区	343百万円	信用保証	平成7年 3月17日	4.7%	18.8%
株式会社大阪カードサービス	大阪市中央区	30百万円	クレジットカード	平成元年 4月1日	5.0%	20.0%
株式会社大阪カードディーシー	大阪市中央区	30百万円	クレジットカード	平成元年 4月1日	5.0%	20.0%
近畿大阪リース株式会社	大阪市中央区	1,800百万円	総合リース	昭和48年 8月3日	4.2%	15.3%
株式会社近畿大阪中小企業研究所	大阪市西区	30百万円	コンサルティング	昭和49年 4月1日	5.0%	20.0%
近畿大阪コンピュータサービス株式会社	大阪市住之江区	130百万円	情報処理サービス	平成元年 7月5日	5.0%	15.0%

（注）パーセント表示の計数については小数点第二位以下を切り捨てております。

# 決算公告 (写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本決算公告を本誌に記載しています。

第2期決算公告		近畿大阪銀行		損益計算書	
平成14年6月28日		大阪市中央区見一丁目4番27号		(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	
貸借対照表		株式会社		取締役 高谷保宏	
(平成14年3月31日現在)		取締 役員			
(単位:百万円)		(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>		<b>経常収益</b> 117,185	
現金預け	160,093	預渡性預金	3,812,273	資金運用収益	93,683
買入金銭債権	2,300	コールマネー	1,000	(うち貸出金利息)	(80,547)
商品有価証券	1,014	手形	12,730	(うち有価証券利息相当金)	(11,508)
金銭の信託	1,000	借入金	10,000	役員取引等収益	10,519
有価証券	851,860	外国為替	78,358	その他業務収益	2,026
貸出	3,101,019	その他負債	131	その他経常収益	10,955
外国為替	9,417	賞与引当金	263,961	<b>経常費用</b> 140,857	
その他資産	85,537	退職給付引当金	1,185	資金調達費用	11,645
不動産	61,703	債権売却損失引当金	8,944	(うち預金利息)	(8,986)
繰延税金資産	77,373	支払承諾	5,762	役員取引等費用	6,322
支払承諾見返	84,167	<b>負債の部合計</b>	<b>4,278,515</b>	その他業務費用	1,257
貸倒引当金	△43,526	<b>(資本の部)</b>		営業経費	68,898
		資本	111,539	その他経常費用	52,734
		法定準備金	33,770	<b>経常損失</b> 23,672	
		欠損	21,524	特別利益	3,099
		当期損	21,524	特別損失	845
		評価差額	△10,339	税引前当期損失	21,418
		<b>資本の部合計</b>	<b>113,445</b>	法人税、住民税及び事業税	105
		<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>4,391,961</b>	当期損失	21,524
				当期未処理損失	21,524
<b>資産の部合計</b>	<b>4,391,961</b>				
<p>(注)1. 貸出金のうち、破綻先債権額は36,785百万円、延滞債権額は141,748百万円、3ヵ月以上延滞債権額は13,512百万円及び貸出条件緩和債権額は177,965百万円並びにその合計額は370,010百万円であります。</p> <p>2. 単体自己資本比率(国内基準) 7.40% 3. 不動産の減価償却累計額 29,977百万円</p> <p>4. 1株当たりの当期損失 22円78銭 5. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことであり増加した純資産額は、15百万円であります。 6. 担保に供している資産は有価証券216,537百万円であり、担保資産に対応する債務は預金164百万円及び「その他負債」中の債券貸付取引担保金216,132百万円であります。このほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として有価証券104,230百万円及び商品有価証券280百万円を差し入れております。</p>					
連結貸借対照表		連結損益計算書			
(平成14年3月31日現在)		(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)			
(単位:百万円)		(単位:百万円)			
科目	金額	科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>		<b>経常収益</b> 117,450	
現金預け	160,094	預渡性預金	3,811,868	資金運用収益	93,683
買入金銭債権	2,300	コールマネー及び手形	1,000	(うち貸出金利息)	(80,547)
商品有価証券	1,014	借入金	22,730	(うち有価証券利息相当金)	(11,508)
金銭の信託	1,000	外国為替	78,358	役員取引等収益	10,519
有価証券	851,381	その他負債	131	その他業務収益	2,026
貸出	3,101,019	賞与引当金	267,285	その他経常収益	11,220
外国為替	9,417	退職給付引当金	1,248	<b>経常費用</b> 144,418	
その他資産	85,577	債権売却損失引当金	8,976	資金調達費用	11,644
不動産	61,710	支払承諾	5,762	(うち預金利息)	(8,985)
繰延税金資産	77,400	<b>負債の部合計</b>	<b>4,281,530</b>	役員取引等費用	6,322
支払承諾見返	84,167	<b>(資本の部)</b>		その他業務費用	1,257
貸倒引当金	△43,526	資本	111,539	営業経費	68,843
		法定準備金	33,770	その他経常費用	56,350
		欠損	24,936	<b>経常損失</b> 26,967	
		評価差額	△10,346	特別利益	3,099
		<b>資本の部合計</b>	<b>110,026</b>	特別損失	845
		<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>4,391,557</b>	税金等調整前当期純損失	24,713
<b>資産の部合計</b>	<b>4,391,557</b>			法人税、住民税及び事業税	116
				法人税等調整額	△11
				当期純損失	24,817
<p>(注)1. 貸出金のうち、破綻先債権額は36,785百万円、延滞債権額は141,748百万円、3ヵ月以上延滞債権額は13,512百万円及び貸出条件緩和債権額は177,965百万円並びにその合計額は370,010百万円であります。</p> <p>2. 連結自己資本比率(国内基準) 7.27% 3. 不動産の減価償却累計額 30,000百万円</p> <p>4. 1株当たりの純資産額 52円96銭 5. 担保に供している資産は有価証券216,537百万円であり、担保資産に対応する債務は預金164百万円及び「その他負債」中の債券貸付取引担保金216,132百万円であります。このほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として有価証券104,230百万円及び商品有価証券280百万円を差し入れております。 6. 1株当たり当期純損失金額 26円27銭</p>					
(備考)上記すべての表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。					

# 銀行法施行規則等による開示項目

## 銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

<b>1.概況及び組織に関する事項</b>	
○経営の組織	78
○大株主	78
○役員一覧	79
○店舗一覧	80~82
<b>2.主要な業務の内容</b>	
40~47	
<b>3.主要な業務に関する事項</b>	
○直近営業年度の営業の概況	11~12
○直近5営業年度の主要な経営指標等の推移	50
○直近2営業年度の業務の状況を示す指標	
(1)主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益、業務粗利益率	62
・資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	62
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	63, 72
・受取利息及び支払利息の増減	64
・総資産経常利益率、資本経常利益率	72
・総資産当期純利益率、資本当期純利益率	72
(2)預金に関する指標	
・預金科目別平均残高	67
・定期預金の残存期間別残高	67
(3)貸出金等に関する指標	
・貸出金科目別平均残高	68
・貸出金の残存期間別残高	68
・貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳	68
・貸出金の使途別残高	69
・貸出金の業種別内訳	69
・中小企業等向け貸出	70
・特定海外債権残高	70
・預貸率	73
(4)有価証券に関する指標	
・商品有価証券平均残高	71
・有価証券の残存期間別残高	71
・有価証券平均残高	71
・預証率	73
<b>4.業務の運営に関する事項</b>	
○リスク管理体制	18~22
○法令遵守体制	23~25

## 5.直近2営業年度の財産の状況に関する事項

○貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書	56~61
○リスク管理債権残高	6, 70
○単体自己資本比率	74
○有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引情報	75~77
○貸倒引当金の残高・期中増減額	70
○貸出金償却額	70
○会計監査人の監査(商法の特例に関する法律)	55
○監査法人の監査(証券取引法第19条の2)	55

## 銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

### 1.概況に関する事項

○銀行及びその子会社等の主要な事業の内容	88
○銀行及びその子会社等の組織の構成	88
○子会社等に関する事項	88

### 2.主要な業務に関する事項

○直近営業年度の営業の概況	2, 51
○直近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	50

### 3.直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項

○連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書	51~55
○リスク管理債権残高	70
○連結自己資本比率	74
○セグメント情報	55
○監査法人の監査(証券取引法第19条の2)	51

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

1.破産更正債権及びこれらに準ずる債権	5~17, 70
2.危険債権	5~17, 70
3.要管理債権	5~17, 70
4.正常債権	5~17, 70

### 近畿大阪銀行ディスクロージャー誌 2002

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成14年7月

株式会社近畿大阪銀行 総合企画部

〒50-8801 大阪市中央区城見1丁目4番2号 電話(0)96-22(代)

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>

この冊子は再生紙を使用しています。